

パラグアイ共和国

スポーツ庁訓練センター器材整備計画

調査結果概要

目次

プロジェクト位置図

写真

1. プロジェクトの背景・経緯.....	1
1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯.....	1
1-2 無償資金協力要請の内容.....	1
1-3 我が国の関連分野への協力.....	2
1-4 他のドナー国・機関による協力.....	2
2. プロジェクトを取り巻く状況.....	3
2-1 プロジェクトの実施体制.....	3
2-1-1 組織・人員.....	3
2-1-2 財政状況.....	5
2-1-3 技術水準.....	5
2-1-4 既存施設・機材.....	6
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連.....	6
2-2-1 環境社会配慮.....	6
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連).....	6
3. プロジェクトの内容.....	7
3-1 プロジェクトの概要.....	7
3-2 無償資金による計画.....	8
3-2-1 設計方針.....	8
3-2-2 基本計画(機材計画).....	9
3-2-3 調達計画.....	12
3-3 相手国側負担事項.....	17
3-4 プロジェクトの運営維持管理.....	17
4. プロジェクトの評価.....	18
4-1 プロジェクトの前提条件.....	18
4-1-1 事業実施のための前提条件.....	18
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のための前提条件・外部条件.....	18
4-2 プロジェクトの評価.....	18
4-2-1 妥当性.....	18
4-2-2 有効性.....	19
4-3 その他(広報、人材交流等).....	19
4-3-1 相手国側による広報計画.....	19
4-3-2 その他.....	19

5. 付属資料	20
5-1 調査団員・氏名	20
5-2 調査行程.....	21
5-3 関係者(面会者)リスト	22
5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点.....	24
5-5 討議議事録(英文・西文)	27

プロジェクト位置図

□全国図



□パラグアイ国全体図



□アスンシオン市街図



写真



写真-1: スポーツコンプレックス正面。各スポーツ連盟に貸し出されている。



写真-2: 柔道連盟のブース。国際連盟から提供された畳があるが、オリンピック委員会が管理している。



写真-3: 空手連盟のブース。畳がなく、クッションマットを敷き練習をしている。



写真-4: ボクシング連盟のブース。規格外のリングのため、国際試合を開催することができない。



写真-5: レスリング連盟のブース。マットが薄く、怪我の危険性が常に付きまとっている。



写真-6: 重量挙げ連盟の競技用プラットフォーム。機材調達にあわせて規定サイズに拡張する予定。



写真-7 体操連盟のブース。練習用器材は老朽化が著しい。



写真-8: 体操練習の様子。比較的多くの子供が練習に参加している。



写真-9: フェンシング連盟は不祥事によりブースを使えず、現在は他の場所で練習を行っている。



写真-10: スポーツセンター内卓球場。連盟の規模が大きいところは自前で器材整備が可能。



写真-11: スポーツセンター内の宿泊施設。スポーツイベントを多数開催しており、施設の活用が活発。



写真-12: センター外にあるプール。40年かけて整備された。



写真-13: プール脇の倉庫。連盟が独自に備品調達を行っている。



写真-14: 無償資金協力で建設された人造りセンター。スポーツだけでなく、地元の音楽イベントなどでも活用。



写真-15: 人造りセンター内体育館。無償資金協力で整備された体操器材が現在も活用されている。



写真-16: ミニッツ署名の様子。ペッチ長官は元テニスプレーヤー。

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯

パラグアイでは、公園や公共施設等の不足、機材の未整備などから、国民がスポーツを行う環境が不足している。また、分野ごとのスポーツ協会がそれぞれスポーツ活動の推進と強化に努めているが、予算不足、活動場所の制約等から、十分な活動ができていない協会も存在する。かかる状況下、パラグアイ政府は「国家開発計画 2014-2030」の中で「公共サービスの質の向上」を掲げ、同目標達成のため、「国や公共団体の連携の下、国民が広くスポーツができる環境と機会を整備し、国民の健康増進に寄与すること」を目指している。特に、スポーツ庁（Secretaria Nacional de Deportes、これ以降 SDN という）では、合理的かつ適切な練習を可能とし国家全体のスポーツ技術を向上すること、多くの国民にスポーツの機会を提供することを目的とし、全人口の 3 割以上が集中するアスンシオン大都市圏にパラグアイのスポーツの中核施設として「スポーツ庁訓練センター」を設立した。しかし同センターに設置する器材の整備迄は行えず、同センターを利用する各スポーツ連盟が所有の器材を持ち込んで活動を行っているものの、規格に適合していない器材が多く、種類も不足している。そのため安全、安心な環境でのスポーツの実施、国際規格の器材を活用した質の高い練習や大会への参画・開催が困難な状況にある。上記の背景より、機材を国際的な水準へ更新し、国民に広く高水準のスポーツ機会を提供することで、国家開発計画を促進するべく、本案件の要請に至った。

1-2 無償資金協力要請の内容

SND および各スポーツ連盟との協議において、要請機材リストの内容について確認を行った。その結果、要請内容は、SND の敷地内にある練習場施設（National Training Complex）にスペースを有する 7 競技種目（柔道、空手、ボクシング、レスリング、重量挙げ、体操、フェンシング）で使用される機材であることが確認された。協議の過程で品目の追加、数量の増減等の要請機材内容の一部変更要請があり、これについては要請を受領の上、必要性・妥当性について検討を行うこととした。

(1) 要請年月 2014 年 8 月

(2) 要請金額 50.0 百万円

(3) 要請内容

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 柔道機材：4 品目 | 2. 空手機材：5 品目 |
| 3. 重量挙げ機材：25 品目 | 4. 体操機材：10 品目 |
| 5. ボクシング機材：14 品目 | 6. レスリング機材：7 品目 |

7. フェンシング機材：34 品目

・要請内容の詳細は別添資料参照。 上記の他に、空送費および保険料

(4) 対象サイト：スポーツ庁、アスンシオン市

(5) 実施機関：スポーツ庁、アスンシオン市

1-3 我が国の関連分野への協力

我が国の一般文化無償資金協力実績は以下の通りである。

表-1 対パラグアイ国一般文化無償資金協力実績

協力内容	実施年度	案件名/その他	事業費 (百万円)	概要
一般文化無償資金協力	2001	国家警察音楽隊に対する楽器の整備	40.4	国家警察音楽隊への管楽器等の整備
一般文化無償資金協力	2002	文部省放送教育文化局に対する番組ソフトの整備	18.0	教育文化局への教育番組等の整備
一般文化無償資金協力	2003	国立音楽大学に対する楽器の整備	49.7	国立音楽大学への弦楽器等の整備
一般文化無償資金協力	2004	教育文化省スポーツ総局に対するスポーツ器材の整備	47.6	スポーツ総局へのスポーツ器材の整備
一般文化無償資金協力	2005	国家観光庁音響・照明・視聴覚機材整備計画	42.2	国家観光庁への視聴覚器材等の整備
一般文化無償資金協力	2014	パラグアイテレビ番組ソフト整備計画	56.9	パラグアイ TV への教育番組等の整備

1-4 他のドナー国・機関による協力

中国から卓球機材一式が供与された。後述のように、各スポーツ連盟はスポーツ庁から助成金を受けており、遠征試合の費用、練習用の小物機材等の購入費用として活用している。。

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

本プロジェクトの主管省庁および実施機関はスポーツ庁（Secretaría Nacional de Deportes）である。

2-1-1 組織・人員

本プロジェクトの実施機関はスポーツ庁（SND）であり、同庁のスポーツ局長が担当責任者となる。スポーツ局はスポーツ競技部、スポーツ教育部、スポーツ振興部及びスポーツ指導・調査部の4部門で構成され、スポーツ競技部が各スポーツ連盟を統括する。職員数は2015年10月現在128名である。以下にSNDの組織図を示す。

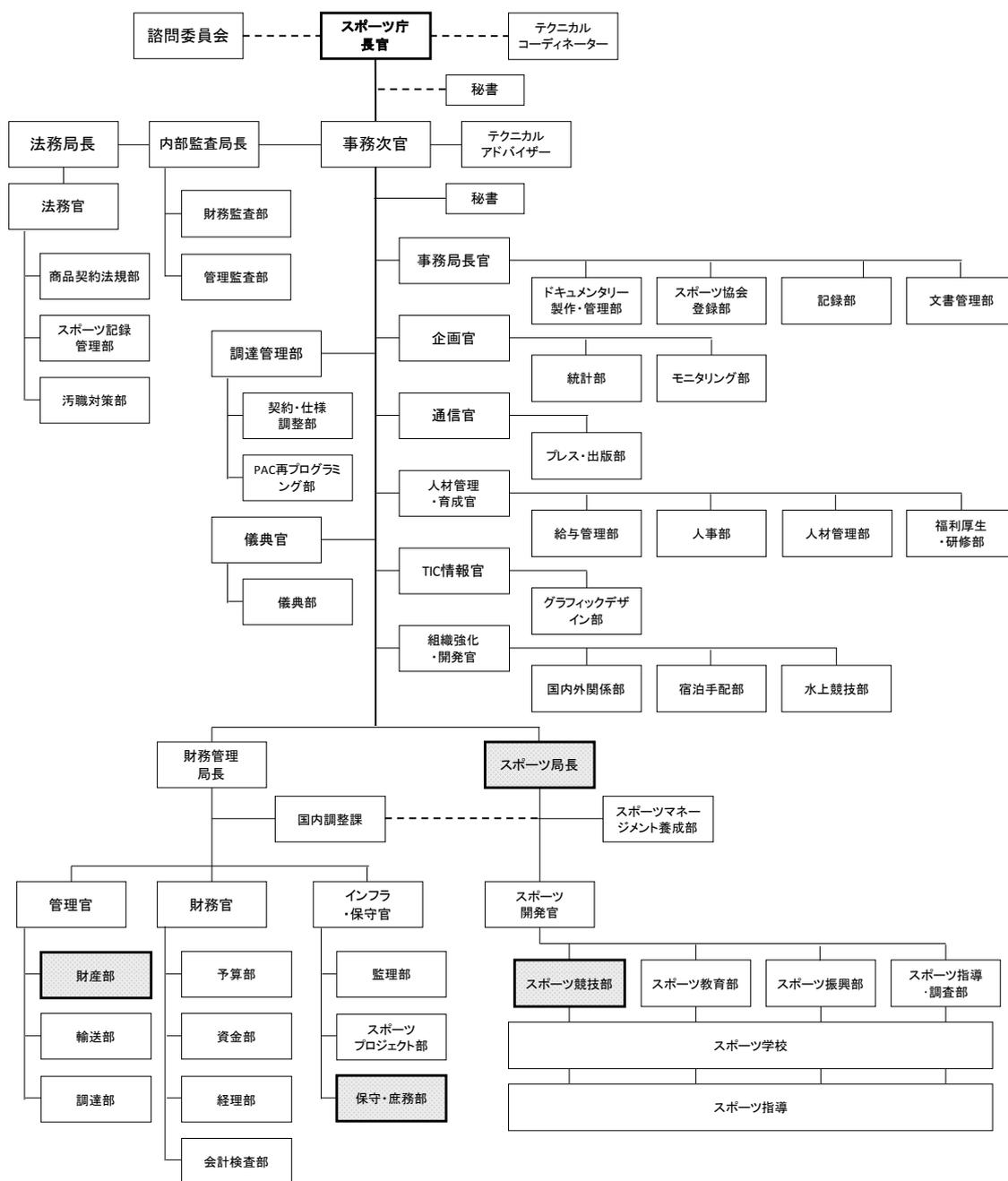


図-1 SND の組織図

本事業で調達される器材の管理は、財務管理局の保守・庶務部が担当する。またインベントリー管理は財産部が行う。スポーツ局が管理支援を行い、器材が所期の目的通り活用されているか確認する。

機材の管理責任は SND が負うが、日常点検等の簡易な保守管理はトレーニングセンターを使用する各スポーツ連盟が行う。SND は同連盟で対応できない不具合等が発生した場合に、現地代理店への修理・部品交換を発注するなどの対応を行う。

2-1-2 財政状況

SND の過去 3 年間の平均収入は約 874 億 4,888 万ガラニ（約 19 億 2,387 万円）であり、その内訳は政府予算が約 32%、自己収入（施設使用料等）約 2%、特別予算（TV 放映権料、スポーツくじの収益金およびサッカー選手の移籍金の一部）約 15%、酒税/タバコ税約 51%であり、毎年安定している。2013 年の政権交代によりスポーツ振興強化の方針が打ち出され、酒税/タバコ税のうち 1%を通常の予算とは別に SND に配分される等、多様な財源から予算が割当てられている。

支出は人件費約 10%、教育機関への交付金約 47%、施設整備費約 34%、残る約 9%が運営経費である。機材の維持管理費は運営経費に含まれており過去 3 年間の平均で約 17 億 5,516 万ガラニ（約 3,861 万円）である。これは SND 年間予算の約 2%程度であり、本事業の調達器材の維持管理はパラグアイ国側で負担可能である。過去 3 年間の収支は表-1 のとおりである。

表-2 SND の収支（2013～2015）

	2013	2014	2015（計画）	3年間平均
収入				
政府予算	36,744,876,006	18,047,225,570	30,154,641,682	28,315,581,086
自己収入	578,050,000	600,000,000	3,400,000,000	1,526,016,666
特別予算	15,000,000,000	15,000,000,000	9,836,916,136	13,278,972,045
酒税/タバコ税の 1%	44,371,000,000	46,613,935,485	42,000,000,000	44,328,311,828
合計	96,693,926,006	80,261,161,055	85,391,557,818	87,448,881,626
支出				
人件費	7,316,278,392	7,060,301,001	7,510,982,358	7,295,853,917
運営経費				
維持管理費	443,493,707	2,386,987,414	2,435,000,000	1,755,160,373
その他経費	2,932,997,048	3,779,932,533	10,016,349,928	5,576,426,503
備品・消耗品費	1,496,728,800	1,738,678,800	1,293,509,540	1,509,639,046
施設整備費	42,997,228,059	23,682,061,307	23,215,721,000	29,965,003,455
教育機関への交付金	41,490,200,000	41,490,200,000	40,844,032,272	41,274,810,757
その他	17,000,000	123,000,000	75,962,720	71,987,573
合計	96,693,926,006	80,261,161,055	85,315,595,098	87,423,560,719
収支	0	0	75,962,720	25,320,906

単位：パラグアイガラニ 会計年度：1月1日～12月31日

2-1-3 技術水準

本プロジェクトで調達される機材はスポーツ庁が運営管理を行うことになる。インフラ・メンテナンス部のメンテナンス・一般サービス課が担当する。日常の機材管理は、主な

使用者となる各スポーツ連盟が実施し、簡易な修理等も可能な範囲で行うものとするが、大掛かりな修理や部品交換を伴う修理等は、現地代理店等と外注契約を結んでいるスポーツ庁が行う。また機材登録課ではインベントリー管理を行う。スポーツ促進部は機材が当初の目的通り活用されているか確認する。

2-1-4 既存施設・機材

スポーツ庁の敷地内には本庁建物の他、バレーボール・バスケットボール大会が実施可能な観客席付きの総合体育館、フットサルコート、テニスコート、ハンドボールコート、卓球場、陸上トラック、競泳用屋内プール、宿泊施設等が点在している。本プロジェクトの整備器材が設置される屋内型練習施設には、各スポーツ連盟が個別に所有機材を持ち込みで使用しており、本プロジェクトにかかるスポーツ庁所有の既存器材はない。

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

日本政府は、「経済財政運営と改革の基本方針 2015」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等は、日本全体の祭典であるとともに、世界に日本を発信する最高のチャンスとして、我が国が活力を取り戻す弾みとなるものであり、その開催に向け、政府一丸となって取り組む」としており、同大会誘致時の公約である「Sport for Tomorrow」の着実な実施が求められている。本プロジェクトはその一環を成すものである。また「国家安全保障戦略」においても、「人と人との交流の強化」の下、同大会を活用しつつ、「スポーツや文化を媒体とした交流を促進し（中略）ていく」とされており、本プロジェクトは、これらの政府の重要政策に沿った施策である。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

(1) 上位計画

パラグアイ共和国は「国家開発計画 2014-2030」の中で「公共サービスの質の向上」の達成を掲げており、また「スポーツ発展のための国家政策 2013-2018」では、体育・スポーツを通じた社会統合と人材育成を図り、もって社会的脆弱性の克服と機会均等の実現を目指している。

対パラグアイ共和国の国別援助方針（大目標）として「貧困層の生計向上と社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社会開発」が定められている。本事業は、パラグアイのスポーツ中核施設である「スポーツ庁訓練センター」の器材整備を通じて、広く国民に対してスポーツの機会へのアクセス向上を図りもって社会サービスの充実に寄与するものであり、本プロジェクトは上記方針に合致する。

(2) 当該セクターの現状

パラグアイ政府（以下「パ」国）は「国家開発計画 2014-2030」の中で「公共サービスの質の向上」を掲げ、同目標達成のため活動計画の一つとして、「国や公共団体の連携の下、国民が広くスポーツができる環境と機会を整備し、国民の健康増進に寄与すること」を目指している。2013年8月のカルテス大統領の就任後、「スポーツ発展のための国家政策 2013-2018」が策定され、新たにスポーツ庁長官としてビクトル・ペッチ氏が任命された。ペッチ氏は「パ」国で人気の高い元プロテニスプレーヤーであり、国民の注目度も高い。「パ国」は体育・スポーツとレクリエーションを通じた社会統合と人材育成の実現を図り、もって社会的脆弱性の克服と機会均等の実現を目指している。

スポーツ庁は2013年からサッカー選手の移籍金の一部、スポーツくじ、TV放映権料及び酒とタバコの税収の1%を財源としてスポーツ振興および競技選手の強化を目的とした助成金の交付事業を開始した。助成金は各スポーツ連盟に交付されるもの¹と、スポーツ連盟を経由して競技選手の奨学金として個人に交付されるもの²の2種類がある。前者は申請に基づいて交付され、本調査時点で対象50競技種目中、30競技種目のスポーツ連盟が助成を受けている。後者は37名の競技選手に与えられており、水泳、陸上、テニス、

¹ 「パ」国の伝統的スポーツであるかどうか（認知度）、国際大会・パンアメリカン大会、南米大会等での実績、オリンピック競技であるかどうか、スポーツ連盟の国内活動実績など9項目を点数化し、合計得点により最高500,000,000Gsから最低50,000,000Gsまで10段階に等級分けをして助成金を交付するもの。

² 特級：オリンピックメダル獲得者、Aクラス：パンアメリカン大会メダル獲得者等、Bクラス：南米大会メダル獲得者等、Cクラス：南米大会で4位・5位入賞者等、育成枠：南米大会でメダルを獲得した年少者の5段階に等級分けをして奨学金を与えるもの。最高USD1,500/月から最低USD400/月。

空手等 12 競技種目に及ぶ。

スポーツ庁は現在、スポーツ庁訓練センター内の競技施設・機材整備を精力的に進めており、これまで総合体育館の改修工事、水泳用競技プールの改修工事、宿泊施設の整備、ボディビル用のフィットネス器具整備、フットサルコート of 整備等を行ってきた。本プロジェクトで整備される機材が設置される練習場施設 (National Training Complex) は、屋内型かつ専用の練習場を持たない競技に練習の場を提供することを目的として今年新設されたものであり、現在 9 競技 (柔道、空手、ボクシング、レスリング、重量挙げ、体操、バドミントン、スケート、テコンドー) のスポーツ連盟に無料で貸与されている。各スポーツ連盟は独自にスペースの運営・管理を実施しており、連盟の登録選手の練習用、連盟主催の競技大会の会場としての活用のほか、広く一般市民にスペースを開放して無料レッスン等を行っている。

現在各スポーツ連盟はそれぞれ手持ちの器具を他の練習施設から持ち込んで、活動を行っているが、国際大会レベルの規格品ではない器具も多く、種類も不足している。また機材整備対象となる 7 つの競技連盟は、組織も小さく、民間団体等からの支援を得られないため資金力がなく、各連盟の力では器具を調達することができないのが現状である。

かかる状況下、スポーツ庁は対象 7 競技において、オリンピックや国際大会でメダルを獲得するなど、近年めざましい活躍を見せる我が国に機材整備を要請することを決定し、2020 年の東京オリンピックに向けて選手強化を図る計画である。本プロジェクトの実施により、機材を国際的な水準へ更新し、選手強化とともに国民に広く高水準のスポーツ機会を提供することで、国家開発計画の促進に資することが期待される。

(3) プロジェクトの目的

本プロジェクトは、スポーツの中核的施設であるスポーツ庁訓練センターへの器材を整備することにより、広く国民のスポーツへのアクセス向上を図り、もって貧困層の生計向上及び社会サービスの充実を通じた格差無き持続的経済・社会開発に寄与するものである。

3-2 無償資金による計画

3-2-1 設計方針

本無償資金協力は、スポーツ庁訓練センター内の練習施設 (屋内型競技かつ専用の練習場を持たない競技に対し、練習の場を提供することを目的として新設された) を現在活用している (あるいは活用を予定している) 7 つの競技 (柔道・空手・重量挙げ・ボクシング・レスリング・体操・フェンシング) の練習および競技会に使用するためのスポー

ツ器材を対象として、整備の妥当性の検討を行った。

しかしながら、フェンシングについては、調査時点においてスポーツ庁訓練センター内の練習施設から撤退しており、調達機材の設置場所が確保できない可能性が高いと判断し、優先順位を下げた。

現地調査および協議の結果を踏まえて以下の方針に基づき計画する。

- ① 既存器材の活用状況、使用者の技術レベル及び維持管理体制・予算等を考慮し、スポーツ庁のスポーツ開発・振興活動に鑑みて適切かつ効果的な機材内容・数量とする。調達先については消耗品・交換部品の入手が円滑かつ容易に行えるよう十分に配慮する。
- ② 器材のグレードについては、対象競技の競技者の技術レベル向上の達成および国際大会の開催に必要なグレードを選定するものとし、使用者のレベル、使用経験の有無、使用頻度、耐久性、現地代理店による維持管理の可否、また入札時の競争性確保の観点から設定する。

3-2-2 基本計画（機材計画）

(1) 機材選定の基本方針

機材計画に関しては、既存機材の使用状況、パラグアイ国側の予算、技術レベル及び維持管理面での実施能力に配慮した、適切かつ効率的な機材の範囲、規模および内容とする。調達先については消耗品・交換部品の入手が円滑かつ容易に行えるよう十分に配慮する。

機材のグレードについては、本プロジェクトの目標を達成するために必要なグレードを選定するものとし、使用者のレベル、使用経験の有無、使用頻度、耐久性、パラグアイ国内の代理店による維持管理の可否等を考慮する。また、本プロジェクトは「スポーツ・フォー・トゥモロー」イニシアチブの一環と位置づけられることから、調達国については、できる限り日本メーカー製品を含むこととするが、入札における公平性・競争性を担保する観点から、第三国メーカー製品の調達も含めた計画とする。

基本的には競技用、特に国際大会を開催することができる規格の機材を整備する方針とする。各連盟に割り当てられている専有スペースは限られたものであり、練習用と競技用をそろえることは競技によっては不可能である。他方、現在のパラグアイの競技レベルから練習用に特化した機材を整備すれば、練習環境を充実させることは可能であるものの、国際規格での競技経験を有することなく国際大会を含む競技会に参加することになり、またパラグアイ国内での国際大会開催も難しく、選手のモチベーシ

ョンアップやレベルアップが難しくなる懸念もある。そのため、本プロジェクトでは可能な限り競技用機材を調達する計画とする。

最終要請機材を取りまとめるにあたって、各スポーツ連盟の責任者との協議を通じて各機材の必要性、要請数量の根拠、既存機材との重複排除などを確認し、妥当性が高いと認められる機材を選定した。要請機材の妥当性検証のための判断基準は以下のとおりである。

- ① 現状もしくは将来計画にある活動内容との整合性
- ② 現状もしくは将来計画にある維持管理体制、予算措置との整合性
- ③ 競技レベルとの整合性、過去の国際大会での実績
- ④ 消耗品、スペアパーツが必要な場合、自己予算で購入できる機材
- ⑤ 代替手段がない、自己予算での購入が難しい機材

(2) 調達機材計画

上記選定基準に基づき、各分野における機材を以下の内容で計画した。

表-3 機材計画内容

競技名	機材計画方針及び主な計画機材内容
柔道	競技用および練習用タタミ、柔道着を計画する。競技用は国際柔道連盟の規格品とする。
空手	競技用タタミ、競技用プロテクター類（子供用）を計画する。タタミは国際大会で使用できる仕様とする。
重量挙げ	競技用及び練習用重量挙げバーベル類、プラットフォーム、筋肉トレーニング用フィットネス器具を計画する。比較的安価で現地製作が可能なフィットネス器具は協力対象から除外する。競技用バーベルは国際重量挙げ連盟の規格品とする
体操	国際体操連盟の規格品を計画する。なお、新体操用床セットはエアロビクスでの使用を想定しており、必要性が低いことから協力対象外とする。
ボクシング	試合用ボクシングリングについては国際試合用の仕様とする。そのほかグローブ類、パンチ練習用の各種器具を計画する。
レスリング	競技用（国際試合規格品）及び練習用マット、練習用器具を計画する。

次に計画機材リストを示す。

表-4 計画機材リスト

機材 番号	要請 番号	機材名	数量	単位
1	JD-01	競技用タタミセット	1	式
2	JD-02	練習用タタミセット	1	式
3	JD-03	競技用柔道着	1	式
4	KT-01	タタミセット	1	式
5	KT-04	ボディプロテクター	25	式
6	KT-05	ヘッドガード	25	式
7	HF-01	ディスクラック	20	式
8	HF-03	女性用重量挙げ練習セット	10	式
9	HF-04	男性用重量挙げ練習セット	10	式
10	HF-05	女性用重量挙げ競技セット	2	式
11	HF-06	男性用重量挙げ競技セット	2	式
12	HF-07	練習用プラットフォーム	10	式
13	HF-08	競技用プラットフォーム	3	式
14	HF-10	スコアシステム	1	式
15	HF-11	スクワットラック	10	式
16	HF-12	重量挙げ技術セット 25kg	5	式
17	HF-13	重量挙げ技術セット 20kg	5	式
18	HF-15	プルボックス	10	式
19	HF-16	ジャークボックス	10	式
20	HF-18	デュアルスタック機能トレーナー	1	式
21	HF-19	ダンベルベンチプレス	1	式
22	HF-20	ローマンチェア	1	式
23	HF-21	オリンピックベンチプレス	1	式
24	HF-22	プローンレッグカールマシン	1	式
25	HF-23	レッグエクステンションマシン	1	式
26	HF-24	ヒップアダクションマシン	1	式
27	HF-25	レッグプレス	1	式
28	GN-01	段違い平行棒用体操器具セット	1	式
29	GN-02	平均台用体操器具セット	1	式
30	GN-03	跳馬用体操器具セット	1	式
31	GN-04	体操用床セット	1	式
32	GN-05	あん馬用体操器具セット	1	式
33	GN-06	吊り輪用体操器具セット	1	式
34	GN-07	鉄棒用体操器具セット	1	式
35	GN-08	平行棒用体操器具セット	1	式
36	GN-10	トランポリン競技用器具セット	1	式
37	BX-01	ボクシングリング	1	式
38	BX-02	パンチミット	5	式

39	BX-05	練習用グローブ	8	式
40	BX-06	ホワイトナックルグローブ	8	式
41	BX-07	サンドバッグ	5	式
42	BX-08	スピードバッグ	5	式
43	BX-09	ダブルエンドバッグ	8	式
44	BX-10	メキシカンスタイルダブルエンドバッグ	2	式
45	BX-11	バンテージ	40	式
46	BX-12	飛び縄	15	式
47	BX-14	スポーツマット	90	式
48	LC-01	競技用レスリングマットセット	1	式
49	LC-02	練習用レスリングマットセット	1	式
50	LC-03	投げ込み練習用人形セット	1	式
51	LC-06	メディシンボールセット	1	式
52	LC-07	レスリング用時計表示板	1	式

(3) 交換部品、消耗品の設計計画

本プロジェクトで調達される機材の交換部品、消耗品は、標準として本体に装備されているものの他は本計画に含めないこととする。

(4) その他

機材マニュアルなどの言語はスペイン語とする。

3-2-3 調達計画

(1) 資機材等調達先

本プロジェクトにおける計画機材の調達国については、日本における調達を中心に、一部日本メーカー製品が少ない競技機材に関しては、第三国調達も想定した計画とする。以下に主要な資機材調達先を示す。

表-5 主要な資機材調達先

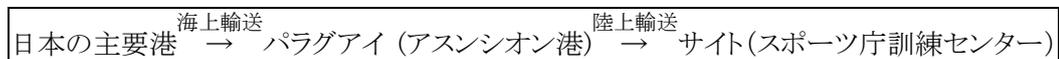
資機材名	調達国			備考 (想定国)
	現地	日本	第三国	
柔道器材		○		
空手器材		○		
ボクシング器材		○		
レスリング器材		○	○	ドイツ、イタリア
重量挙げ器材		○	○	スウェーデン、米国
体操器材		○	○	フランス、オランダ

(2) 輸送計画

1) 輸送範囲、輸送経路

全ての機材について日本側の経費負担によりサイトまで輸送を行うこととし、輸送範囲は日本からパラグアイ国アスンシオン市内の対象サイトまでとする。

輸送経路については、以下のルート为原则とする。



2) 輸送方法

日本からパラグアイ国アスンシオン港まではコンテナ定期船による海上輸送及び河川輸送とし(40フィートコンテナ)、輸送期間は約60日間を見込む。アスンシオン港からアスンシオン市内にあるサイトまでトラックにて輸送(約1日)、荷下ろし渡しとする。

3) 輸送梱包

輸送梱包は原則として密閉防湿木箱梱包とする。メーカーおよびメーカー代理店にて出荷用の初期梱包を施した上で、梱包所にて木箱梱包を行うこととする。

(3) 機材据付及び操作指導

本計画の据付工事等については、据付に特段高度な技術を要する機材がないことから、メーカーおよびメーカー代理店技術者を配置することはせず、現地調達管理要員の指

示・管理の下、組立・設置、調整・試運転、初期操作指導を実施する計画とする。

1) 据付工事計画

普通作業員による組立・設置を行う。作業の開始から完了までの全期間に現地調達管理要員 1 名（日本人）および調達管理補助要員 1 名（現地傭人）を配置し、普通作業員の管理業務を行う。

2) 調整・試運転（動作確認）実施計画

一部の重量挙げ、レスリング機材については、組立・設置終了に引き続き、調整・試運転（動作確認）を行う（対象機材については据付工事費等明細に添付の「据付日程算定表」を参照）。普通作業員が現地調達管理要員および調達管理補助要員の指示に基づきこれらの業務を行うものとする。

3) 初期操作指導実施計画

一部の重量挙げ、レスリング機材について、調整・試運転（動作確認）に引き続き初期操作指導を実施する。現地調達管理要員が事前に日本国内において各メーカーから指導方法のレクチャーを受けた上で調達管理補助要員とともに行うものとし、機材の運搬等で普通作業員が補助をすることとする。

4) 運用指導実施計画

本プロジェクトでは、運用指導は実施しない。

5) 検査・検収等実施計画

国内業務として、入札による落札業者選定後の機器製作図作成、製品検査を行うこととする。また、現地においては機材の検収・引渡等の業務を行う。

① コンサルタントの検査・検収実施計画

業者選定後の業者打ち合わせ等にかかる国内調整業務、出荷前検査及び第三者機関による船積前機材照合検査にかかる国内調整業務は検査技術者 1 (3 号) および検査技術者 2 (4 号) が担当する。機材の検収・引渡しにかかる現地業務は常駐調達監理技術者 (3 号) が担当する。

② 調達業者の検査実施計画

業者契約後の業者打ち合わせ等、出荷前検査及び第三者機関による船積み前機材照合検査立合いに係る国内業務は検査要員 1 (3 号) が担当する。また現地における開梱搬入から引渡しまでの据付工事等にかかる調達管理は現地調達管理要員 1 (3 号)

および調達管理補助要員（現地傭人）が担当する。

(4) 免税手続について

免税手続きは SND 内の事務局が担当し、法務局が必要書類の作成を担当する。SND は入札後に機材調達契約書の写しおよび機材リスト（仕様書を含む）大統領府に提出し、大統領令により SND 長官が免税手続きを行うことが許可される。

(5) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-6 に示す。

表-6 事業実施工程表

項目	延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
契約	交換公文及び贈与契約調印(E/N, G/A)	▼																			
設計	現地調査		▲																		
	詳細国内解析・詳細設計		■																		
業入務札	業入																				
	札																				
入札間連業務	① 入札公示					△															
	内訳・図渡し					△															
業者契約	入札							▲													
	入札評価								□												
調達工程	業者契約								△												
	機器製作区確認									□											
	機器製作																				
	製品(工場)検査																				
	出荷前検査																				
	船積前機材照合検査																				
	船積																				
	機器輸送																				
	開梱・搬入・据付工事																				
	調整・試運転																				
初期操作指導																					
検収・引渡し																					

3-3 相手国側負担事項

本プロジェクトの実施にあたり、パラグアイ国側の負担事項は、次のとおりである。

表-7 相手国側負担事項

	項 目	概算金額 (百万円)
(1)	銀行手数料等	0.1
(2)	免税措置	-

3-4 プロジェクトの運営維持管理

今回の無償資金協力で調達される機材はSNDが管理をすることになる。管理する部署はインフラ・メンテナンス部のメンテナンス・一般サービス課が担当する。またインベントリ一管理は機材登録課が行う。機材の修理等は外注契約を結んでいる。スポーツ促進部が管理支援を行い、機材が所期の目的通り活用されているか確認する。

機材の管理はSNDが責任を負うが、日常点検等の簡易な保守管理は各スポーツ連盟が行い、機材の修繕や部品交換等、連盟でできない部分をSNDが行う。

SNDが連盟に貸出す機材については現在も記録を残しているため、同様のやり方で対応する。通常仕様で故障・破損した場合はSNDが修理するが、故意の場合は連盟自身で修理する。

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

特になし。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のための前提条件・外部条件

特になし。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

日本政府は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた「新たなスポーツ文化の確立」に取り組んでいるが、その一環として途上国のスポーツ関連器材を整備し、多くの人にスポーツの機会を提供する「スポーツ・フォー・トゥモロー」イニシアチブを表明している。

本事業の対象競技（柔道、空手、重量挙げ、体操、ボクシング、レスリング）について、近年パラグアイは南米大会に出場しメダルを獲得するなど好成績をあげている。また、学校等の公共施設で若者を対象としたデモンストレーション競技の開催などの普及活動に積極的に取り組んでおり、競技レベルの向上及び競技の裾野拡大の両面において、今後の伸びが期待できる。

また、これら競技については、我が国の技術レベルは高く、近年オリンピックや国際大会でメダルを獲得するなど、めざましい活躍を見せている。体操・レスリング・重量挙げ・柔道の種目でJOCV隊員が同センターにおいて活動中であり、調達器材の活用促進の観点から、連携が期待できる。なお、柔道及び空手は我が国の国技であり、日本文化の発信やスポーツを通じた国際交流の促進の観点からも、本事業を実施することにより大きな効果が期待できる。よって無償資金協力として本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

4-2-2 有効性

1) 定量的効果

表-8 定量的効果

指 標 名	基 準 値 (2015 年実績値)	目標値 (2020 年) 【事業完成 3 年後】
スポーツ庁訓練センターが所有する本事業対象 6 競技の国際規格器材の有無	なし	有り
スポーツ庁訓練センターで開催される本事業対 象 6 競技の国際大会の年間開催回数 (回)	0	各競技で 1 回以上
スポーツ庁訓練センターの利用者数 (名/週)	各競技で週 100 名	各競技で週 200 名

2) 定性的効果

- ① 競技会等での「パ」国選手の競技成績の向上により、当該スポーツ競技への関心が高まる。
- ② 国際大会への「パ」国選手の出場回数の増加により、「パ」国民の対象競技への認知度が高まる。
- ③ 日本の国技である柔道・空手器材整備により、スポーツを通じた「パ」国と日本の交流活動が促進され、友好関係が深まる。

4-3 その他（広報、人材交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

本プロジェクトが実現した場合、SND は以下の方法で日本の機材整備についての広報を行うことを確認した。

- ・引き渡し式を実施する。
- ・SND の Web ページ、ソーシャルメディア等を活用する。
- ・毎年、全国の中学校が参加する選手権大会をはじめ、多くのスポーツ大会・競技会が SND で開催されている。その機会を捉えて、日本の協力で機材整備支援が行われたことをアピールする。

4-3-2 その他

特になし。

5. 付属資料

5-1 調査団員・氏名

岡本 明広	チームリーダー/機材計画 3	インテムコンサルティング(株)
玉木 智宏	機材調達・積算 3	インテムコンサルティング(株)

5-2 調査行程

日順		機材計画3 (岡本 明広)	機材調達/積算3 (玉木 智宏)
9/13	日	移動 (羽田→フランクフルト)	
9/14	月	移動 (フランクフルト→サンパウロ→アスンシオン) JICA 表敬	
9/15	火	キックオフミーティング (国家スポーツ庁/各スポーツ連盟)	
9/16	水	サイト状況調査 各スポーツ連盟機材関連協議 (要請機材、既存機材、設置場所、設備・据付工事、運用・維持管理等の確認)	
9/17	木	各スポーツ連盟機材関連協議	
9/18	金	青年海外協力隊員ヒアリング 各スポーツ連盟機材関連協議	
9/19	土	団内会議	
9/20	日	資料整理	
9/21	月	協力成果・関連情報の収集、広報計画、先方負担事項調査	
9/22	火	協力成果・関連情報の収集、広報計画、先方負担事項調査	
9/23	水	機材計画まとめ	現地輸送業者訪問調査 現地代理店調査
9/24	木	ミニッツ協議	
9/25	金	現地輸送業者訪問調査 JICA 中間報告	
9/26	土	団内会議	
9/27	日	資料整理	
9/28	月	資料整理	
9/29	火	ミニッツ協議	
9/30	水	ミニッツ署名 JICA 報告	
10/1	木	在パラグアイ日本大使館報告 移動 (アスンシオン→サンパウロ→フランクフルト)	
10/2	金	移動 (フランクフルト→羽田)	
10/3	土	移動 (羽田着)	

5-3 関係者（面会者）リスト

名前	組織名	役職
Victor Manuel Pecci	国家スポーツ庁	大臣
Bruno Zanotti Cavazzoni	国家スポーツ庁	スポーツ総局長
Nimia A. Aquino V.	国家スポーツ庁	運営財務総局長
Jose Avalos	国家スポーツ庁	インフラ・メンテナンス局長
Ricardo Deggeller	国家スポーツ庁	強化課長
Osmar L. Urbietta	重量挙げ連盟	会長
Glaudelina Montiel	重量挙げ連盟	副会長
Osmar C. Urbietta	重量挙げ連盟	事務局長
Carlos Viveros	フェンシング連盟	副会長
Miguel A. Paredes	フェンシング連盟	事務局長
Guido Insfron	フェンシング連盟	委員会メンバー
Carlos Raúl Gutierrez	レスリング連盟	会長
Felipe Moreno	レスリング連盟	トレーナー
Miguel A. González G.	ボクシング連盟	会長
Orlando Durañona	ボクシング連盟	事務局長
Victor Luis Bnitos	ボクシング連盟	会計
Lineo Raúl Chueres Lugo	ボクシング連盟	顧問
Karim Gonzálz	体操連盟	会長
Silvina Vazquez	体操連盟	トレーナー

Juan Manuel Fernández V.	空手連盟	会長
Francisco Birnstill	柔道連盟	会長
Jorge F. Armanda Sánchez	柔道連盟	顧問
上田 善久	在パラグアイ日本大使館	特命全権大使
山方 知之	在パラグアイ日本大使館	政務・広報文化担当
吉田 英之	JICA パラグアイ事務所	所長
瀧口 暁生	JICA パラグアイ事務所	事業班長
根岸 マリオ	JICA パラグアイ事務所	現地職員
澤田 和哉	人造りセンター	青年海外協力隊員
木村 駿介	レスリング連盟	青年海外協力隊員

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

最終的にスポーツ庁と合意した討議議事録は別添のとおりである。また、討議議事録における要請内容から削除・変更した機材内容は別表のとおりである。

別表 討議議事録における要請内容から削除・変更した機材

機材番号	機材名	数量	変更理由
JD-03	競技用柔道着	32 → 1	一式に変更
JD-04	練習用柔道着	200 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
KT-02	すねあて	25 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
KT-03	グローブ	25 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
HF-02	シャフトラック	3 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
HF-09	バーベルリフター	2 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
HF-14	電子体重計	2 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
HF-17	フラットベンチ	5 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
HF-19	ダンベルベンチプレス	5 → 1	設置スペースが確保できない
HF-20	ローマンチエア	5 → 1	設置スペースが確保できない
HF-21	オリンピックベンチプレス	5 → 1	設置スペースが確保できない
GN-09	新体操用床セット	1 → 0	設置スペースが確保できない
BX-03	ボディプロテクター	5 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
BX-04	ヘッドギア	4 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
BX-13	メディシンボールセット	2 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
LC-04	投げ込み練習用マット	1 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
LC-05	ケトルベルセット	2 → 0	スポーツ庁にて調達が可能
ES-01	フェンシング用審判器	3 → 0	設置スペースが確保できない
ES-02	リールセット	9 → 0	設置スペースが確保できない
ES-03	アースケーブル	9 → 0	設置スペースが確保できない
ES-04	ピスト台	3 → 0	設置スペースが確保できない
ES-05	フルレ用マスク	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-06	エペ用マスク	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-07	サーブル用マスク	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-08	フルレ・エペ用グローブ	24 → 0	設置スペースが確保できない
ES-09	電気サーブル用グローブ	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-10	子供用ユニフォーム（小）	6 → 0	設置スペースが確保できない
ES-11	子供用ユニフォーム（中）	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-12	男性用ユニフォーム	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-13	女性用ユニフォーム	5 → 0	設置スペースが確保できない
ES-14	子供用パンツ	20 → 0	設置スペースが確保できない
ES-15	男性用パンツセット	1 → 0	設置スペースが確保できない

機材 番号	機材名	数量	変更理由
ES-16	女性用パンツセット	1 → 0	設置スペースが確保できない
ES-17	電気フルーレ	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-18	電気エペ	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-19	電気サーブル	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-20	フルーレ用ボディコード	24 → 0	設置スペースが確保できない
ES-21	エペ用ボディコード	12 → 0	設置スペースが確保できない
ES-22	男性用フルーレ電気ベスト	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-23	女性用フルーレ電気ベスト	5 → 0	設置スペースが確保できない
ES-24	男性用サーブル電気ベスト	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-25	女性用サーブル電気ベスト	5 → 0	設置スペースが確保できない
ES-26	男性用プロテクター	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-27	女性用プロテクター	5 → 0	設置スペースが確保できない
ES-28	男性用チェストプロテクター	7 → 0	設置スペースが確保できない
ES-29	女性用チェストプロテクター	5 → 0	設置スペースが確保できない
ES-30	コーチ用ベスト型プロテクター	4 → 0	設置スペースが確保できない
ES-31	コーチ用レッグカバー	4 → 0	設置スペースが確保できない
ES-32	アームカバー	4 → 0	設置スペースが確保できない
ES-33	コーチ用グローブ	4 → 0	設置スペースが確保できない
ES-34	コーチ用マスク	4 → 0	設置スペースが確保できない

5-5 討議議事録（英文・西文）

MINUTES OF DISCUSSIONS
PRELIMINARY SURVEY ON THE PROJECT FOR IMPROVEMENT OF EQUIPMENT
OF THE NATIONAL TRAINING CENTER, NATIONAL SECRETARY OF SPORTS IN
THE REPUBLIC OF PARAGUAY

In response to a request from the government of the Republic of Paraguay (hereinafter referred to as "Paraguay"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on the Project for Improvement of Equipment of the National Training Center, National Secretary of Sports in the Republic of Paraguay (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to INTEM Consulting, Inc.

JICA sent to Paraguay the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), from September 14 to October 1, 2015.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Paraguay and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussion shall be provided in both English and Spanish language and both documents shall be equally authentic. In case of divergence of interpretation, the text written in English shall prevail.

Asuncion, September 30, 2015



Manuel Pecci
Minister, Executive Secretary
National Secretary of Sports

岡本明希

Akihiro Okamoto
Team Leader
JICA Preliminary Survey Team

Attachment

I. Title of the Project

The title of the Project is "The Project for Improvement of Equipment of the National Training Center, National Secretary of Sports in the Republic of Paraguay."

II. Objective of the Project

The objective of the Project is to develop an opportunity of participating to the sports and improve techniques of sporting events for both of the general public and athletes by providing an appropriate exercise equipment for various types of sporting events.

III. Items requested by Paraguay

1. Project site

The site of the Project is the National Training Center of Paraguay, National Secretary of Sports, Republic of Paraguay.

2. Equipment to be procured

The details of the requested equipment are listed in Annex-1.

IV. Executing Agency and Responsible Agency

Executing Agency : National Secretary of Sports

Responsible Agency : National Secretary of Sports

V. Japan's Grant Aid Scheme

1. The Paraguayan side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-2.

2. The Paraguayan side will take the necessary measures described in Annex-4, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

VI. Other relevant issues

1. Technicians for operation and maintenance of the equipment to be procured

The Paraguayan side confirmed that National Secretary of Sports shall secure the appropriate number of technicians for operation and maintenance of the equipment to be procured before the arrival of the equipment to the site.

2. Management and Supervision of the Related Sports Federations

National Secretary of Sports shall have a responsibility for management and supervision of all sports federations relating to the equipment to be procured for the Project in terms of proper



VICTOR PECCI
MINISTRO
SECRETARIA NACIONAL DE DEPORTES
PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

57

use of the equipment and also shall ensure the accessibility of the equipment for each sport to large number of people.

3. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that National Secretary of Sports shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to provide cooperation to the Project and the Paraguayan side consents the Project equipment list presented through the Embassy of Japan. National Secretary of Sports makes sure the completion of all essential procedures by the Paraguayan Side for the implementation of the Project.

- (1) To prepare an appropriate place and utility (Electricity and etc.) for the installation of the equipment to be procured before their arrival to the site.
- (2) To prepare a set of iron frame for suspending sandbags, speedbags and others to be procured in the space for boxing federation at the site. The iron frame shall be assembled and installed in the space mentioned above before their arrival to the site.
- (3) To procure general furniture and equipment which are out of scope from Japanese party.
- (4) The costs for operation and maintenance of the equipment to be procured by the Grant will be assumed for the institutional budget of National Secretary of Sports.
- (5) To appoint a representative of the Government of Paraguay to witness the tender in Japan before its notification.

4. Publicity on the Cultural Grand Aid

The following activities will be carried out in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the people of Paraguay:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through the web site, social media, TV, Radio broadcasting and newspapers, in which the signed agreements will diffuse.

END

- Annex-1 Requested Equipment List for the Project
- Annex-2 Japan's Grant Aid
- Annex-3 Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures
- Annex-4 Major Undertakings to be taken by Recipient Government



57

Requested Equipment List for the Project

No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
1	JD-01	Tatami set for Judo competition	1	A
2	JD-02	Tatami set for Judo training	1	A
3	JD-03	Uniform set for Judo competition	32	A
4	JD-04	Uniform set for Judo training	200	B
5	KT-01	Tatami set for Karate	1	A
6	KT-02	Shin pad	25	B
7	KT-03	Fist gear	25	B
8	KT-04	Body protector	25	A
9	KT-05	Head guard	25	A
10	HF-01	Disk rack for weightlifting training	20	A
11	HF-02	Vertical bar rack	3	B
12	HF-03	Weghitlifting bar and disk set for training (women)	10	A
13	HF-04	Weghitlifting bar and disk set for training (men)	10	A
14	HF-05	Weghitlifting bar and disk set for competition (women)	2	A
15	HF-06	Weghitlifting bar and disk set for competition (men)	2	A
16	HF-07	Platform for training	10	A
17	HF-08	Platform for competition	3	A
18	HF-09	Barbell lifter	2	B
19	HF-10	Attempt board system	1	A
20	HF-11	Squat rack	10	A
21	HF-12	Technical set 25kg	5	A
22	HF-13	Technical set 20kg	5	A
23	HF-14	Electronic Scale	2	B
24	HF-15	Pull box (pair)	10	A
25	HF-16	Jerk box (pair)	10	A
26	HF-17	Flat bench	5	B
27	HF-18	Dual stack functional trainer	1	A
28	HF-19	Decline dumbell bench	5	A
29	HF-20	Variable angle roman chair	5	A
30	HF-21	Olympic flat bench	5	A
31	HF-22	Leg curl machine	1	A
32	HF-23	Leg extension machine	1	A
33	HF-24	Hip abduction machine	1	A
34	HF-25	Leg press	1	A
35	GN-01	Gymnastics set for uneven parallel bars	1	A
36	GN-02	Gymnastics set for balance beam	1	A
37	GN-03	Gymnastics set for horse vault	1	A
38	GN-04	Floor set for gymnastics	1	A
39	GN-05	Gymnastics set for pommel horse	1	A
40	GN-06	Gymnastics set for rings	1	A
41	GN-07	Gymnastics set for horizontal bar	1	A
42		Gymnastics set for parallel bars	1	A



VICTOR PECCI
MINISTRO
 SECRETARÍA NACIONAL DE DEPORTES
 PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

5

Requested Equipment List for the Project

No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
43	GN-09	Floor set for rhythmic gymnastics	1	A
44	GN-10	Instrument set for rebound tumbling	1	A
45	BX-01	Boxing competition ring	1	A
46	BX-02	Punch mit	5	A
47	BX-03	Body protector	5	B
48	BX-04	Boxing competition headgear	4	B
49	BX-05	Boxing glove for training (blue and red)	8	A
50	BX-06	Boxing white knuckle glove for competition	8	A
51	BX-07	Boxing heavy bag	5	A
52	BX-08	Speed bag	5	A
53	BX-09	Double end bag	8	A
54	BX-10	Mexican style double end bag	2	A
55	BX-11	Hand wrap	40	A
56	BX-12	Jump rope	15	A
57	BX-13	Medicine ball set	2	B
58	BX-14	Puzzle sports mat	90	A
59	LC-01	Wrestling mat set for competition	1	A
60	LC-02	Wrestling mat set for training	1	A
61	LC-03	Doll set for throwing training	1	A
62	LC-04	Mat set for throwing training	1	B
63	LC-05	Kettle bell set	2	B
64	LC-06	Medicine ball set	1	A
65	LC-07	Timer board for wrestling	1	A
66	ES-01	Signaling board for fencing	3	A
67	ES-02	Reel set	9	A
68	ES-03	Earth cable	9	A
69	ES-04	Fencing track	3	A
70	ES-05	Mask for fleuret	12	A
71	ES-06	Mask for epee	12	A
72	ES-07	Mask for saber	12	A
73	ES-08	Glove for fleuret/epee	24	B
74	ES-09	Glove for saber	12	B
75	ES-10	Uniform for children (small)	6	B
76	ES-11	Uniform for children (middle)	7	A
77	ES-12	Uniform for men	7	A
78	ES-13	Uniform for women	5	A
79	ES-14	Pants for children	20	A
80	ES-15	Pants for men	1	A
81	ES-16	Pants for women	1	A
82	ES-17	Electric fleuret with blade	12	A
83	ES-18	Electric epee with blade	12	A
84		Electric saber with blade	12	A



VE POR PECCI
MINISTRO
 SECRETARÍA NACIONAL DE DEPORTES
 PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

57

Requested Equipment List for the Project

No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
85	ES-20	Body cord for fleuret	24	A
86	ES-21	Body cord for epee	12	A
87	ES-22	Electric fleuret vest for men	7	A
88	ES-23	Electric fleuret vest for women	5	A
89	ES-24	Electric saber vest for men	7	A
90	ES-25	Electric saber vest for women	5	A
91	ES-26	Protector for men	7	B
92	ES-27	Protector for womer	5	A
93	ES-28	Chest protector for men	7	B
94	ES-29	Chest protector for women	5	A
95	ES-30	Best type protector for coach	4	A
96	ES-31	Leg cover for coach	4	A
97	ES-32	Arm cover	4	A
98	ES-33	Glove for coach	4	A
99	ES-34	Mask for coach	4	A



27

Japan's Grant Aid

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:-

- Preliminary Survey
 - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
 - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
 - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
 - Agreement concluded between JICA and a recipient country (for JICA to extend its grant to the Government of a recipient country)
- Implementation
 - Implementation of the Project on the basis of the G/A

2. Preliminary Survey

(1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of an outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Outline Design of the Project is confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.



V
VÍCTOR PECCI
 MINISTRO
 SECRETARÍA NACIONAL DE DEPORTES
 PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

27

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

(3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the designated authority of Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions in accordance with the Procurement Guidelines of the Japan's Grant Aid (Type I) .

(2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, Japanese products and services, including transport or those of the recipient country are to be purchased. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-4.

(5) "Proper Use"

The Government of the recipient country is required to maintain and use properly and effectively the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance, and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid



for the implementation of the Project.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

c) The deadline of opening B/A by the Government of the recipient country or its designated authority will be within one (1) month after the Signing the G/A.

(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

The deadline of issuing A/P by the Government of the recipient country or its designated authority will be within one (1) month after the Signing the Contracts for Consulting services and Procurement of equipment

(9) Social and Environmental Considerations

A recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.

(End)



57

Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures

Stage	Flow & Works	Paraguay Government	Japanese Government	JICA	Consultant	Contract	Others
Application	Request (T/R : Terms of Reference)						
	Screening of Project → Evaluation of T/R						
Project Formulation & Preparation	Preparatory Survey						
	Preliminary Survey* → Selection & Contracting of Consultant by Proposal Field Survey Home Office Work Reporting Explanation of Final Report ← Final Report						
Appraisal & Approval	Appraisal of Project						
	Inter Ministerial Consultation						
	Presentation of Draft Notes						
	Approval by the Cabinet						
Implementation	E/N and G/A (E/N: Exchange of Notes, G/A: Grant Agreement)						
	Banking Arrangement (A/P: Authorization to Pay)						
	Consultant Contract → Verification → Issuance of A/P						
	Detailed Design & Tender Documents → Approval by Recipient Government → Preparation for Tendering						
	Tendering & Evaluation						
	Procurement Contract → Verification → A/P						
	Procurement → Completion Certificate → A/P						
	Operation → Post Evaluation Study						
	Ex-post Evaluation → Follow up						



VICTOR PECCI
 MINISTRO
 SECRETARIA NACIONAL DE DEPORTES
 PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

25

Major Undertakings to be taken by Recipient Government

1. Before the Tender

NO	Items	Deadline	In charge	Cost	Ref.
1	To open Bank Account (Banking Arrangement (B/A))	within 1 month after G/A	Central Bank		
2	To appoint a representative of the Government of Paraguay to witness the tender in Japan before its notification.	Before the tender announcement	SND		

2. During the Project Implementation

NO	Items	Deadline	In charge	Cost	Ref.
1	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A	within 1 month after the G/A			
	1) Advising commission of A/P	within 1 month after the signing of the contract	DGAF-SND		
	2) Payment commission for A/P	every payment	DGAF-SND		
2	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country				
	1) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation	during the Project	DGG		
3	To accord Japanese nationals and/or physical persons of third countries whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work	during the Project	DFI		
4	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the country of the Recipient with respect to the purchase of the Products and/or the Services be exempted by its designated authority without using the Grant. Such customs duties, internal taxes and other fiscal levies mentioned above include VAT, commercial tax, income tax and corporate tax of Japanese nationals, resident tax, fuel tax, but not limited, which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contract	during the Project	DGG		
5	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant Aid, necessary for the transportation and installation of the equipment	during the Project	DI		
6	To provide furniture and equipment				
	1) General furniture	1 month before completion of the procurement	Dpto. Suministros		
	2) A set of iron frame for suspending sandbags, speedbags and others to be procured in the space for boxing federation at the site.	1 month before completion of the procurement	DI		



5

3. After the Project

NO	Items	Deadline	In charge	Cost	Ref.
1	To maintain and use properly and effectively the equipment provided under the Grant Aid 1) Allocation of maintenance cost 2) Operation and maintenance structure 3) Routine check/Periodic inspection	After completion of the procurement	DI		

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to pay, N/A: Not Applicable)

DGAF : General Direction of Administration and Finances

SND : National Secretary of Sports

DGG : General Direction of Cabinet

DFI : Direction of Institution Building

DI : Direction of Infrastructure



57

MINUTA DE DISCUSIONES
ESTUDIO PRELIMINAR PARA EL PROYECTO DE EQUIPAMIENTO DEL CENTRO
DEPORTIVO DE ENTRENAMIENTO DE LA SECRETARIA NACIONAL DE DEPORTES
DE LA REPÚBLICA DEL PARAGUAY

En respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno de la República del Paraguay (en adelante, denominado "Paraguay"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, denominado "JICA") decidió llevar a cabo el Estudio Preliminar sobre el Proyecto de Equipamiento del Centro Deportivo de Entrenamiento de la Secretaría Nacional de Deportes de la República del Paraguay (en adelante, denominado "El Proyecto"), y encomendó la ejecución del Estudio a INTEM Consulting, Inc.

JICA envió al Paraguay el Equipo de Estudio Preliminar (en adelante, denominado "El Equipo de Estudio"), del 14 de setiembre al 1 de octubre de 2015.

El Equipo de Estudio sostuvo discusiones con los responsables del Gobierno del Paraguay y confirmó los detalles de la solicitud. Los principales puntos de la discusión se describen en el documento adjunto a la presente.

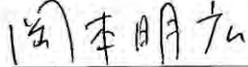
Cabe señalar que la ejecución del Estudio Preliminar no implica la decisión ni el compromiso de JICA para extender la donación para el Proyecto en esta etapa.

La presente Minuta está elaborada en idiomas inglés y español siendo ambos documentos igualmente auténticos. En el caso de surgir divergencia de interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

Asunción, 30 de setiembre de 2015



Manuel Pecci
Secretario Ejecutivo
Secretaría Nacional de Deportes



Akihiro Okamoto
Jefe del Equipo
Equipo de Estudio Preliminar de JICA

Adjunto

I. Título del Proyecto

El proyecto se titula " Equipamiento del Centro Deportivo de Entrenamiento de la Secretaria Nacional de Deportes de la República del Paraguay."

II. Objetivos del Proyecto

El proyecto tiene por objetivo desarrollar la oportunidad de participar en los deportes y mejorar las técnicas de los eventos deportivos tanto para el público en general como para los atletas mediante la provisión de equipos y herramientas apropiadas de entrenamiento para diferentes tipos de eventos deportivos.

III. Ítems solicitados por el Paraguay

1. El sitio del Proyecto

El sitio del Proyecto es el Centro Deportivo de Entrenamiento, de la Secretaria Nacional de Deportes, Asunción de la República del Paraguay.

2. Equipos a ser adquiridos

El detalle de los equipos solicitados se muestra en la lista del Anexo-I.

IV. Organismos ejecutores y el responsable de coordinación

Organismo ejecutor: Secretaría Nacional de Deportes

Organismo responsable: Secretaría Nacional de Deportes

V. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

1. La parte paraguaya ha tomado conocimiento del esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón descrito en el Anexo-2.

2. La parte paraguaya tomará las medidas necesarias descritas en el Anexo-4, para la óptima ejecución del Proyecto, como condición general para la concesión de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón.

VI. Otros Temas Relevantes

1. Los técnicos para la operación y mantenimiento de los equipos a ser proveídos

La parte paraguaya confirmó que la Secretaría Nacional de Deportes asegurará la cantidad apropiada de técnicos para la operación y mantenimiento de los equipos a ser adquiridos antes de la llegada de los mismos al sitio del Proyecto.

2. Gestión y supervisión de las federaciones deportivas relacionadas.

Secretaría Nacional de Deportes tendrá la responsabilidad de la gestión y supervisión de la



Victor PECCI
MINISTRO
SECRETARIA NACIONAL DE DEPORTES
PRESIDENCIA DE LA REPUBLICA

57

utilización adecuada de los equipos por parte de las Federaciones deportivas relacionadas con el equipo a ser proveídos por el proyecto, así también garantizar la disponibilidad del equipo a la mayor cantidad de población de cada disciplina deportiva

3. Responsabilidades del País Receptor

Ambas partes confirmaron que la Secretaría Nacional de Deportes realizará sin demora los siguientes preparativos en el caso de que el Gobierno de Japón decida otorgar la cooperación para la ejecución del Proyecto, y la parte paraguaya haya aceptado la lista de equipos del Proyecto presentada a través de la Embajada del Japón. La Secretaría Nacional de Deportes asegurará el cumplimiento de todos los trámites necesarios de la parte paraguaya para la ejecución del Proyecto.

- (1) Preparar lugares apropiados y servicios básicos (electricidad, etc.) para la instalación de los equipos a ser suministrados antes de la llegada de los mismos al sitio.
Preparar un conjunto de estructura de hierro para colgar las bolsas (Sandbags), bolsas de velocidad (speedbags) y otros para ser adquiridos en el espacio para el sitio de la federación de boxeo. La estructura de hierro deberá ser montado e instalado en el espacio mencionado anteriormente antes de su llegada de los equipos.
- (2) Suministrar el mobiliario en general y equipos que no competen a la parte japonesa.
- (3) Los gastos de operación y mantenimiento de los equipos donados por JICA, serán asumidos al presupuesto institucional de la Secretaría Nacional de Deportes.
- (4) Nombrar un representante del Gobierno de Paraguay para presenciar la licitación en Japón antes de su notificación.

4. Publicidad de la Cooperación Financiera No Reembolsable para la Cultura

Se llevarán a cabo las siguientes actividades en reconocimiento de la valiosa contribución hecha por el pueblo y el Gobierno del Japón para el desarrollo cultural del pueblo paraguayo:

- (1) Celebrar la ceremonia de entrega.
- (2) Llevar a cabo el reconocimiento público a través del sitio web, transmisión de TV, radio y periódicos, en los cuales se difundirán los acuerdos arribados.

FIN

Anexo-1 Lista de equipos solicitados para el Proyecto

Anexo-2 Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

Anexo-3 Flujograma de Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

Anexo-4 Compromisos necesarios a ser tomados por ambos Gobiernos



27

Lista de equipos solicitados para el Proyecto

No.	No. de ítem	Descripción	Cantidad	Prioridad
1	JD-01	Set de tatami para competición	1	A
2	JD-02	Set de tatami para entrenamiento	1	A
3	JD-03	Uniforme de Judo para competición	32	A
4	JD-04	Uniforme de Judo para entrenamiento	200	B
5	KT-01	Set de tatami para Karate	1	A
6	KT-02	Protector de piernas	25	B
7	KT-03	Guante	25	B
8	KT-04	Protector corporal	25	A
9	KT-05	Casco protector	25	A
10	HF-01	Rack de discos de entrenamiento de levantamiento de pesas	20	A
11	HF-02	Estante vertical para barra	3	B
12	HF-03	Set de barra y discos de entrenamiento femenino	10	A
13	HF-04	Set de barra y discos de entrenamiento masculino	10	A
14	HF-05	Set de barra y discos de competición femenino	2	A
15	HF-06	Set de barra y discos de competición masculino	2	A
16	HF-07	Plataformas de entrenamientos	10	A
17	HF-08	Plataformas de competición	3	A
18	HF-09	Elevador de pesas	2	B
19	HF-10	Sistema tablero de intentos	1	A
20	HF-11	Sporte de sentadillas	10	A
21	HF-12	Set técnico de 25kg	5	A
22	HF-13	Set técnico de 20kg	5	A
23	HF-14	Balanza electrónica de presión	2	B
24	HF-15	Caja de Halar	10	A
25	HF-16	Caja de ordeñar	10	A
26	HF-17	Blanco plano	5	B
27	HF-18	Entrenador funcional de pila dual	1	A
28	HF-19	Banco declinado	5	A
29	HF-20	Banco romano para hiper extensiones	5	A
30	HF-21	Banco plano olimpico	5	A
31	HF-22	Máquina de "Leg curl" (pierna)	1	A
32	HF-23	Máquina de extensión de pierna	1	A
33	HF-24	Maquina de aductores	1	A
34	HF-25	Prensa de pierna	1	A
35	GN-01	Set de gimnasia para barra asimétrica	1	A
36	GN-02	Set de gimnasia para barra equilibrio	1	A
37	GN-03	Set de gimnasia para mesa de salto	1	A
38	GN-04	Set de suelo para gimnasia	1	A
39	GN-05	Set para caballo de Arco	1	A
40	GN-06	Set de gimnasia para portico de anillas	1	A
41	GN-07	Set de gimnastica para barra fija horizontal	1	A
42	GN-08	Set de gimnasia para barra paralela	1	A



Lista de equipos solicitados para el Proyecto

No.	No. de item	Descripción	Cantidad	Prioridad
43	GN-09	Set de suelo para Gimnasia Rítmica	1	A
44	GN-10	Set de instrumento para trampolín de competición	1	A
45	BX-01	Cuadrilatero de competición para Boxeo	1	A
46	BX-02	Manopla	5	A
47	BX-03	Protector corporal	5	B
48	BX-04	Casco protector	4	B
49	BX-05	Guante para entrenamiento (Rojo y Azul)	8	A
50	BX-06	Guante White knucke para Competición	8	A
51	BX-07	Bosa de Boxeo	5	A
52	BX-08	Bolsa de Velocidad	5	A
53	BX-09	Bolsa de velocidad doble	8	A
54	BX-10	Bolsa de boxeo estilo mexicano	2	A
55	BX-11	Venda para manos	40	A
56	BX-12	Soga para saltar	15	A
57	BX-13	Set de peso esferico Medicine	2	B
58	BX-14	Colchoneta deportivo tipo rompe cabezas	90	A
59	LC-01	Set de colchoneta de competición para lucha	1	A
60	LC-02	Set de colchoneta de entrenamiento para lucha	1	A
61	LC-03	Set de muñeco de lanzamiento para entrenamiento	1	A
62	LC-04	Set de colchoneta para lanzamiento	1	B
63	LC-05	Set de Kettle bell	2	B
64	LC-06	Set de peso esferico Medicine	1	A
65	LC-07	Tablero de cronometro digital para Lucha	1	A
66	ES-01	Tablero de señalización para esgrima	3	A
67	ES-02	Set de rulo	9	A
68	ES-03	Cable de conexión tierra	9	A
69	ES-04	Pista para esgrima	3	A
70	ES-05	Caretas para florete	12	A
71	ES-06	Caretas para espada	12	A
72	ES-07	Caretas para sable	12	A
73	ES-08	Guante para florete/espada	24	B
74	ES-09	Guante para sable eléctrico	12	B
75	ES-10	Chaqueta para niño (pequeño)	6	B
76	ES-11	Chaqueta para niño (mediano)	7	A
77	ES-12	Chaqueta para hombre	7	A
78	ES-13	Chaqueta para mujer	5	A
79	ES-14	Pantalón para niño	20	A
80	ES-15	Pantalón para hombre	1	A
81	ES-16	Pantalón para mujer	1	A
82	ES-17	Florete eléctrico con hoja	12	A
83	ES-18	Espada eléctrico con hoja	12	A
84	ES-19	Sable eléctrico con hoja	12	A



57

Lista de equipos solicitados para el Proyecto

No.	No. de ítem	Descripción	Cantidad	Prioridad
85	ES-20	Cable pasante para florete	24	A
86	ES-21	Cable pasante para espada	12	A
87	ES-22	Chaquetilla eléctrica de florete para hombre	7	A
88	ES-23	Chaquetilla eléctrica de florete para mujer	5	A
89	ES-24	Chaquetilla eléctrica de sable para hombre	7	A
90	ES-25	Chaquetilla eléctrica de sable para mujer	5	A
91	ES-26	Protector para hombre	7	B
92	ES-27	Protector par mujer	5	A
93	ES-28	Protector integral pecho hombre	7	B
94	ES-29	Protector integral pecho dama	5	A
95	ES-30	Peto para trabajo de maestro	4	A
96	ES-31	Protector de Pierna para maestro	4	A
97	ES-32	Manga en cuero	4	A
98	ES-33	Guante para maestro	4	A
99	ES-34	Careta para maestro	4	A



57

Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El Gobierno del Japón (en adelante denominado "GdJ") está implementando la reforma organizacional para mejorar la calidad de las operaciones de la Asistencia Oficial para el Desarrollo (AOD). Como parte de este reajuste una nueva ley de JICA entró en vigencia el 1 de octubre de 2008. Sobre la base de la ley y la decisión de GdJ, JICA se ha convertido en una agencia ejecutora de los proyectos de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Proyectos Generales, para la Cooperación en la Pesquera y en lo Cultural, etc.

La Cooperación Financiera No Reembolsable es un fondo no reembolsable proporcionado a un país receptor para la adquisición de infraestructura, equipos y servicios (servicios de ingeniería, transporte de productos, etc.) con el fin de contribuir al desarrollo económico y social del país bajo los principios de las leyes y reglamentos relevantes del Japón. La Cooperación Financiera No Reembolsable no se realiza a través de la donación de materiales como tales.

1. Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable

La Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón se ejecuta mediante el siguiente procedimiento:

- Estudio Preliminar
 - JICA ejecuta el Estudio.
- Evaluación y aprobación
 - Evaluación por el GdJ y JICA, y aprobación por el Gabinete del Japón.
- Autoridad que determina la ejecución del Proyecto
 - Intercambio de Notas (en adelante denominado C/N) entre el GdJ y el país receptor.
- Acuerdo de Donación (en adelante denominado "el A/D")
 - Acuerdo concretado entre JICA y el país receptor (con la finalidad que JICA pueda entregar el financiamiento al Gobierno del país receptor).
- Ejecución
 - Ejecución del Proyecto en base al A/D.

2. Estudio Preliminar

(1) Contenido del Estudio

El propósito del Estudio es proveer un documento básico necesario para la aprobación del Proyecto por el GdJ y por JICA. El contenido del Estudio es como sigue:

- Confirmación de los antecedentes, objetivos y beneficios del Proyecto, así como la capacidad institucional de las entidades relevantes del país receptor necesarias para la implementación y ejecución del Proyecto.
- Evaluación de la factibilidad del Proyecto para que pueda ser implementado bajo el



5

Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable, desde los puntos de vista técnico, financiero, social y económico.

- Confirmación de los ítems acordados por ambas partes acerca del concepto básico del Proyecto.
- Preparación de un diseño esquemático del Proyecto.
- Estimación de los costos del Proyecto.

El contenido de la solicitud original del país receptor no será necesariamente aprobado en su forma inicial como el contenido del Proyecto de Cooperación Financiera No Reembolsable. El Diseño Esquemático del Proyecto será confirmado en base a las Directrices de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón.

JICA solicitará al Gobierno del país receptor tomar todas las medidas necesarias para lograr su autonomía en la implementación del Proyecto. Estas medidas deberán ser garantizadas aunque estén fuera de la jurisdicción en la organización del país receptor y en el que en efecto se ejecuta el Proyecto. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto será confirmada por todas las entidades pertinentes en el país receptor en base a las Minutas de Discusiones.

(2) Selección de la compañía consultora

Para la realización del Estudio, JICA contrata una(s) empresa(s) consultora(s) registrada(s). JICA selecciona una(s) empresa(s) mediante propuestas remitidas por las empresas interesadas.

(3) Resultados del Estudio

JICA verificará el informe del Estudio y recomendará al GdJ evaluar la ejecución del Proyecto después de confirmar la factibilidad del mismo.

3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

(1) El C/N y el A/D

Después de que el Gabinete del Japón aprueba el Proyecto, el Canje de Notas (en adelante denominado "C/N") será firmado entre el GdJ y el Gobierno del país receptor, con el fin de asegurar la asistencia, luego será suscrito el A/D entre JICA y el la autoridad designada por el Gobierno del país receptor para definir artículos necesarios para la ejecución del Proyecto; tales como condiciones de pago, responsabilidades del Gobierno del país receptor y condiciones de adquisición, de acuerdo con las Directrices de Adquisición de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón (Tipo I).

(2) País de procedencia elegible

Bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón, serán adquiridos productos y servicios japoneses incluyendo transporte, o del país receptor. Cuando JICA y el Gobierno del país receptor o su autoridad designada lo consideren necesario, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser usada para la adquisición de productos o servicios de terceros países. Sin



5
A7

embargo, los contratistas principales, a saber, empresas de construcción y proveedoras, y la empresa consultora principal son limitados a "nacionales japoneses".

(3) Necesidad de "Verificación"

El Gobierno del país receptor o su autoridad designada, concertará contratos en yenes japoneses con nacionales japoneses. Estos contratos deberán ser verificados por JICA. Esta "Verificación" se considera necesaria para rendir cuentas a los contribuyentes japoneses.

(4) Principales Compromisos del Gobierno del país receptor

En la ejecución del Proyecto de Cooperación Financiera No Reembolsable, el país receptor deberá comprometerse a tomar las medidas necesarias indicadas en el Anexo-4.

(5) "Uso Adecuado"

El Gobierno del país receptor deberá asegurar que los equipos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debidos y efectivamente mantenidos y utilizados, debiendo asignar el personal necesario para la operación y mantenimiento, así como asumir todos los otros gastos necesarios para la ejecución del Proyecto que no estén cubiertos por la Cooperación Financiera No Reembolsable.

(6) "Exportación y Reexportación"

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no podrán ser exportados ni reexportados del país receptor.

(7) Arreglo Bancario (A/B)

- a) El Gobierno del país receptor o su autoridad designada deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en el Japón (en adelante denominado "el Banco"). JICA efectuará la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.
- b) Los pagos se efectuarán, cuando el Banco presente las solicitudes de pago a JICA, en virtud de la autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o su autoridad designada.
- c) La fecha límite para iniciar el A/B por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, será de un (1) mes después de la firma del A/D.

(8) Autorización de Pago (A/P)

El Gobierno del país receptor deberá cubrir la comisión de la Autorización de Pago y las comisiones al Banco.

La fecha límite para emitir la A/P por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, será de un (1) mes después de la firma de los Contratos de Consultoría y de Adquisición.



VECTOR PECCI
MINISTRO
SECRETARÍA NACIONAL DE DEPORTES
PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

27

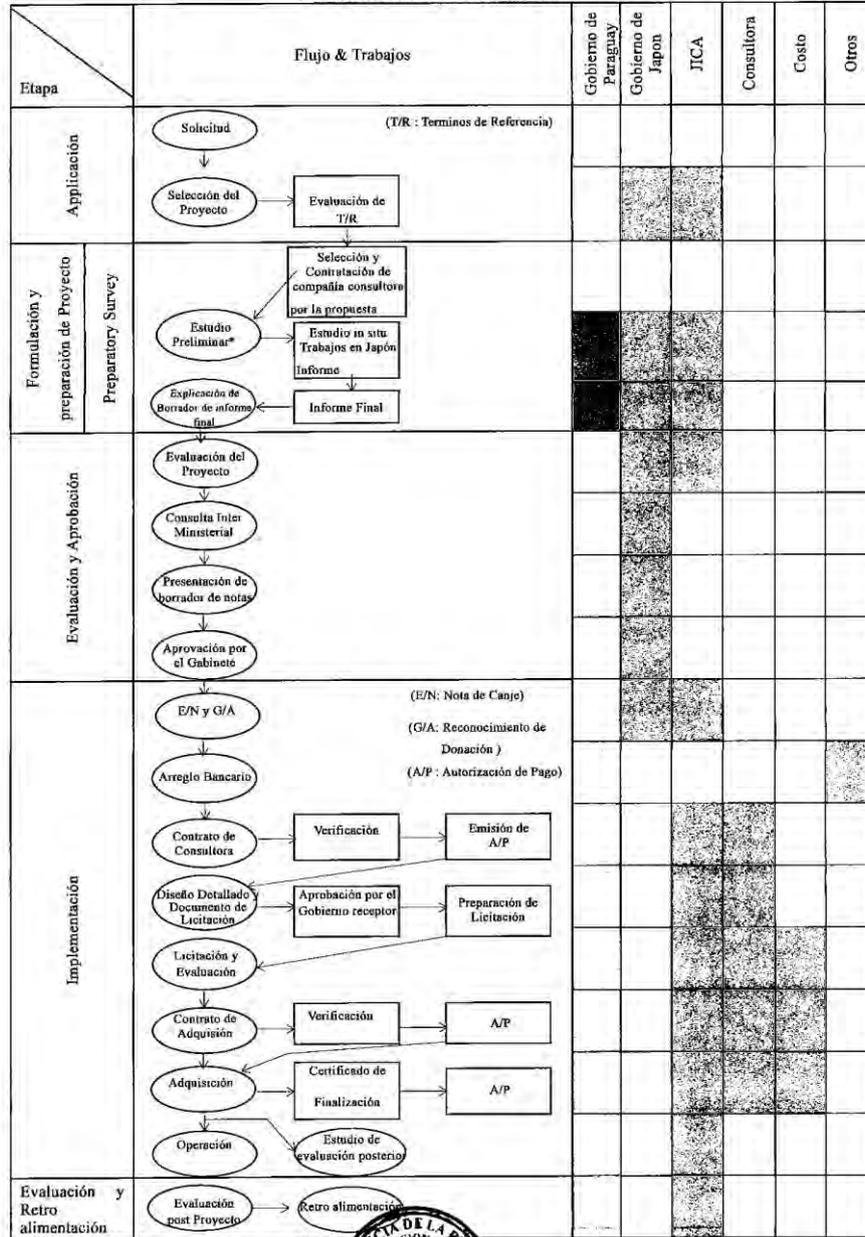
(9) Consideraciones Sociales y Ambientales.

El país receptor deberá considerar cuidadosamente los impactos sociales y ambientales del Proyecto y respetar las regulaciones ambientales del país receptor y las directrices socio-ambientales de JICA.



57

FLUJOGRAMA DE PROCEDIMIENTOS DE LA COOPERACIÓN FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DEL JAPÓN



VÍCTOR PECCI
 MINISTRO
 SECRETARÍA NACIONAL DE DEPORTES
 PRESIDENCIA DE LA REPÚBLICA

5

Los Principales compromisos que deben adoptar el gobierno receptor

1. Antes de la Licitación

No.	Items	Tiempo límite	Órgano Responsable	Costo	Obs.
1	Para abrir la cuenta bancaria (Arreglo Bancario (B / A))	1 mes después de G/A	Banco Central		
2	Nombrar un representante del Gobierno de Paraguay para presenciar la licitación en Japón antes de su notificación.	Antes de la publicación de licitación	SND		

2. Durante la implementación del proyecto

No.	Items	Tiempo límite	Órgano Responsable	Costo	Obs.
1	Para llevar las siguientes comisiones a un banco de Japón por los servicios bancarios basados en el B / A	Un mes después del G/A			
	1) Asesoramiento comisión de A / P	Un mes después de la firma del contrato	DGAF-SND		
	2) Comisión de pago de A / P	Cada pago	DGAF-SND		
2	Para asegurar la descarga rápida y el despacho de aduanas en el puerto de desembarque en el país receptor				
	1) La exención de impuestos y despacho de aduanas de los productos en el puerto de desembarque	Durante el Proyecto	DGG		
3	Para los japoneses y / o personas físicas de terceros países cuyos servicios sean necesarios en relación con el suministro de los productos y los servicios en virtud del contrato verificadas tales facilidades y que sean necesarias para su ingreso al país receptor y permanecer en el mismo para el desempeño de su trabajo	Durante el Proyecto	DFI		
4	Para garantizar que los derechos de aduana, impuestos y otras cargas fiscales que pueden ser impuestas en el país del destinatario con respecto a la compra de los productos y / o los Servicios quedar exentos por su autoridad designada sin utilizar la subvención. Tales como derechos de aduana, impuestos internos y otras cargas fiscales antes mencionados que incluyen el IVA, el impuesto comercial, impuesto sobre la renta y del impuesto de sociedades de los nacionales japoneses, impuesto residente, impuesto a los combustibles, pero no limitado, que puede imponerse en el país receptor con respecto a los productos y servicios suministrado en virtud del contrato verificado	Durante el Proyecto	DGG		



57

5	Para correr con todos los gastos, distintos de aquellos a cargo de la Cooperación Financiera No Reembolsable, necesario para el transporte y la instalación de los equipos	Durante el Proyecto	DI		
6	Para proporcionar mobiliario y equipo				
	1) Mobiliario en general	1 mes antes de la llegada de los equipos	Dpto. Suministros		
	2) Preparar un conjunto de estructura de hierro para colgar las bolsas (Sandbags), bolsas de velocidad (speedbags) y otros para ser adquiridos en el espacio para el sitio de la federación de boxeo.	2 mes antes de la llegada de los equipos	DI		

3. Después del Proyecto

No.	Items	Tiempo límite	Responsable	Costo	Obs.
1	Mantenimiento y utilización adecuada y efectiva de los equipos proveídos a través de la Donación. 1) Asignación de costo de mantenimiento. 2) Estructura de operación y mantenimiento 3) Inspección rutinaria y periódica	Después de terminado la construcción	DI		

(B/A: Arreglo Bancario, A/P: Autorización para el Pago, N/A: No Aplicable.)

DGAF : Dirección General de Administración y Finanzas

SND : Secretaría Nacional de Deportes+

DGG : Dirección General de Gabinete

DFI : Dirección de Fortalecimiento Institucional

DI : Dirección de Infraestructura



ペルー共和国

パチャカマック博物館遺跡保全機材
及び教育機材整備計画

調査時名称:

パチャカマック遺跡の保全及び周辺コミュニティとの関係強化計画

調査結果概要

目次

プロジェクト位置図

写真

1. プロジェクトの背景・経緯	1
1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯.....	1
1-2 無償資金協力要請の内容	2
1-3 我が国の関連分野への協力	2
1-4 他のドナー国・機関による協力.....	3
2. プロジェクトを取り巻く状況.....	4
2-1 プロジェクトの実施体制	4
2-1-1 組織・人員	4
2-1-2 財政状況	5
2-1-3 技術水準	6
2-1-4 既存施設・機材	6
2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連.....	6
2-2-1 環境社会配慮.....	6
2-2-2 その他(グローバルイシュー等との関連)	6
3. プロジェクトの内容	7
3-1 プロジェクトの概要	7
3-2 無償資金による計画	9
3-2-1 設計方針	9
3-2-2 基本計画(機材計画)	9
3-2-3 調達計画	13
3-3 相手国側負担事項.....	18
3-4 プロジェクトの運営維持管理.....	18
4. プロジェクトの評価	19
4-1 プロジェクトの前提条件	19
4-1-1 事業実施のための前提条件	19
4-1-2 プロジェクト全体計画達成のための前提条件・外部条件	19
4-2 プロジェクトの評価	19
4-2-1 妥当性	19
4-2-2 有効性	19
4-3 その他(広報、人材交流等)	20
4-3-1 相手国側による広報計画.....	20
4-3-2 その他.....	20

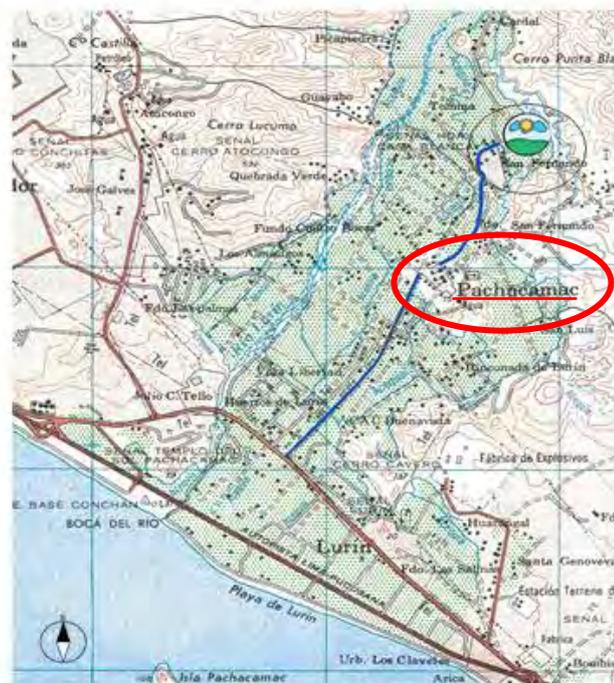
5. 付属資料	21
5-1 調査団員・氏名	21
5-2 調査行程.....	22
5-3 関係者(面会者)リスト	23
5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点.....	24
5-5 討議議事録(英文・西文)	26

プロジェクト位置図



ペルー国全土

リマ市近郊図



パチャカマック周辺

写真



写真-1：建設中のパチャカマック博物館外観。2015年10月に完成予定。



写真-2：左奥は建設中のパチャカマック博物館。右奥は駐車場。観光バスや乗用車が止められている。手前はパチャカマック遺跡で一番古い遺跡。



写真-3：壁のコンクリート流し込み用の型枠を設置している様子。



写真-4：展示室に設置される展示棚を設置している。棚は全て作り付けの予定。



写真-5：発掘した陶器を保管するための倉庫。コンクリート打ちっばなしの壁・床。排気管や窓を取り付ければ完成する状態。



写真-6：類似施設（国立博物館）の可動式棚。中には収蔵品（布や陶器）が保管されている。新設のパチャカマック博物館でも同様の棚が要請されている。



写真-7 遺跡の中にはいたるところに土器等の遺物が残っているが、予算や人員の制限で多くの場所で発掘は進んでいない。



写真-8：虫や外部環境が原因で崩れた壁を修復する様子。作業員は周囲の地域コミュニティから雇っている。



写真-9：レンガ積みの壁を修復した後は、手を入れた箇所がわかるように印をつけることが決められている。



写真-10：布の修復作業の様子。洗浄や折り曲りを直した後に、専用の布から取れる糸を使ってほつれをめでたないようにする。



写真-11：修復用の日干しレンガを作る遺跡内にある作業場。レンガのサイズは時代によって異なるため、様々なサイズの型枠を使用している。



写真-12：完成した日干しレンガはトラックで遺跡まで運ばれ、人の手で積み上げられていく。



写真-13：過去の地震で崩れた遺跡の壁。他にも環境影響や地震が原因で崩れている壁が散見された。



写真-14：新パチャカマック博物館用の収蔵品は国立博物館の倉庫に保管されている。番号で管理され、中には防虫対策としてコショウを入れている。



写真-15：毎週末実施されている教育・普及活動の様子。周辺コミュニティの女性を集めてデザインの勉強をし、遺跡のお土産作りを行っている。



写真-16：類似施設（国立考古学歴史学人類学博物館）の陶器ラボの様子。陶器を蒸留水に付けて洗浄する。

1. プロジェクトの背景・経緯

1-1 プロジェクトの背景と無償資金協力要請の経緯

ペルー国内には5万を超える遺跡の存在が知られており、文化省 (Ministero de Cultura) がその管理を行っている。主要な遺跡に対しては調査プログラムや遺跡博物館設立を含む改善プログラムに着手し、文化省が管轄する数多くの遺跡博物館ではペルー国民のアイデンティティーの伝承のために文化遺産として相応しい適切な展示を行っている。

パチャカマック遺跡は、ペルーにおいてユネスコの世界文化遺産であるクスコと並ぶ顕著な歴史的価値を持った遺跡の一つであり、ペルー政府は世界遺産登録手続きを進めている (国内の暫定リスト登録済)。またリマ市中心部からのアクセスも良いため、訪問者数が多く (2014 年は約 12.9 万人)、広報的可視性も高い。

ペルー政府予算で、パチャカマック遺跡サイト博物館の新設が進んでおり、2015 年 10 月に新博物館が完成予定である (2015 年 7 月調査時)。本プロジェクトの要請機材は、この新博物館にて活用されるものである。対象サイトとなるパチャカマック遺跡は太平洋海岸線から 3 キロに位置し、海風による塩害、近隣に広がる湿原における害虫の発生、また冬季における 99%にもなる高い湿度は構造物や収蔵物の保全に悪影響をもたらしている。さらに、この地帯は地殻プレートの潜り込みに伴った地震が多発しており遺跡群の破壊や崩落の主な原因となっている。要請機材には、このような気象現象や自然災害に起因する影響を総合的に防護するツールとして、害虫駆除用具の他、主に予防処置用の機材として、清掃器具、温度湿度制御機材、標本管理機材等が含まれている。また要請機材の一部には、日干し煉瓦構造物の強度測定用機材等、遺跡の材料、修復用建材の研究に係る機材も含まれており、今後の保全マニュアルの作成や海岸部における同様の日干し煉瓦構造を持つ遺跡博物館や研究者への情報提供等、リマ地域における同分野の研究拠点としての発展も期待される。

一方で同遺跡は、文化資産の不法取引を目的とした盗掘や窃取による被害に晒されている。周辺コミュニティへの対応として、周辺住民及びリマ市内の小中学生等を対象とした遺跡保護、環境管理などの教育・文化活動が実施されており、要請機材にはこうした活動に使用される視聴覚機材も含まれる。

ペルー国文化省は 2014 年 9 月に無償資金協力にかかる要請書を我が国に提出した。本計画の実現は、パチャカマック遺跡の保全と周辺コミュニティとの関係強化に大きく貢献するものと期待される。

1-2 無償資金協力要請の内容

文化省及びパチャカマックサイト博物館は当初の要請内容を一部見直し、要請機材リストを JICA ペルー事務所を通じて再提出した。その際の、要請アイテム数は発掘品・収蔵品保全のための資機材 78 品目、遺跡保全のための資機材 45 品目、文化普及と教育のための資機材 21 品目、合わせて 144 品目であった。

パチャカマック博物館のスタッフとの協議において、要請機材の用途、使用頻度、使用実績などの情報収集を行うとともに、遺跡及び収蔵品の保全作業の見学や作業記録を通じてスタッフの技術レベルを確認した。これらの結果をもとに要請数量及び優先度を付した最終要請機材リストを作成した。要請概要は以下の通りである。

- ① 機材調達
 - A. 発掘品・収蔵品保全のための資機材：64 品目
 - B. 遺跡保全のための資機材：30 品目
 - C. 文化普及と教育のための資機材：20 品目 計 114 品目
 上記の他に、輸送、保険、据付及び操作指導
- ② 対象サイト：パチャカマック遺跡サイト博物館
- ③ 実施機関：文化省

1-3 我が国の関連分野への協力

我が国の一般文化無償資金協力実績は以下の通りである。

表-1 対ペルー国一般文化無償資金協力実績

協力内容	実施年度	案件名	事業費 (百万円)	概要
一般文化無償資金協力	2002	国立シカン博物館に対する研究・保存・保管機材	43.1	国立シカン博物館への文化財研究・保存・保管機材の整備
一般文化無償資金協力	2002	エンリケ・グスマン・イ・バリエ国立教育大学に対する LL 機材及び視聴覚機材	47.7	エンリケ・グスマン・イ・バリエ国立教育大学への LL 機材及び視聴覚機材の整備
一般文化無償資金協力	2003	ペルー国立考古・人類・歴史学博物館に対する保存・研究・展示機材	49.2	ペルー国立考古・人類・歴史学博物館への保存・研究・展示機材の整備
一般文化無償資金協力	2004	ペルー地球物理学研究所に対するプラネタリウム機材	50.0	ペルー地球物理学研究所へのプラネタリウム機材の整備

一般文化無償 資金協力	2006	チャビン国立博物館建設計画	298.0	チャビン・デ・ワントル遺跡の遺物を適切に保存・展示するための施設整備
一般文化無償 資金協力	2007	ペルー国立図書館視聴覚機材整備計画	36.5	ペルー国立図書館がデジタル化計画を進めるために必要な視聴覚機材の整備
一般文化無償 資金協力	2008	ペルー国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画	29.5	ペルー国営ラジオ・テレビ局への番組ソフトの整備
一般文化無償 資金協力	2009	体育庁柔道器材整備計画	44.5	ペルーの地方における柔道練習環境の整備
一般文化無償 資金協力	2009	国立ラ・モリーナ農業大学研究機材整備計画	67.7	ペルーにおける薬用植物及び農林畜産分野の分析・研究機材の整備
一般文化無償 資金協力	2012	イカ州博物館展示・保存機材整備計画	49.6	イカ州博物館の文化財保存・展示機材および視聴覚機材の整備
一般文化無償 資金協力	2014	地上デジタル放送人材育成機材整備計画	106.0	国立工科大学電気通信研究・訓練所に対し、撮影機材等の研修用放送・番組制作機材整備

1-4 他のドナー国・機関による協力

米国のNGOである Sustainable Preservation Initiative (SPI) がパチャカマック遺跡サイト博物館において周辺コミュニティの女性支援活動を行っている。また2011年には、米州開発銀行附属文化センターが、遺跡近郊に位置する各学校の学生を対象とした、パチャカマック考古学遺跡内における先スペイン期時代の栽培植物に関するワークショップを開催した。他国政府による資金協力あるいは技術協力は現在行われていない。

2. プロジェクトを取り巻く状況

2-1 プロジェクトの実施体制

2-1-1 組織・人員

パチャカマック博物館の職員数は77名（2015年時点）である。内訳は以下の通り。

博物館館長：1
新パチャカマックサイト博物館建設プロジェクト責任者：1
考古学者：10
遺跡管理：1
遺跡保全：31
遺跡保全モニタリング：2
遺跡調査：8
データ処理：2
発掘物登録：3
織物修復：2
測量：1
庭園及び動物管理：1
館内販売：1
入場券販売：1
啓発プロジェクト：1
公式観光ガイド：2
展示：1
事務：7
用務：1

組織図を図-1に示す。

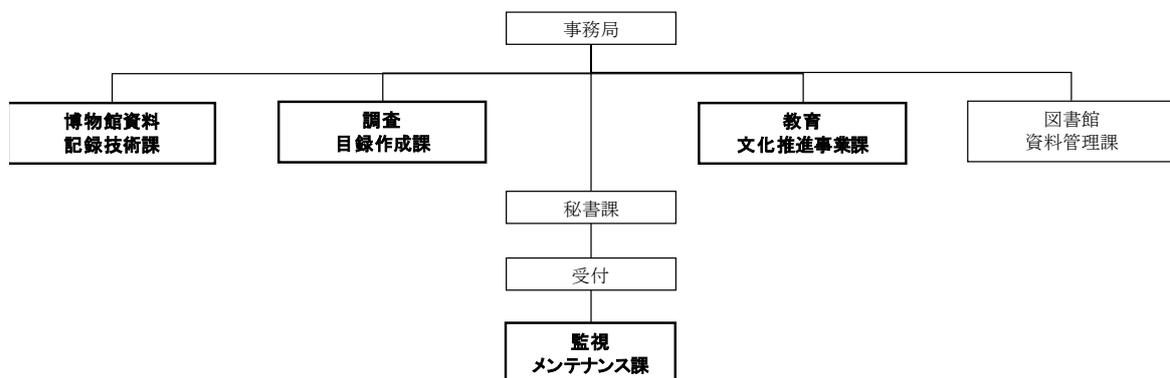


図-1 パチャカマック博物館組織図

パチャカマック遺跡の発掘物の修復およびサイト博物館の収蔵物の保管は博物館資料記録技術課が担当している。また発掘物の登録、目録作成、遺跡建造物のデータ収集、分析などは調査目録作成課が行っている。

啓発活動は教育文化推進事業課が担当し、収蔵物の普及・宣伝活動、文化イベント、ワークショップの開催を通じた教育普及を行っている。

調達機材のメンテナンスは監視メンテナンス課が行う。

2-1-2 財政状況

パチャカマック遺跡サイト博物館の過去3年間の平均収入は約2,134千ヌエボソル(約8,320万円)であり、その大半は政府補助金となっており、毎年安定している。特に2014年に始まったカパック・ニャンプロジェクトにパチャカマック遺跡の保全が含まれたため、同プロジェクトから博物館へ運営資金の支出があり、2014年からの政府補助金の額が増加している。

支出は、人件費、博物館の運営やイベント費等の事業費、施設機材の維持管理費となっている。2014年から維持管理費が増額しているのは、新サイト博物館の建設に伴う仮説事務所の運営維持管理に要する費用発生による。本調達機材の維持管理費用は年間140万円程度と見込まれ、それは年間予算の1.5%程度である。なお、光熱費および通信費は文化省が負担することとなっている。

表-2 パチャカマック遺跡サイト博物館の収支表(2013~2015)

	2013	2014	2015(計画)
収入			
政府補助金	1,304,106	2,590,298	2,500,000
寄付	0	0	7,080
合計	1,304,106	2,590,298	2,507,080
支出			
人件費	947,284	1,976,238	1,914,000
事業費	96,000	96,000	96,000
維持管理費	260,822	518,060	490,000
その他	0	0	7,080
合計	1,304,106	2,590,298	2,507,080
収支	0	0	0

単位：ヌエボソル 会計年度：1月1日～12月31日

2-1-3 技術水準

計画機材の多くはパチャカマック遺跡サイト博物館に勤務する考古学者が使用するものであり、基本的な操作を理解すれば問題なく使用できるレベルの機材であるものの、一部調査・検査機器にやや高度な機材が含まれている。これらの機材は博物館における活動には必要不可欠な機材であるものの使用実績がないことから、初期操作指導および運用指導の内容を充実されることにより博物館スタッフが確実に使用することができるようにする必要がある。

2-1-4 既存施設・機材

現地調査時点では、旧パチャカマック博物館解体後に設置されたプレハブの仮事務所があり、既存機材については最低限の作業に必要な PC、プリンター、カメラ、顕微鏡など限られた機材しか所有していない。多くの機材が数年以内に購入された機材であるため、継続して使用することが可能である。

2-2 環境社会配慮及びグローバルイシューとの関連

2-2-1 環境社会配慮

特になし。

2-2-2 その他（グローバルイシュー等との関連）

特になし。

3. プロジェクトの内容

3-1 プロジェクトの概要

(1) 上位計画

国家開発計画では文化の民主化を推進することを謳っており、本プロジェクトはその方針に沿っている。観光の推進により、観光客、とりわけ外国人観光客を増加させ入場料収入を増加させるとともに、パチャカマック遺跡への理解が進むことにより外国との友好関係を醸成および推進することとしている。これは、ペルー国内での観光業にかかる社会参画推進と多文化共生という重要課題の解決に寄与するものである。

本プロジェクトの実施機関である文化省は、国の文化資産を識別・保護・保全し、それをもって文化の推進を行うことを国家政策における包括的戦略目的としている。ペルーの一般市民、公共機関、民間組織と連携した文化の保護、管理等を推進し、国の文化的資産の保管、価値向上、保全を行うこととしている。

(2) 当該セクターの現状

パチャカマック遺跡サイト博物館は現在新施設を建設中であり、2015年10月の完成を目指している。全体工程の約70%を完了しているが、当初7月14日竣工の予定を52日間遅らせる措置が取られており、調査時（2015年7月）には内装工事と外構工事を中心に進めていた。

パチャカマック遺跡には過去5年間で年間12～14万人程度が来訪している。首都リマからのアクセスが容易であることもあり、リマ市内やその周辺にある学校の課外授業などによる児童・生徒や高齢者の団体客も目立つ。

現在、組織としてのパチャカマック博物館には77名の職員が勤務しており、その多くは考古学の学位を有している。遺跡の保全、発掘物の登録、修復、保管といった活動に従事しており、観光ガイドなどは契約職員として勤務している。また青年海外協力隊員2名が派遣されており、周辺コミュニティー住民への教育普及活動、女性支援活動などに従事している。

旧博物館は展示スペースが200㎡、倉庫スペースが350㎡と小規模であったことから、活動が限定的で必要機材も限られていた。しかし、新博物館は全体で3,000㎡、展示スペースが旧博物館の5倍の1,000㎡、倉庫スペースが2.5倍の850㎡となり、発掘品の登録ラボ、布製品の保全に特化したラボ、調査ラボ、遺跡保全用ラボなどが新設されるほか、多目的に利用できるホールも備えている。そのため既存機材のみでは新博物館で

予定される活動には不十分であり、活動に支障が出ることから、日本政府に対し文化無償資金協力の要請がなされた。

遺跡を取り巻く環境は3キロ先の太平洋からの風による塩害、冬季の90%を超える湿度、害虫やネズミの発生、地震の多発など、厳しい自然条件に晒されている。これまで害虫やネズミの害を受けたことはないが、常に被害を受けるリスクがある。

遺跡及び収蔵品の保全については、現状では十分な研究活動が行われておらず、研究に必要なサンプルの検査について外国を含む外部機関に委託することがほとんどであることから、活動状況は限定的である。また、その実施方法も、担当職員の限られた知識や経験をもとに、過去の文献等に頼りながら保全作業を行った上で、事後にその作業が正しいか評価・モニタリングするしかなく、本来望ましい保全の形になっていない。しかしながら、パチャカマック遺跡で行われている保全作業はペルー国内では依然トップクラスの規模であり、今回の協力を足掛かりに、今後はしかるべき技術を用いた調査・研究を推進し、それに基づいた保全活動をおこなうことにより、リマ及びリマ南部の遺跡にかかる文化財研究の活動拠点となることを目指している。

一方、パチャカマック遺跡の周辺コミュニティはいわゆるスラム地域であり、住居を持たない者が遺跡内に不法に居を構える、盗掘したものを違法転売するなど、遺跡の保全を阻害する問題が発生している。博物館はこれまで児童・生徒を中心に教育普及活動を定期的に行い、歴史や遺跡保全の重要性を啓発してきたが、新博物館の開館により、情操教育としての博物館教育を含め、遺跡の価値を理解し保全意識を高めるためのプログラムを拡充することとしている。他方、博物館では米国のNGOの資金により2014年8月から周辺女性住民に対する生活向上支援が行われており、土産物の作成や販売方法などを学び、収入を確保することができるような活動の支援が行われている。

以上のことから、パチャカマック遺跡の文化財や考古学的構造物保全のための研究・修復・管理用機材および周辺コミュニティへの教育・文化活動に資する機材の整備を日本の協力により実施することで、遺跡の保全と文化の普及・推進に貢献することが期待されている。

(3) プロジェクトの目的

本事業は、文化省所管のパチャカマック遺跡サイト博物館において、パチャカマック遺跡における発掘物・収蔵物保全、建造物保全及び周辺コミュニティ住民等に対する啓発活動のための機材を整備することにより、収集データに基づく調査研究、その結果を用いた建造物や発掘物の保全を図り、もって地域住民の文化遺産の保存意識醸成及び文化遺産の保護に貢献するものである。

3-2 無償資金による計画

3-2-1 設計方針

本無償資金協力は、ペルー国パチャカマック遺跡の発掘物・収蔵物保全活動、遺跡建造物保全活動および周辺コミュニティー等への啓発活動を継続するため、これら活動の主体であるパチャカマック遺跡サイト博物館に対し、データ収集、調査研究、保管および啓発活動用視聴覚機材等を調達するため、ペルー国政府の要請内容と現地調査および協議の結果を踏まえて以下の方針に基づき計画する。

- ① 実施機関の技術レベルに適応し、運用・維持管理コストが可能な限り少ない機材とする。またスペアパーツや消耗品が現地で調達可能でありメンテナンスが容易な機材とする。
- ② 発掘物・収蔵物保全のための資機材については、パチャカマック遺跡の発掘物データ収集、調査研究、修復に対応できる機材を計画し、それらを適切に収蔵するための収納機材および温湿度管理機材を調達する方針とする。
- ③ 遺跡保全のための資機材については、主に遺跡のイメージ情報収集・デジタルデータ化に必要となる撮影用機材やデータ化用ソフトウェア、遺跡の壁面の状態を確認するための機材、また、遺跡の壁を修復するための日干しレンガの材料試験用の資機材等とする。
- ④ 文化普及と啓発のための資機材については、周辺コミュニティー住民をはじめ、ペルー国内の生徒・児童あるいは一般観光客を対象に含めた普及・教育プログラムのために必要な資機材とする。

3-2-2 基本計画（機材計画）

(1) 機材選定の基本方針

最終要請機材を取りまとめるにあたって、各分野の責任者・使用者との協議を通じて各機材の必要性、要請数量の根拠、既存機材との重複排除などを確認し、妥当性が高いと認められる機材を選定した。要請機材の妥当性検証のための判断基準は以下のとおりである。

- ① 現状もしくは将来計画にある活動内容との整合性
- ② 現状もしくは将来計画にある維持管理体制、予算措置との整合性
- ③ 担当職員の技術レベルとの整合性
- ④ 過度に先進性を求めているか
- ⑤ サイト博物館の自己予算で消耗品、スペアパーツを購入できる機材

- ⑥ モデルチェンジが頻繁ではない機材
- ⑦ 耐用年数が一定以上ある機材
- ⑧ 事務管理に特化していない機材であること
- ⑨ 使用頻度・費用対効果が妥当である機材
- ⑩ 代替え方法がない、独自予算での購入が難しい機材
- ⑪ 入札における競争性が確保できる機材

(2) 調達機材計画

上記選定基準に基づき、各分野における機材を以下の内容で計画した。

表-3 機材計画内容

分野	機材計画方針及び主な機材名
発掘品・収蔵品保全のための資機材	<p>発掘品・収蔵品保全のための資機材については、パチャカマック遺跡から発掘される陶器・布・植物・石・骨などを適切に保全、保管するために必要な資機材を計画した。</p> <p>対象機材の例：除湿機、空気清浄機、免振台、可動式収蔵品収蔵棚など</p>
遺跡保全のための資機材	<p>遺跡保全のための資機材については、主に遺跡のイメージ情報収集・デジタルデータ化に必要となる撮影用機材やデータ化用ソフトウェア、遺跡の壁面の状態を確認するための機材、遺跡内を観光客が回るためのカート、また、遺跡の壁を修復するための日干しレンガの材料試験用の資機材を計画した。</p> <p>対象機材の例：デスクトップパソコン、温度測定カメラ、ドライオーブンなど</p>
文化普及と教育のための資機材	<p>文化普及と教育のための資機材については、周辺コミュニティーのみでなく一般観光客も対象に含めた普及・教育プログラムのための資機材を計画した。</p> <p>対象機材の例：プロジェクター、投射用スクリーン、研修用テーブル、音響装置など</p>

次に計画機材リストを示す。

表-4 全機材リスト

機材番号	機材名	数量	数量内訳															
			登録ラボ	布保全用ラボ	調査ラボ	遺跡保全ラボ	展示室	セラミック用倉庫①	セラミック用倉庫②	布用倉庫	木・骨・植物用倉庫	多目的ホール	機材保管室	サーバールーム	インカ農園	駐車場		
1	衣類加湿器	1	1															
2	除湿機	10					6	1	1	1	1							
3	空気清浄機	1		(1)	(1)			(1)	(1)	(1)	(1)							
4	光度計(可視光計)	1			1													
5	UVモニター	1			1													
6	捕虫器(歩行性昆虫用)	1												1				
7	捕虫器(飛翔性昆虫用)	4						1	1	1	1							
8	デジタル双眼顕微鏡	1			1													
9	げっ歯類対策超音波装置	12						3	3	3	3							
10	害虫対策超音波装置	12						3	3	3	3							
11	免震台(小)	20					20											
12	免震台(大)	10						10										
13	可搬デジタル顕微鏡	1												1				
14	pH計	2	1		1													
15	マンセル標準土色帳	2			1									1				
16	マンセル顔料見本帳	2		1										1				
17	Mohs 見本帳	2			1									1				
18	Pantone 見本帳	1												1				
19	クレペリン修復布	1		1														
20	生地巻き取り専用筒	15		15														
21	洗剤	1		1														
22	薄葉紙	1		1														
23	絹紙	15		15														
24	和紙	1								1								
25	デジタルノギス	3	1											2				
26	可動式収藏品収納棚	1						(1)	(1)									
27	図面収納庫	1								1								
28	金庫	1							1									
29	三次元スキャナー	1	1															
30	可搬 X 線蛍光分析装置(XRF)	1			1													
31	撮影ブース(小)	2	2															
32	撮影ブース(大)	2	2															
33	パラソルレフ	2	2															
34	撮影台	1	1															
35	LED リフレクター	2	2															
36	露出計	1	1															
37	複合機	1	1															
38	一眼レフカメラ	3	2	1														
39	デスクトップパソコン(収藏品保全活動用)	5	5															
40	布用摺動式フレーム収納用棚	1								1								
41	真空吸引システム	2	1	1														
42	高圧蒸気滅菌器	1		1														
43	粉塵液体吸引機	1		1														
44	蒸留水製造装置	1			1													
45	油圧式リフト	1						1										
46	スチール亜鉛メッキキャビネット	1									1							
47	電子天秤	2	1	1														
48	卓上はかり	2	1	1														
49	台はかり	1	1															

※括弧付き番号：本体部の設置数量

機材番号	機材名	数量	数量内訳														
			登録ラボ	布保全用ラボ	調査ラボ	遺跡保全ラボ	展示室	セラミック用倉庫①	セラミック用倉庫②	布用倉庫	木・骨・植物用倉庫	多目的ホール	機材保管室	サーバー室	インカ農園	駐車場	
50	手押し台車	3	3														
51	デジタル温度テスター	1		1													
52	温湿度計	8						2	2	2	2						
53	除湿紙	2								2							
54	タブレット	10											10				
55	一眼レフカメラ (フラッシュ付き)	1											1				
56	C字フラッシュアーム	1											1				
57	カメラ用ジブクレーン	1											1				
58	デスクトップパソコン(遺跡保全活動用)	2				2											
59	ソフトウェア・AutoCAD	1				1											
60	ソフトウェア・Photoshop CC	3				3											
61	サーバー	2												2			
62	ソフトウェア・Agisoft Photoscan Professional edition	2				2											
63	シュミットハンマー	1											1				
64	クラックモニター (床置き型)	2											2				
65	デジタル傾斜計	2											2				
66	温度測定カメラ	1											1				
67	内視鏡	1											1				
68	クラックモニター (ポータブル)	1											1				
69	分析天秤	1				1											
70	カート	2															2
71	航空写真撮影機	1											1				
72	ドライオープン	1				1											
73	銅製ふるいセット	1											1				
74	液性限界試験器具	1				1											
75	塑性限界試験器具	1				1											
76	CBR試験装置	1				1											
77	GNSSシステム	1											1				
78	ラップトップパソコン	1											1				
79	レーザープリンター	1											1				
80	投写用スクリーン	1											1				
81	デスクトップパソコン(教育活動用)	2											2				
82	ビデオカメラ	1												1			
83	デジタルカメラ	2												2			
84	音響装置	1											1				
85	プロジェクタ	1											1				
86	研修用テーブル	15											15				
87	椅子	30											30				
88	送迎用ワゴン車	1															1
89	ハンズフリー拡声器	10											10				
90	ホワイトボード	1											1				
91	車いす	2					2										
92	噴霧器	1															1
93	弧輪車	1															1
94	揚水ポンプ	1															1

(3) 交換部品、消耗品の設計計画

本プロジェクトで調達される機材の交換部品・消耗品は、標準として本体に装備されているものの他は本計画に含めないこととする。

(4) その他

機材マニュアルなどの言語はスペイン語とする。

3-2-3 調達計画

(1) 資機材等調達先

本プロジェクトにおける計画機材のほとんどは日本における調達品とするが、PCやサーバー、プリンター類については主要メーカーの販売代理店がリマ市内に多数ありメンテナンスや消耗品・交換部品の調達が容易であることから、ペルーにおける現地調達を原則とする。また、クレペリン修復布、三次元スキャナー、可搬 X 線蛍光分析装置 (XRF)、ソフトウェア類、カート、送迎用ワゴン車については、日本メーカーのみでは競争性を確保することが難しいまたは、日本メーカー製品が存在しないことから、第三国メーカー（米国またはフランスを想定）製品の調達を行う。

以下に主要な資機材調達先を示す。

表-5 主要な資機材調達先

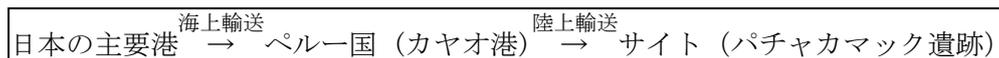
資機材名	調達国			備考 (想定国)
	現地	日本	第三国	
発掘物登録用機材	○	○		
発掘物修復用機材		○	○	フランス、米国
収蔵物保管用機材	○	○		
データ収集用機材	○	○		
データ解析用機材	○	○		
調査研究用機材	○	○	○	米国
教材作成用機材	○	○		
活動支援用機材	○	○		

(2) 輸送計画

1) 輸送範囲、輸送経路

全ての機材について日本側の経費負担によりサイトまで輸送を行うこととし、輸送範囲は日本からペルー国の対象サイトまでとする。

輸送経路については、以下のルート为原则とする。



2) 輸送方法

日本からペルー国のカヤオ港まではコンテナ定期船による海上輸送とし（20 フィート、40 フィートコンテナ）、カヤオ港からペルー市内にあるサイトまでコンテナにて輸送、荷下ろし渡しとする。所要日数は30日程度が見込まれる。

3) 輸送梱包

輸送梱包は原則として密閉防湿木箱梱包とする。メーカーおよびメーカー代理店にて出荷用の初期梱包を施した上で、梱包所にて木箱梱包を行うこととする。

(3) 機材据付及び操作指導

本プロジェクトで計画されている機材のなかには三次元スキャナー、可搬 X 線傾向分析装置 (XRF)、航空写真撮影機など、据付工事にあたり専門性を持った技術者を要するものがある。そのため、メーカーから技術者を派遣し、据付工事にあたる計画とする。メーカー技術者の派遣が必要な機材、据付日数は表-6 のとおりである。

多くの機材が既存施設への設置が予定されているため、博物館の機能を停滞させることがないように迅速な据付作業が必要とされるため、機材を専門性、部門別に分類し、適切なメーカー派遣技術者、現地特殊作業員を配置し、効率的に工事を進める計画とした。

据付工事は原則として現地普通作業員を雇用する計画とするが、PC、ラボ機材、空気清浄機など据付・セットアップに専門知識が必要な機材については現地特殊作業員を雇用することとした。

表-6 メーカー技術者派遣計画

	機材 番号	機材名	日数
メーカー派遣技術者 1	26	可動式収蔵品収蔵棚	31
メーカー派遣技術者 2	29	三次元スキャナー	2
メーカー派遣技術者 3	30	可搬 X 線蛍光分析装置 (XRF)	1.5
メーカー派遣技術者 4	71	航空写真撮影機	3
メーカー派遣技術者 5	77	GNSS システム	2

1) 据付工事計画

前述の通り、メーカー派遣技術者を配置する各機材については、日本から当該技術者を派遣して据付工事を行う計画とする。上記以外の機材については、現地普通作業員、現地特殊作業員が据付工事を行う。据付工事の開始から完了までの全期間に調達業者の現地調達管理要員 1 名（日本人）を配置し、メーカー派遣技術者、現地特殊作業員の管理業務を行う。

2) 調整・試運転（動作確認）実施計画

調整・試運転（動作確認）についても、上記据付工事と同様に設置完了に引き続き、各メーカー派遣技術者、現地特殊作業員が行うものとし、調達業者がこれらの管理業務を行うものとする。

3) 初期操作指導実施計画

上記調整・試運転完了後引き続き、各メーカー技術者、現地作業員が行うものとし、調達業者がこれらの管理業務を行うものとする。

4) 運用指導実施計画

上記初期操作指導に引き続き、各メーカー技術者が行うものとし、調達業者がこれらの管理業務を行うものとする。運用指導は、調達機材に係る技術的な利用方法、解析方法、保守管理手法等を指導する。

5) 検査・検収等実施計画

国内業務として、入札による落札業者選定後の機器製作図確認・照合業務、出荷前検査および第三者機関による船積前機材照合検査を行うこととする。また、現地においては機材の検収・引渡等の業務を行う。

① コンサルタントの検査・検収実施計画

業者選定後の業者打ち合わせ等にかかる国内調整業務、出荷前検査及び第三者機関による船積前機材照合検査にかかる国内調整業務は検査技術者 2(4 号)が担当する。機材の検収・引渡しにかかる現地業務は常駐調達監理技術者 (3 号) が担当する。

② 調達業者の検査実施計画

業者契約後の業者打合わせおよび機器製作図確認、出荷前検査及び第三者機関による船積み前機材照合検査立合いに係る国内業務は検査要員(3 号)が担当する。また現地における開梱搬入から引渡しまでの据付工事等にかかる調達管理は現地調達管理要員(3 号)が担当する。

(4) 免税手続

日本調達または第三国調達に際し生じる輸入税は免税となり、ペルー国内で調達した機材に係る消費税と地方税については還付方式となる。民間団体・企業は還付申請をすることができないため、文化省が登録を行う。登録には、文化省宛ての機材見積書と業務計画書が必要となる。登録は機材業者契約の締結後速やかに行う必要があるが、機材購入から 6 か月後までは登録のための申請をすることができる。登録には申請から約 1 か月を要する。

(5) 事業実施工程表

本プロジェクトの事業実施工程表を表-7 に示す。

表-7 事業実施工程表

項目	延月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
契約	交換公文及び公贈与契約調印(E/N、G/A) 交渉の対外的契約 設計打合せ	▲					▲																		
設計	現地調査 国内解析・詳細設計						▲																		
業務①	入札図書作成 入札図書承認							■																	
入札	入札公示 現脱・回渡し							▲	▲																
開業	入札 業者契約								▲																
業務②	契約確認 機材発注																								
機器	機器製作 出荷前検査																								
調運	船積み前機材照合検査 船積み																								
工程	機器輸送 開梱・搬入・据付工事																								
	調整・試運転 初期操作指導/運用指導																								
	検収・引渡し																								

3-3 相手国側負担事項

本プロジェクトの実施にあたり、ペルー国側の負担事項は、次のとおりである。

表-8 相手国側負担事項

	項 目	概算金額 (百万円)
(1)	新サイト博物館施設の建設	400
(2)	免税措置	0
(3)	銀行手数料	0.2
(4)	サーバー使用に必要な館内 LAN 構築	1
(5)	運用開始後の交換部品、消耗品の調達	1/年
(6)	データ分析ソフトウェアライセンス更新料 (1年後から発生)	0.4/年

3-4 プロジェクトの運営維持管理

調達機材の運営・維持管理はパチャカマック遺跡サイト博物館の監視メンテナンス課が行い、費用は博物館予算より支出される。修理・点検等が必要になった場合には、外注により対応する。なお、本事業により調達される機材の維持管理費は同博物館の年間予算の1.5% (40,000 ヌエボソル) 程度であり、負担は問題ないと考えられる。

4. プロジェクトの評価

4-1 プロジェクトの前提条件

4-1-1 事業実施のための前提条件

パチャカマック遺跡サイト博物館の新施設が建設されていることが前提条件となる。現地調査時点で約 70%の進捗率であったが、建設予算は確保されており、完工を阻む深刻な問題は確認されていない。

4-1-2 プロジェクト全体計画達成のための前提条件・外部条件

特になし。

4-2 プロジェクトの評価

4-2-1 妥当性

本事業は当国文化省の主要な遺跡やパチャカマック遺跡サイト博物館の設立を含む保全プログラムに位置づけられ、当国民に対する考古学的遺跡への保全意識の強化に貢献し、同国民の歴史、文化に対する情操教育に大きく貢献する。さらに、首都リマ市中心部からのアクセスも良いことから訪問客が多く（2014年は約12.9万人）、日本からもこれまで皇族や政府要人が訪れており、外交上のインパクトおよび広報効果をもたらすことが期待される。よって、無償資金協力により本事業の実施を支援する必要性及び妥当性は高い。

4-2-2 有効性

1) 定量的効果

表-9 定量的効果

指標名	基準値 【2014年実績値】	目標値(2020年) 【事業完成3年後】
発掘物の年間登録作業数(件)	80	120
遺跡の材料試験や遺跡修復に必要な建材の強度試験等の年間件数(件)	6	50
遺跡イメージ情報収集、デジタルデータ化の年間作業対象面積(m ²)	10,000	15,000
周辺コミュニティーに対する教育普及活動の年間参加者数(名)	2,467	3,000

2) 定性的効果

- ① 過去の文献や現状の職員の経験と知識に依存した保全活動から、データ解析結果に依拠した保全活動へ改善される。
- ② 防虫・温湿度対策や免震対策などに対し、適切な環境で保管できるようになる。
- ③ 周辺コミュニティーが遺跡の歴史的価値を正しく理解し、遺跡に対する保全意識が高まる。

4-3 その他（広報、人材交流等）

4-3-1 相手国側による広報計画

引渡し式の実施、博物館 Web ページの活用、イベント時のマスメディア等を通じた広報宣伝活動を計画していることを確認した。また、文化省が発行している書籍について、本プロジェクトによる調達機材を用いて行われた研究・修復等による内容が掲載される場合は日本の協力機材によるものである旨を記載することも検討している。さらに、2012 年度一般文化無償資金協力案件であるイカ州博物館展示・保存機材整備計画では文化省が博物館の説明パネルに日本の協力があつた旨掲載することを検討しているとのことであり、本件でもこの例に倣うことを想定している。

4-3-2 その他

本調査では、契約履行期限の延長により交換公文（E/N）締結が成果品提出に先行する状況となった。そのため、E/N に記載されている最終的な案件名は調査時の案件名から変更されている。

5. 付属资料

5-1 调查团员・氏名

玉木 智宏	チームリーダー/機材計画 4	インテムコンサルティング(株)
大原 みさと	機材調達・積算 4	インテムコンサルティング(株)

5-2 調査行程

日程				玉木智宏 チームリーダー/機材計画4/	大原みさと 機材調達/積算4
1	6/29	月	AM PM	移動(成田-アトランタ-リマ)	
2	6/30	火	AM	JICAペルー事務所打ち合わせ	
			PM	キックオフミーティング@文化省	
3	7/1	水	AM	機材協議@パチャカマック博物館	
			PM		
4	7/2	木	AM	機材協議@パチャカマック博物館	
			PM	ミニッツ打ち合わせ@JICA	
5	7/3	金	AM	国立博物館収蔵庫調査	
			PM	類似施設調査:国立考古学歴史学人類学博物館	
6	7/4	土	AM	普及啓発活動調査@パチャカマック博物館	
			PM		
7	7/5	日	AM	資料整理	
			PM		
8	7/6	月	AM	団内会議	
			PM	ミニッツ協議@文化省	
9	7/7	火	AM	機材協議@パチャカマック博物館	
			PM		
10	7/8	水	AM		
			PM		
11	7/9	木	AM	調達調査	
			PM		
12	7/10	金	AM		
			PM		
13	7/11	土	AM	資料整理	
			PM	調達調査	
14	7/12	日	AM	資料整理	
			PM		
15	7/13	月	AM	調達調査	
			PM		
16	7/14	火	AM		
			PM		
17	7/15	水	AM	団内会議	
			PM	ミニッツ最終協議@文化省 成果指標についての会議@JICA事務所	
18	7/16	木	AM	調達調査	
			PM		
19	7/17	金	AM	12:00 ミニッツ署名@文化省	
			PM	15:00 大使館報告 16:30 JICA報告	
20	7/18	土	AM	リマ発	
			PM	リマ-アトランタ-	
21	7/19	日	AM	成田到着 (15:25)	
			PM		

5-3 関係者（面会者）リスト

名前	組織名	役職
Mario Huapaya Nava	Ministry of Culture	General Secretary
Irene Suarez Quiroz	Ministry of Culture	General Director of Administration
Maria Trinidad Tavera	Ministry of Culture	Director of the Planning and Budget Office
Giancarlo Marcone Flores	Qhapaq Ñan Proyect	General Coordinator
Rossina Manche Mantero	Ministry of Culture	Adviser of the General Secretary Office
Amelia Nathalie Alania Escobar	Ministry of Culture	Legal Adviser of the Legal Advice Office
Mirla Chulán	Ministry of Culture	Legal Adviser of the Legal Advice Office
Raúl Alfaro Barrientos	Ministry of Culture	Networking and Communication Coordinator
Jairo Pineda Pinas	Ministry of Culture	Head of IT and Telecommunication Office
Carmen Rosa Uceda	Site Museum of Pachacamac	Arquitect
Denise Pozzi-Escot	Site Museum of Pachacamac	Director
Fiorella Moreno	Ministry of Culture	Legal Adviser of the General Secretary Office
Martin Sosa	Ministry of Culture	Museums General Director
Margarita Campos	Ministry of Culture	International Cooperation Office OGPP
Eugenia Belaunde	APCI- Peruvian Agency for International Cooperation	Portfolio Responsible. Director of Management and International Negotiation
菊池 四郎	APCI- Peruvian Agency for International Cooperation	JICA 専門家
和田 房恵	在ペルー日本大使館	広報文化担当 二等書記官
江口 雅之	JICA ペルー事務所	所長
近藤 貴之	JICA ペルー事務所	次長
中条 真帆	JICA ペルー事務所	副調査役

5-4 討議議事録及び当初要請からの変更点

最終的に文化省およびパチャカマック遺跡サイト博物館と合意した討議議事録は別添のとおりである。また、討議議事録における要請内容から削除・変更した機材内容は別表のとおりである。

別表 討議議事録における要請内容から削除・変更した機材

機材番号	機材名	数量	変更理由
A-04	双眼鏡	5 → 0	プロジェクト実施に直接の関連性がないため協力対象から除外。
A-15	pH 計	3 → 2	作業スペース、作業量を勘案し削減。
A-20	クレペリン修復布	1 → 1	作業量を勘案しセット内構成ごとの数量を半減。
A-26	デジタルノギス	6 → 3	作業量を勘案し削減。
A-28	図面収納庫	5 → 1	設置スペースを勘案し削減。
A-32	撮影ブース (小)	5 → 2	作業スペース、作業量を勘案し削減。
A-33	撮影ブース (大)	5 → 2	同上
A-34	パラソルレフ	3 → 2	同上
A-35	撮影台	2 → 1	同上
A-41	布用摺動式フレーム式収納棚	2 → 1	設置スペースを勘案し削減。
A-43	博物館用掃除機	1 → 0	プロジェクト実施に直接の関連性がないため協力対象から除外。
A-47	監視カメラ付き電子警報システム	1 → 0	博物館施設に据付けるものであり、工事区分等が不明確なため協力対象から除外。
A-49	引き出し付メタルキャビネット	5 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-50	スチール亜鉛メッキキャビネット	2 → 1	設置スペースを勘案し削減。
A-51	キャスター付金属製キャビネット	1 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-55	オーダーピッキングトロリー (大)	2 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-56	サービスワゴン	2 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-57	手押し台車	3 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-58	平床台車	1 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-59	ツールワゴン	2 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
A-60	可動式作業台	1 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。

A-61	電子黒板	1 → 0	使用頻度が低いと見込まれ協力対象から除外。
B-01	タブレット	15 → 10	作業量を勘案し削減。
B-11	クラックモニター (床置型)	3 → 2	同上
B-12	デジタル傾斜計	3 → 2	同上
B-16	貨物用三輪車	2 → 0	既存機材で対応可能なため協力対象から除外。
B-19	航空写真撮影機	2 → 1	作業量を勘案し削減。
B-22	電動ドライバーセット	1 → 0	プロジェクト実施に直接の関連性がないため協力対象から除外。
B-23	電動工具セット	1 → 0	プロジェクト実施に直接の関連性がないため協力対象から除外。
B-24	トランシーバー	10 → 0	既存トランシーバーと周波数の合うトランシーバーを調達することが困難なため協力対象から除外。
B-27	電動ノコギリ	1 → 0	プロジェクト実施に直接の関連性がないため協力対象から除外。
C-03	Blue-ray プレーヤー	1 → 0	Blue-ray 再生機能を持つPCを調達するため協力対象から除外。
C-11	椅子	50 → 30	2名用研修テーブル 15台に対応する椅子のみを協力対象とし、それ以外を除外。
C-12	オーダーピッキングトロリー (小)	1 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。
C-17	折りたたみスツール	5 → 0	一般家具であり先方負担可能なため協力対象から除外。

5-5 討議議事録 (英文・西文)

MINUTES OF DISCUSSIONS
PRELIMINARY SURVEY ON THE PROJECT FOR CONSERVATION OF
ARCHAEOLOGICAL SANCTUARY OF PACHACAMAC AND ITS RELATIONSHIP
WITH THE SURROUNDING COMMUNITY IN THE REPUBLIC OF PERU

In response to a request from the government of the Republic of Peru (hereinafter referred to as "Peru"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preliminary Survey on Project for Conservation of Archaeological Sanctuary of Pachacamac and its relationship with the Surrounding Community in the Republic of Peru (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the survey to INTEM Consulting, Inc.

JICA sent to Peru the Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), from June 30 to July 17, 2015.

The Team discussed with the officials concerned of the Government of Peru and confirmed the details of the request. The main points discussed are described as attached herewith.

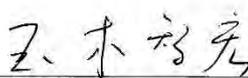
It should be noted that the implementation of the Preliminary Survey does not imply decision or commitment by JICA to extend its grant for the Project at this stage.

This Minutes of Discussion shall be provided in both English and Spanish language and both documents shall be equally authentic. In case of divergence of interpretation, the text written in English shall prevail.

Lima, July 17, 2015



Mario Huapaya Nava
General Secretary
Ministry of Culture



Tomohiro Tamaki
Team Leader
JICA Preliminary Survey Team



Denise Pozzi-Escot
Director
Pachacamac Site Museum



Attachment

I. Title of the Project

The title of the Project is "Project for Conservation of Archaeological Sanctuary of Pachacamac and its relationship with the Surrounding Community in the Republic of Peru."

II. Objective of the Project

The objective of the Project is to preserve the cultural properties of the Sanctuary of Pachacamac and its archaeological structures by providing the equipment of management and maintenance and to promote cultural and educational activities for the communities surrounding the Sanctuary of Pachacamac by providing the audio visual equipment.

III. Items requested by Peru

1. Project site
The site of the Project is Pachacamac Site Museum, Lima, the Republic of Peru.
2. Equipment to be procured
The details of the requested equipment are listed in Annex-1.

IV. Executing Agencies and Coordination Mechanisms

Both sides confirmed that the Ministry of Culture is in charge of the Sanctuary of Pachacamac. In addition, the Ministry of Culture is responsible to ensure smooth implementation of the Project and ensure that the Undertakings are taken by relevant agencies properly and on time.

V. Japan's Grant Aid Scheme

1. The Peruvian side understands the Japan's Grant Aid Scheme, as described in Annex-4.
2. The Peruvian side will take the necessary measures described in Annex-6, for smooth implementation of the Project, as a general condition for the Japanese Grant Aid to be implemented.

VI. Other relevant issues

1. Technicians for operation and maintenance of the equipment to be procured
 - (1) The Peruvian side confirmed that the Ministry of Culture shall secure the appropriate number of technicians for operation and maintenance of the equipment to be procured before the arrival of the equipment to the site.
 - (2) The Peruvian side confirmed that the viability approval from National System for Public Investment (SNIP) to this Project is not necessary. (Annex-7)
 - (3) In case the Ministry of Culture of a ministry approved, the Peruvian side shall confirm that such



D



27

bus will be only used for transportation of visitors to Pachacamac Site Museum.

2. Responsibilities of the Recipient Country

The both parties confirmed that the Ministry of Culture shall promptly make preparations for the following in the case that the Government of Japan decides to provide cooperation to the Project and the Peruvian side consents the Project equipment list presented through the Embassy of Japan. The Ministry of Culture shall assure the completion of all essential procedures by the Peruvian Side for the implementation of the Project.

- (1) To finish the implementation of the construction of new Pachacamac Site Museum by October 2015.
- (2) To prepare an appropriate place and utility (Electricity, infrastructure for telecommunication such as internet connection, etc.) for the installation of the equipment to be procured before their arrival to the site.
- (3) To procure general furniture and equipment which are out of scope from the Japanese party.
- (4) The costs for operation and maintenance of the equipment to be procured by the Grant will be assumed by the institutional budget of the Ministry of Culture.
- (5) In case the supply of the database server is approved, the Ministry of Culture shall be responsible for the configuration of the network system and this operability.
- (6) In case approved the supply of a minibus, the Ministry of Culture shall be responsible for the assignment of a driver for this operability.
- (7) To appoint a representative of the Government of Peru to witness the tender in Japan before its notification.

3. Publicity on the Cultural Grand Aid

The following activities will be carried out by the Ministry of Culture in recognition of the valuable contribution made by the people and government of Japan to the cultural development of the people of Peru:

- (1) To hold a handover ceremony
- (2) To conduct a public recognition through the web site, TV, Radio broadcasting and newspapers, in which the signed agreements will diffuse.



END

Annex-1 Requested Equipment List for the Project

Annex-2 Implementation schedule of new Pachacamac Site Museum

Annex-3 Attendance List

Annex-4 Japan's Grant Aid

Annex-5 Flow Chart of Japan's Grant Aid Procedures

Annex-6 Major Undertakings to be taken by each Government

Annex-7 Letter N° 015-OGPP-SG/MC



Annex-1

Requested Equipment List for the Project



[Handwritten signature]

[Handwritten initials]

No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
1	A-01	Humidifier for cloths	1	A
2	A-02	Dehumidifier	10	A
3	A-03	Air purifier	1	A
4	A-04	Binocular telescope	5	B
5	A-05	Visible light meter	1	A
6	A-06	UV monitor	1	A
7	A-07	Trap to capture silverfish	500	A
8	A-08	Trap spiders, moths and other insects	4	A
9	A-09	Digital binocular microscope	1	A
10	A-10	Ultrasound apparatus for rodents control	12	A
11	A-11	Ultrasound apparatus for insect pest control	12	A
12	A-12	Seismic isolation base (small)	20	A
13	A-13	Seismic isolation base (large)	10	A
14	A-14	Digital microscope (portable)	1	A
15	A-15	pH meter	3	A
16	A-16	Munsell soil color chart	2	A
17	A-17	Munsell pigments color chart	2	A
18	A-18	Mohs color chart	2	A
19	A-19	Pantone color chart	1	A
20	A-20	Kraepelin repair cloth natural color	1	A
21	A-21	Tube for textile enroller	15	A
22	A-22	Textile cleaner	1	A
23	A-23	Acid-free tissue paper	1	A
24	A-24	Acid-free paper	15	A
25	A-25	Japanese paper	500	A
26	A-26	Digital Vernier caliper	6	A
27	A-27	Mobile type shelf for archeological collections	10	A
28	A-28	Shelf for drawings	5	A
29	A-29	Fire-resistant safe	1	A
30	A-30	3D scanner	1	A
31	A-31	Mobile XRF analyzing device	1	A
32	A-32	Photographing booth (small)	5	A
33	A-33	Photographing booth (large)	5	A
34	A-34	Reflective parasol	3	A
35	A-35	Photographing table	2	A
36	A-36	LED reflector	2	A
37	A-37	Light meter	1	A
38	A-38	Multi-function photocopier machine	1	A
39	A-39	Single-lens reflex camera	3	A
40	A-40	Desktop Computer	5	A
41	A-41	Sliding rack for textile	2	A
42	A-42	Micro vacuum system	2	A
43	A-43	Vacuum cleaner for museum	1	A
44	A-44	Autoclave	1	A
45	A-45	Vacuum cleaner for dust and liquid	1	A
46	A-46	Distillation apparatus	1	A
47	A-47	Electronic alarm system with security camera	1	B
48	A-48	Hydraulic lift	1	A
49	A-49	Metal cabinet with drawers	5	A
50	A-50	Galvanized steel cabinet	2	A

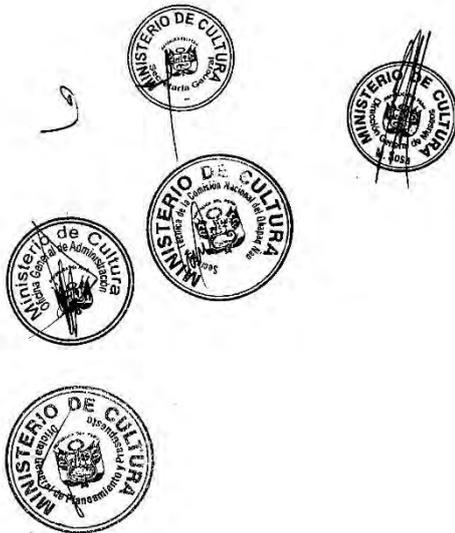


No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
51	A-51	Metal cabinet with wheels	1	A
52	A-52	electronic balance	2	A
53	A-53	Bench scale	2	A
54	A-54	Mobile weighing machine	1	A
55	A-55	Order picking trolley (large)	2	A
56	A-56	Service wagon	2	A
57	A-57	Trolley	3	A
58	A-58	Trolley to transport long boards	1	A
59	A-59	Tool wagon	2	A
60	A-60	Mobile work table	1	A
61	A-61	Digital whiteboard	1	B
62	A-62	Digital humidity tester	1	A
63	A-63	Thermo-hygrometer	8	A
64	A-64	Filter paper	2	A
65	B-01	Tablet	15	A
66	B-02	Single-lens reflex camera with external flash	1	A
67	B-03	C flash arm	1	A
68	B-04	Jib crane for camera	1	A
69	B-05	Desktop Computer	2	A
70	B-06	Software AutoCAD	1	A
71	B-07	Software Photoshop CC	3	A
72	B-08	Server	2	A
73	B-09	Software Agisoft Photoscan Professional edition	2	A
74	B-10	Schmidt Hammer	1	A
75	B-11	Crack monitor (floor mounted)	3	A
76	B-12	Digital clinometer	3	A
77	B-13	Thermometer camera	1	A
78	B-14	Endoscope	1	A
79	B-15	Crack monitor (portable)	1	A
80	B-16	Three wheel motor cycle for cargo	2	A
81	B-17	Precision balance	1	A
82	B-18	Golf cart	2	A
83	B-19	Drone	2	A
84	B-20	Dry oven	1	A
85	B-21	Copper sieve set	1	A
86	B-22	Electrical screwdriver kit	1	A
87	B-23	electrical power tool set	1	A
88	B-24	Transceiver	10	A
89	B-25	Liquid limit test apparatus	1	A
90	B-26	Plastic limit test apparatus	1	A
91	B-27	Electrical saw	1	A
92	B-28	CBR test apparatus	1	A
93	B-29	GNSS real-time system and post-processing Base	1	A
94	C-01	Laptop computer	1	A
95	C-02	Laser printer	1	A
96	C-03	Blue-ray player	1	B
97	C-04	projection screen	1	A
98	C-05	Desktop Computer	2	A
99	C-06	Video camera	1	A
100	C-07	Digital camera	2	A



24

No.	No. of item	Description	Quantity	Priority
101	C-08	Sound equipment	1	A
102	C-09	Projector	1	A
103	C-10	Folding table	15	A
104	C-11	Chair for training	50	A
105	C-12	Order picking trolley (small)	1	A
106	C-13	Mimbus	1	A
107	C-14	Hands-free loudspeaker	10	A
108	C-15	Whiteboard	1	A
109	C-16	Wheel chair	2	A
110	C-17	Folding stool	5	A
111	C-18	Sprayer	1	A
112	C-19	Wheelbarrow	1	A
113	C-20	Lifting pump	1	A



y

Annex-2

Implementation schedule of new Pachacamac Site Museum



[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

Translated from: Lima - Perú

The Ministerial Resolution N° 225/2015/MC

Page 2, 5th paragraph:

RESOLVED:

Article 1. To approve the extension of the deadline for the execution of the construction of the Public Investment Project "Improvement of the Cultural Services of Pachacamac Museum, in the district of Lurin, Province of Lima - Region of Lima" on the grounds: (i) delays and / or shutdowns for reasons not attributable to the contractor and (ii) when additional provision of the work is approved; for a period of 52 calendar days, for the reasons stated in the preamble of the present resolution.



D



27



Resolución Ministerial

Lima, 08 JUL. 2015



Visto, el Informe N° 279-2015-OGP-OGPP-SG/MC de la Oficina de Gestión de Proyectos; el Informe N° 453-2015-OGPP-SG/MC de la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto; y,

CONSIDERANDO:

Que, mediante Ley N° 29565 se creó el Ministerio de Cultura, como organismo del Poder Ejecutivo con personería jurídica de derecho público, constituyendo un pliego presupuestal del Estado;

Que, con Resolución Jefatural N° 001-2013-OGP-OGPP-SG/MC, la Oficina de Gestión de Proyectos aprobó el expediente técnico de obra del Proyecto de Inversión Pública denominado "Mejoramiento de los servicios culturales del Museo de Pachacamac en el Distrito de Lurin, Provincia de Lima - Departamento de Lima";

Que, con Resolución de Secretaría General N° 028-2014-SG/MC se aprobó el Expediente Técnico de la Obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurin, Provincia de Lima - Departamento de Lima", al haberse modificado el presupuesto;

Que, el Ministerio de Cultura y el Consorcio Cultural Pachacamac, integrado por la Corporación Prisma SAC y Neptuno Contratistas Generales SAC, suscribieron el Contrato de Obra N° 027-2014-OGA-SG/MC de fecha 02 de octubre de 2014, derivado de la Adjudicación de Menor Cuantía N° 062-2014/MC, que asimismo se deriva de la Licitación Pública N° 001-2014/MC, para la ejecución de la obra del proyecto "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac, en el distrito de Lurin, provincia de Lima - departamento de Lima";

Que, asimismo el Ministerio de Cultura y el Consorcio Norte, suscribieron el Contrato de Obra N° 014-2014-QAB-OGA-SG/MC de fecha 12 de diciembre de 2014, derivado de la Adjudicación de Menor Cuantía N° 077-2014/MC, que asimismo se deriva del Concurso Público N° 005-2014-MC-SEGUNDA CONVOCATORIA, para los servicios de consultoría de supervisión para la precitada obra;

Que, mediante Resolución Ministerial N° 196-2015-MC de fecha 08 de junio de 2015, se aprobó la ejecución de la prestación adicional de muros de contención del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo de Pachacamac en el distrito de Lurin, provincia de Lima, departamento de Lima";

Que, a través de la Carta N° 160-2015-CONSORCIO NORTE-JAU/SUP de fecha 25 de junio de 2015, el Jefe de Supervisión de Obra comunica a la Entidad, que mediante Carta N° 048-2015-CCP/REP el Ingeniero Sócrates Aristóteles López Sánchez, representante legal del Contratista Consorcio Cultural Pachacamac solicita la ampliación



7

Ministerio de Cultura
Copia Certificada
09 JUL 2015
Oficina de Atención al Ciudadano y
Gestión Documental

de plazo de 65 días calendario, para la ejecución de las obras adicionales aprobadas mediante la Resolución Ministerial N° 206-2015-MC...

Que, con Carta N° 107-2015-CN de fecha 25 de junio de 2015, el representante legal de Consorcio Norte – Supervisor de Obra, hace de conocimiento la citada Carta N° 160-2015-CONSORCIO NORTE-JAU/SUP, informando que en su calidad de Supervisora ha revisado y analizado la solicitud de ampliación de plazo; y, concluye que la ampliación de plazo debe ser de 52 días calendario, siendo el 04 de setiembre del presente año, la fecha de vencimiento;

Que, mediante Informe N° 279-2015-OGP-OGPP-SG/MC de fecha 01 de julio de 2015, la Responsable de la Oficina de Gestión de Proyectos remite el Informe Técnico N° 012-2015-JAMP-OGP-OGPP-SG/MC concluyendo que se considera procedente la solicitud de ampliación de plazo por las causales: (i) Atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista (7 días calendario) y (ii) Cuando se apruebe la prestación adicional de obra (45 días calendario), por lo que recomienda su aprobación;

Que, con Informe N° 453-2015-OGPP-SG/MC de fecha 03 de julio de 2015, la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto solicita la aprobación de la ampliación de plazo del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo de Pachacamac en el distrito de Lurín, provincia de Lima, departamento de Lima";

Que, según lo establecido en el artículo 201° del Reglamento de la Ley de Contrataciones del Estado, aprobado mediante Decreto Supremo N°184-2008-EF, establece que: "Para que proceda la ampliación de plazo de conformidad con lo establecido en el artículo precedente, desde el inicio y durante la ocurrencia de la causal, el contratista, por intermedio de su residente, deberá anotar en el cuaderno de obra las circunstancias que a su criterio ameriten ampliación de plazo. Dentro de los quince (15) días siguientes de concluido el hecho invocado, el contratista o su representante legal solicitará, cuantificará y sustentará su solicitud de ampliación de plazo ante el inspector o supervisor, según corresponda, siempre que la demora afecte la ruta crítica del programa de ejecución de obra vigente y el plazo adicional resulta necesario para la culminación de la obra. En caso que el hecho invocado pudiera superar el plazo vigente de ejecución contractual, la solicitud se efectuará antes del vencimiento del mismo"; asimismo indica: "El inspector o supervisor emitirá un informe expresando opinión sobre la solicitud de ampliación de plazo y lo remitirá a la Entidad, en un plazo no mayor de siete (7) días, contados desde el día siguiente de presentada la solicitud. La Entidad emitirá resolución sobre dicha ampliación en un plazo máximo de diez (10) días, contados desde el día siguiente de la recepción del indicado informe. De no emitirse pronunciamiento alguno dentro del plazo señalado, se considerará ampliado el plazo, bajo responsabilidad de la Entidad; procedimiento que se ha cumplido, conforme se señala en el Informe Técnico N° 012-2015-JAMP-OGP-OGPP-SG/MC;

Que, asimismo el cuarto párrafo del citado artículo, señala que: "Cuando las ampliaciones se sustenten en causales diferentes o de distintas fechas, cada solicitud de ampliación de plazo deberá tramitarse y ser resuelta independientemente, siempre que



34



Resolución Ministerial

las causales diferentes no correspondan a un mismo periodo de tiempo sea este parcial o total"; en este caso, la Oficina de Gestión de Proyectos informa que al ser concurrentes los plazos solicitados por ambas causales (inciso 1 y 4 del artículo 200 del Reglamento de la Ley de Contrataciones del Estado) se considera procedente tramitar las ampliaciones de plazo en forma conjunta; asimismo, indica que la aprobación de la presente solicitud de ampliación de plazo no generará la aprobación de mayores gastos generales a favor del contratista de la obra, debido a que la prestación adicional aprobada mediante Resolución Ministerial N° 196-2015-MC, incluye los gastos generales y utilidad respectiva;

Que, por lo expuesto, resulta procedente aprobar la ampliación de plazo a la ejecución de la obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurín, Provincia de Lima - Departamento de Lima" por las causales: (i) atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista y (ii) cuando se apruebe la prestación adicional de obra; por un plazo de 52 días calendario;

Con el visado del Secretario General, la Directora General de la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto, la Responsable de la Oficina de Gestión de Proyectos y de la Directora General de la Oficina General de Asesoría Jurídica; y,

De conformidad con lo dispuesto en el Decreto Legislativo N° 1017, Ley de Contrataciones del Estado; el Decreto Supremo N° 184-2008-EF, Reglamento del Decreto Legislativo N° 1017; la Ley N° 29565, Ley de Creación del Ministerio de Cultura; el Reglamento de Organización y Funciones del Ministerio de Cultura aprobado mediante Decreto Supremo N° 005-2013-MC;

SE RESUELVE:

Artículo 1°.- Aprobar la ampliación de plazo a la ejecución de la obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurín, Provincia de Lima - Departamento de Lima" por las causales: (i) atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista y (ii) cuando se apruebe la prestación adicional de obra; por un plazo de 52 días calendario, por las razones expuestas en la parte considerativa de la presente resolución.

Artículo 2°.- La autorización efectuada en el artículo precedente, no generará la aprobación de mayores gastos generales a favor del contratista de la obra.

Artículo 3°.- Notificar la presente resolución al Consorcio Cultural Pachacamac y al Consorcio Norte, conforme a la normativa vigente.

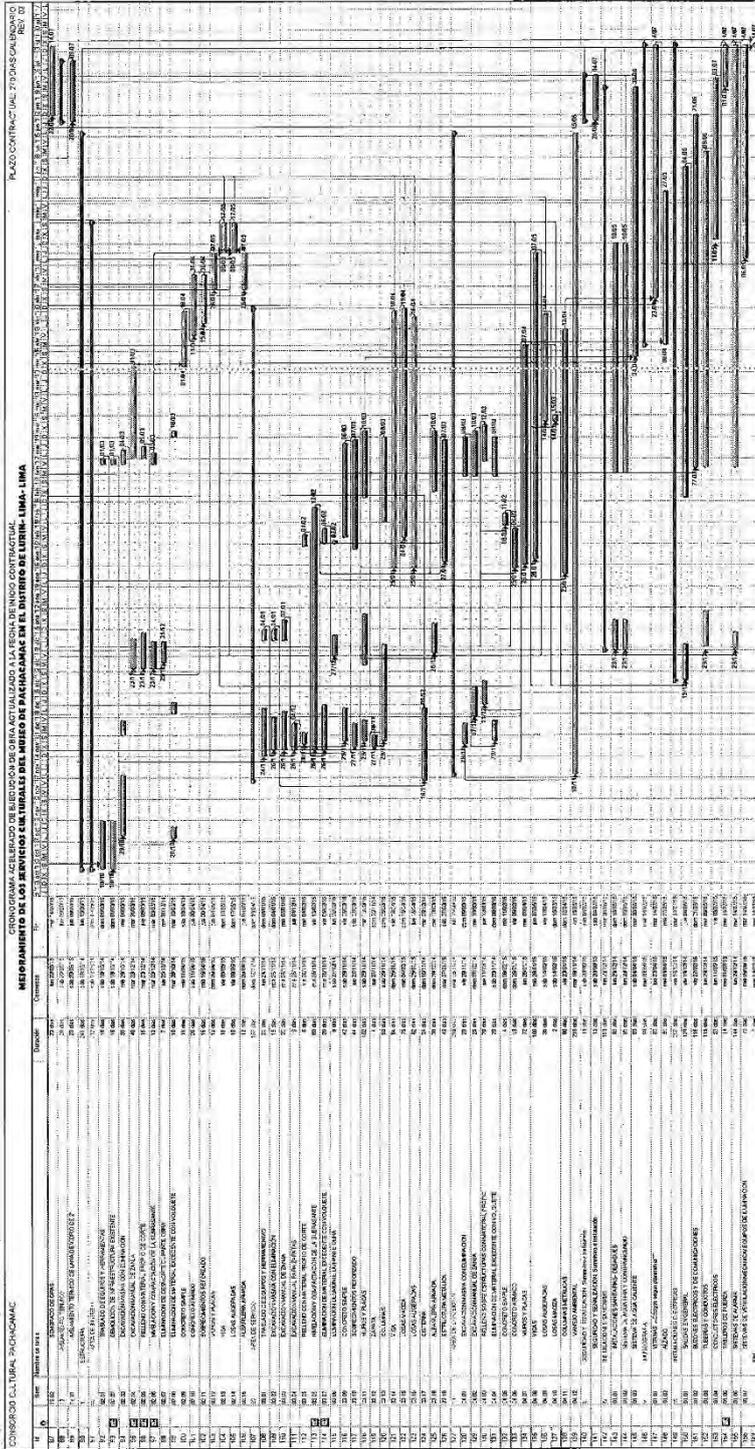




Artículo 4º.- Disponer que la Oficina de Comunicación e Imagen Institucional publique la presente Resolución en el Portal Institucional del Ministerio de Cultura (www.cultura.gob.pe).

Regístrese y comuníquese.

DIANA ALVAREZ-CALDERÓN
Ministra de Cultura



24

You created this PDF from an application that is not licensed to print to novaPDF printer (<http://www.novapdf.com>)

Annex-3

Attendance List



[Handwritten signature]

Attendance List

Date: 30 June 2015

Place: Meeting Room in Ministry of Culture

Name	Institution	Position
Mario Huapaya Nava	Ministry of Culture	General Secretary
Irene Suarez Quiroz	Ministry of Culture	General Director of Administration
María Trinidad Tavera Flores	Ministry of Culture	Director of the Planning and Budget Office
Giancarlo Marcone Flores	Qhapaq Ñan Proyect	General Coordinator
Rossina Manche Mantero	Ministry of Culture	Adviser of the General Secretary Office
Amelia Nathalie Alania Escobar	Ministry of Culture	Legal Adviser of the Legal Advice Office
Miria Chulán	Ministry of Culture	Legal Adviser of the Legal Advice Office
Raúl Alfaro Barrientos	Ministry of Culture	Networking and Communication Coordinator
Jairo Pineda Pinas	Ministry of Culture	Head of IT and Telecommunication Office
Carmen Rosa Uceda	Site Museum of Pachacamac	Arquitect
Denise Pozzi-Escot	Site Museum of Pachacamac	Director
Fiorella Moreno	Ministry of Culture	Legal Adviser of the General Secretary Office
Martin Sosa	Ministry of Culture	Museums General Director
Margarita Campos	Ministry of Culture	International Cooperation Offices OGPP
Eugenia Belaunde	APCI- Peruvian Agency for International Cooperati	Portfolio Responsible, Director of Management and International Negotiation
Shiro Kikuchi	APCI- Peruvian Agency for International Cooperati	JICA Expert
Tomohiro Tamaki	INTEM Consulting, Inc.	Team Leader/ Equipment Planner
Misato Ohara	INTEM Consulting, Inc.	Equipment Planner
Oscar Hachiya		Interpreter



Handwritten signature or initials.

JAPAN'S GRANT AID

The Government of Japan (hereinafter referred to as "the GOJ") is implementing the organizational reforms to improve the quality of ODA (Official Development Assistance) operations, and as a part of this realignment, a new JICA law was entered into effect on October 1, 2008. Based on the law and the decision of the GOJ, JICA has become the executing agency of the Grant Aid for General Projects, for Fisheries and for Cultural Cooperation, etc.

The Grant Aid is non-reimbursable fund provided to a recipient country to procure facilities, equipment and services (engineering services, transportation of the products, etc.) for its economic and social development in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

The Japanese Grant Aid is supplied through following procedures:-

- Preliminary Survey
 - The Survey conducted by JICA
- Appraisal & Approval
 - Appraisal by the GOJ and JICA, and Approval by the Japanese Cabinet
- Authority for Determining Implementation
 - The Notes exchanged between the GOJ and a recipient country
- Grant Agreement (hereinafter referred to as "the G/A")
 - Agreement concluded between JICA and a recipient country (for JICA to extend its grant to the Government of a recipient country)
- Implementation
 - Implementation of the Project on the basis of the G/A

2. Preliminary Survey

(1) Contents of the Survey

The aim of the Preliminary Survey is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project made by the GOJ and JICA. The contents of the Survey are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of relevant agencies of the recipient country necessary for the implementation of the Project.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, financial, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed between both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of an outline design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original requests by the recipient country are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid Project. The Outline Design of the Project is



confirmed based on the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

JICA requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to achieve its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization of the recipient country which actually implements the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country based on the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Survey, JICA employs (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms.

(3) Result of the Survey

JICA reviews the Report on the results of the Survey and recommends the GOJ to appraise the implementation of the Project after confirming the appropriateness of the Project.

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) The E/N and the G/A

After the Project is approved by the Cabinet of Japan, the Exchange of Notes (hereinafter referred to as "the E/N") will be signed between the GOJ and the Government of the recipient country to make a pledge for assistance, which is followed by the conclusion of the G/A between JICA and the designated authority of Government of the recipient country to define the necessary articles to implement the Project, such as payment conditions, responsibilities of the Government of the recipient country, and procurement conditions in accordance with the Procurement Guidelines of the Japan's Grant Aid (Type I).

(2) Eligible source country

Under the Japanese Grant Aid, in principle, the products, transportation and services to be purchased must be of Japanese origin or of the recipient country origin. When JICA and the Government of the recipient country or its designated authority deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, constructing and procurement firms, and the prime consulting firm are limited to "Japanese nationals."

(3) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by JICA. This "Verification" is deemed necessary to fulfill accountability to Japanese taxpayers.

(4) Major undertakings to be taken by the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as Annex-6.

(5) Proper Use"

Government of the recipient country required to maintain and use properly and



effectively the equipment purchased under the Grant Aid, to assign staff necessary for this operation and maintenance and to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid for the implementation of the Project.

(6) "Export and Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be exported or re-exported from the recipient country.

(7) Banking Arrangements (B/A)

a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account under the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). JICA will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.

b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to JICA under the Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

c) The deadline of opening B/A by the Government of the recipient country or its designated authority will be within one (1) month after the Signing the G/A.

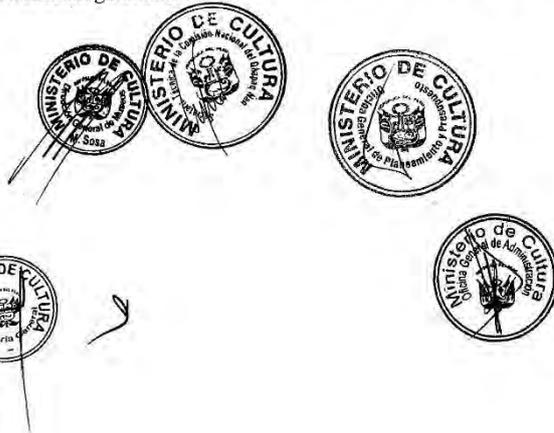
(8) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

The deadline of issuing A/P by the Government of the recipient country or its designated authority will be within one (1) month after the Signing the Contracts for Consulting services and Procurement of equipment.

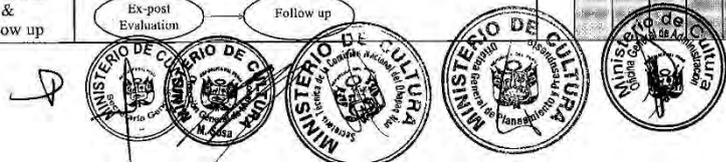
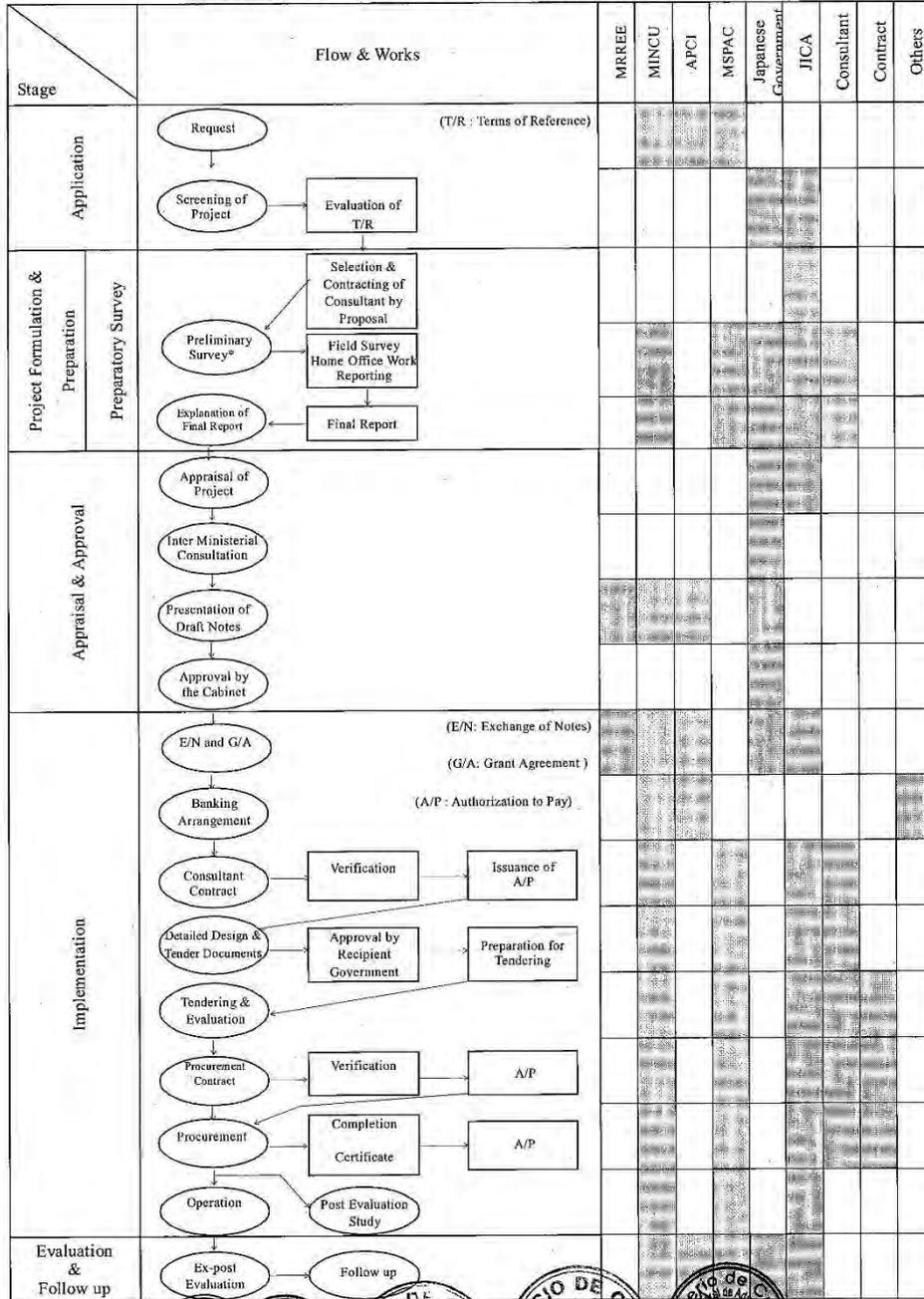
(9) Social and Environmental Considerations

A recipient country must carefully consider social and environmental impacts by the Project and must comply with the environmental regulation of the recipient country and JICA socio-environmental guideline.



(End)

FLOW CHART OF JAPAN'S GRANT AID PROCEDURES



MRREE: Ministry of Foreign Affairs
MINCU: Ministry of Culture
APCI: Peruvian International Cooperation Agency
MSPAC: Pachacamac Site Museum



[Handwritten signature]

[Handwritten signature]

MAJOR UNDERTAKINGS TO BE TAKEN BY EACH GOVERNMENT

NO	Items	To be covered by the Grant	To be covered by the Recipient side
1	To ensure prompt unloading and customs clearance of the products at ports of disembarkation in the recipient country and to assist internal transportation of the products in the recipient country.		
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country.	●	
	2) Internal transportation from the ports of disembarkation to the project site.	(●)	(MINCU-QÑ)
2	To ensure that customs duties which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services are exempted and internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the purchase of the products and the services are borne by the Authority without using the Grant		MINCU-QÑ
3	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		MINCU
4	To ensure that the equipment be maintained and used properly and effectively for the implementation of the Project.		MINCU MSPAC-QÑ
5	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project.		MINCU-QÑ
6	To bear the following commissions paid to the Japanese bank for banking services based upon the B/A.		
	1) Advising commission of A/P		MINCU
	2) Payment commission		MINCU
7	To give due environmental and consideration in the implementation of the Project.		MSPAC-QÑ

() The Grant covers the costs of internal transportation and MINCU-QÑ carry out the all of customs procedures.

QÑ: Qhapaq Nan Project



Annex-7 Letter N° 255-2015-OGPP-SG/MC



[Handwritten signature]

[Handwritten signature]



PERÚ

Ministerio de Cultura

Oficina
de Planeamiento
y Presupuesto

CARGO

"Decenio de las Personas con Discapacidad en el Perú"
"Año de la Diversificación Productiva y del Fortalecimiento de la Educación"

San Borja,

10 JUL 2015

OFICIO N° 256 -2015-OGPP-SG/MC

Señor
TOMOHIRO TAMAKI
Research and Planning Department 1
Manager
INTEM Consulting Inc.
Presente

ASUNTO : Remisión de información respecto al Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta y Check List

REFERENCIA: Memorando N° 827-2015-OGPP-SG/MC

De mi consideración:

Es grato dirigirme a usted para expresarle mi cordial saludo y remitirle el documento indicado en la referencia mediante el cual esta Dirección General hace de conocimiento al Museo de Sitio de Pachacamac las recomendaciones efectuadas al Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta y Check List.

Al respecto, es preciso mencionar que adjunto al presente documento se anexa un (01) dispositivo USB y un (01) los cuales contienen las respuestas a las preguntas del cuestionario remitido por JICA y el Expediente Técnico del Proyecto mencionado en el párrafo precedente.

Sin otro particular, hago propicia la oportunidad de expresarle mi más alta consideración y estima personal.

Atentamente,

Ministerio de Cultura
Oficina General de Planeamiento y Presupuesto

María Trinidad Távora Flores
Directora General

2. 本 務 房



"Año de la Diversificación Productiva y el Fortalecimiento de la Educación"

MEMORANDUM N° 827 -2015-OGPP-SG/MC

Jenny
10.7.15
11.30 am

A : DENISE POSSI ESCOT
Directora
Museo de Sitio Pachacamac

ASUNTO : Recomendaciones respecto del Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta de Discusiones y Check List.

REFERENCIA : Correo electrónico institucional 08.07.15
Oficina de Presupuesto
Oficina de Organización y Modernización
Oficina de Gestión de Proyectos
Oficina de Inversiones

FECHA : San Borja, 09 JUL. 2015

Es grato dirigirme a usted, en atención a los documentos de la referencia, mediante los cuales se emite opinión técnica a razón de la reunión realizada el día 06 de julio del presente año entre los representantes de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA, la Agencia Peruana de Cooperación Internacional - APCI y representantes del Ministerio de Cultura, se solicita la opinión técnica respecto de la Minuta de Discusiones y el Check List para la ejecución del "Proyecto para la conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú", promovido por la Dirección del Museo de Sitio de Pachacamac con apoyo de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA.



Al respecto, cumplimos con remitir las recomendaciones y/observaciones realizadas por las áreas especializadas respecto a la Minuta de Discusiones, las mismas que a continuación se detalla:

- a) En relación al numeral VI.1. (2) el cual señala: "La parte peruana confirmó que la aprobación de la factibilidad del Proyecto por el Sistema Nacional de Inversión Pública (SNIP) no es necesaria. El Ministerio de Cultura informará este resultado a la Oficina de JICA Perú a finales de julio".

La Oficina de Inversiones manifiesta que el marco de la normatividad del SNIP, la donación de equipos no constituye un PIP por sí solo; ello a razón de lo dispuesto en el Artículo 3.2, de la Directiva N° 001-2011-EF/68.01 el mismo que señala que "un Proyecto de Inversión Pública constituye una intervención limitada en el tiempo que utiliza total o parcialmente recursos públicos, con el fin de crear, ampliar, mejorar o recuperar la capacidad productora o de provisión de bienes o servicios de una Entidad; cuyos beneficios se generen durante la vida útil del proyecto y éstos sean independientes de los de otros proyectos. Asimismo, debe tenerse en cuenta lo siguiente: (...) **No son Proyectos de Inversión Pública las intervenciones que constituyen gastos de operación y mantenimiento.** Asimismo, tampoco constituye Proyecto de Inversión Pública aquella reposición de activos que: (i) se realice en el marco de las Inversiones programadas de un proyecto declarado viable; (ii) esté asociada a la operatividad de las instalaciones físicas para el funcionamiento de la entidad; o (iii) no implique ampliación de capacidad para la provisión de servicios.

A razón de ello, y de acuerdo a lo indicado por el área usuaria, se concluye lo siguiente:

- Estos equipos formarían parte de la operatividad del nuevo museo de Sitio **manteniendo la capacidad del servicio del Museo de Sitio** (El área usuaria ha indicado que: aporta a la realización de las tareas que se vienen realizando en el museo), en tal sentido no constituiría un PIP.

Handwritten mark



PERU

Ministerio de Cultura

Oficina General
de Planeamiento y
Presupuesto

"Año de la Diversificación Productiva y el Fortalecimiento de la Educación"

2. Cuando se asegure y efectúe la donación (con su presupuesto de inversión y presupuesto de OyM), y de no haberse concluido el PIP deberá incorporarse al PIP como parte de su componente mobiliario y equipamiento.

b) En relación al numeral VI. 2. (4) el mismo que a la letra dice: "Asegurar el presupuesto necesario para la operación y mantenimiento eficaz y correcto de los equipos a ser suministrados".

La Oficina de Presupuestos señala que no es posible emitir una opinión de carácter presupuestal con relación a "asegurar" el mantenimiento y operación equipos en el marco de la donación de JICA. Los presupuestos institucionales anuales, prevén asignaciones para el mantenimiento del equipamiento del Ministerio, en ese contexto, resulta viable proponer la siguiente fórmula:

"(4) Los gastos de operación y mantenimiento de los equipos donados por JICA, serán asumidos con cargo al presupuesto institucional del Ministerio de Cultura."

En relación al Check List, cumplimos con adjuntar al presente las observaciones y/o recomendaciones indicadas por las áreas en el marco de nuestra competencia, así como a documentación sustentatoria solicitada; indicando además que respecto de los numerales 9 y 10 del Plan de Equipamiento, no es factible realizar el otorgamiento de la información, puesto que los indicado en los citados numerales devendrían del desarrollo de las actividades que realiza el Museo de Sitio de Pachacamac y del desarrollo del proyecto, respectivamente.



Atentamente,

Ministerio de Cultura
Oficina General de Planeamiento y Presupuesto

Maria Trinidad Távora Flores
Directora General

Se adjunta:

1. Organigrama del Ministerio de Cultura
2. Estudio de Pre inversión a nivel perfil (pág. 130,131,154,155)
3. Acuerdo de Donación sobre el Proyecto para el Mejoramiento de Equipos de Exposición y Conservación del Museo regional de Ica "Adolfo Bermúdez Jenkins"
4. Contrato entre el Ministerio de Cultura de la República del Perú y Mitsubishi Corporation Japón para el Mejoramiento de Equipos de Exposición y Conservación del Museo regional de Ica "Adolfo Bermúdez Jenkins".
5. Resumen Presupuesto
6. Cronograma acelerado de ejecución de la obra
7. Cronograma Gantt de ejecución.
8. Máxima demanda nuevos equipos donados por JICA
9. CD planos y físico (12 archivadores)

CC. Secretaría General

Av. Javier Prado Este N° 2465, San Borja, Lima 41 – Perú. Teléf. (511) 618-9303
www.cultura.gob.pe

Translated from: Lima - Perú

The Memorandum N° 827-2015-OGPP-SG/MC

4th paragraph:

The Investment Office manifests that under the regulations of the SNIP, the donation of equipment does not constitute a PIP itself; due to the provisions of Article 3.2 of Directive No. 001-2011-EF / 68.01 the same showing that a "Public Investment Project is an intervention limited in time fully or partially using public resources in to create, expand, improve or recover the production or supply of goods or services of an entity capacity; whose profits are generated during the lifetime of the project and they are independent of the other projects. It also does not constitute Public Investment Project those repositions of assets that: (i) to take place in the framework of the Investment scheduled declared viable project; (ii) is associated with the operation of physical facilities for the operation of the entity; or (iii) does not involve increased capacity for the provision of services.



Handwritten signature

MINUTA DE DISCUSIONES
ESTUDIO PRELIMINAR SOBRE EL PROYECTO PARA LA CONSERVACIÓN DEL SANTUARIO
ARQUEOLÓGICO DE PACHACAMAC Y SU RELACIÓN CON LA COMUNIDAD LOCAL EN LA
REPÚBLICA DEL PERÚ

En respuesta a la solicitud presentada por el Gobierno de la República del Perú (en adelante denominado "Perú"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante, denominado "JICA") decidió llevar a cabo el Estudio Preliminar sobre el Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su Relación con la Comunidad Local en la República del Perú (en adelante, denominado "el Proyecto"), y encomendó la ejecución del Estudio a INTEM Consulting, Inc.

JICA envió al Perú el Equipo de Estudio Preliminar (en adelante, denominado "el Equipo de Estudio"), del 30 de junio al 17 de julio de 2015.

El Equipo de Estudio sostuvo discusiones con los responsables del Gobierno del Perú y confirmó los detalles de la solicitud. Los principales puntos de la discusión se describen en el documento adjunto a la presente.

Cabe señalar que la ejecución del Estudio Preliminar no implica la decisión ni el compromiso de JICA para extender la donación para el Proyecto en esta etapa.

La presente Minuta está elaborada en idiomas inglés y castellano, siendo ambos documentos igualmente auténticos. En el caso de surgir divergencia de interpretación, el texto en inglés prevalecerá.

Lima, 17 de Julio de 2015



Mario Huapaya Nava
Secretario General
Ministerio de Cultura



Tomohiro Tamaki
Jefe del Equipo
Equipo de Estudio Preliminar de JICA



Denise Pozzi-Escot
Directora
Museo de Sitio de Pachacamac



Adjunto

I. Título del Proyecto

El proyecto se titula "Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su Relación con la Comunidad Local en la República del Perú."

II. Objetivos del Proyecto

El objetivo del Proyecto es contribuir a la conservación de los bienes culturales del Santuario de Pachacamac y sus estructuras arqueológicas mediante el suministro de equipos para la gestión y mantenimiento, así como promover las actividades culturales y educativas para las comunidades vecinas al al Santuario de Pachacamac mediante el suministro de equipos audiovisuales.

III. Ítems solicitados por el Perú

1. Sitio del Proyecto
El sitio del Proyecto es el Museo de Sitio de Pachacamac en Lima, República del Perú.
2. Equipos a ser adquiridos
El detalle de los equipos solicitados se muestra en la lista del Anexo-1.

IV. Organismos Ejecutores y Mecanismo de Coordinación

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Cultura está a cargo del Santuario de Pachacamac. Además, el Ministerio de Cultura es responsable de garantizar la permanente ejecución del Proyecto y de garantizar que los compromisos sean asumidos por las instancias pertinentes, adecuadamente y a tiempo.

V. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

1. La parte peruana ha tomado conocimiento del esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón descrito en el Anexo-4.
2. La parte peruana tomará las medidas necesarias descritas en el Anexo-6, para la óptima ejecución del Proyecto, como condición general para la implementación adecuada de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón.

VI. Otros Temas Relevantes

1. Técnicos para la operación y mantenimiento de los equipos a ser adquiridos
 - (1) La parte peruana confirmó que el Ministerio de Cultura asegurará la cantidad apropiada de técnicos para la operación y mantenimiento de los equipos a ser adquiridos antes de la llegada de los mismos al sitio del Proyecto.
 - (2) La parte peruana confirmó que la aprobación de la factibilidad del Proyecto por el Sistema Nacional de Inversión Pública (SNIP) no es necesaria. (ver Anexo-7)
 - (3) En caso de aprobarse la entrega de un minibus, el Ministerio de Cultura garantizará que dicho vehículo se utilizará únicamente para el transporte de visitantes al Museo de Sitio de Pachacamac.

2. Responsabilidades del País Receptor

Ambas partes confirmaron que el Ministerio de Cultura realizará sin demora los siguientes preparativos en el caso de que el Gobierno de Japón decida otorgar la cooperación para la ejecución del Proyecto, y la parte peruana haya aceptado la lista de equipos del Proyecto presentada a través de la Embajada del Japón. El Ministerio de Cultura asegurará el cumplimiento de todos los trámites necesarios de la parte peruana para la ejecución del Proyecto.

- (1) Culminar la ejecución de la construcción del Museo de Sitio de Pachacamac para el mes de octubre de 2015.



- (2) Preparar los lugares apropiados y servicios básicos (electricidad, infraestructura para telecomunicaciones como conexión a internet, etc.) para la instalación de los equipos a ser suministrados antes de la llegada de los mismos al sitio.
- (3) Suministrar el mobiliario en general y equipos que no competen a la parte japonesa.
- (4) Los gastos de operación y mantenimiento de los equipos donados por JICA, serán asumidos con cargo al presupuesto institucional del Ministerio de Cultura.
- (5) En caso de aprobarse la entrega del servidor de base de datos, el Ministerio de Cultura se encargará de la configuración del sistema de red y su operatividad.
- (6) En caso de aprobarse la entrega de un minibus el Ministerio de Cultura deberá asignar un conductor para su operatividad.
- (7) Nombrar un representante del Gobierno de Perú para presenciar la licitación en Japón antes de su notificación.

3. Publicidad de la Cooperación Financiera No Reembolsable para la Cultura

Se llevarán a cabo las siguientes actividades en reconocimiento de la valiosa contribución hecha por el pueblo y el Gobierno del Japón para el desarrollo cultural del pueblo peruano:

- (1) Celebrar la ceremonia de entrega.
- (2) Llevar a cabo el reconocimiento público a través del sitio web, transmisión de TV, radio y periódicos, en los cuales se difundirán los acuerdos arribados.

Anexo-1 Lista de equipos solicitados para el Proyecto

Anexo-2 Cronograma de ejecución del nuevo Museo de Sitio de Pachacamac

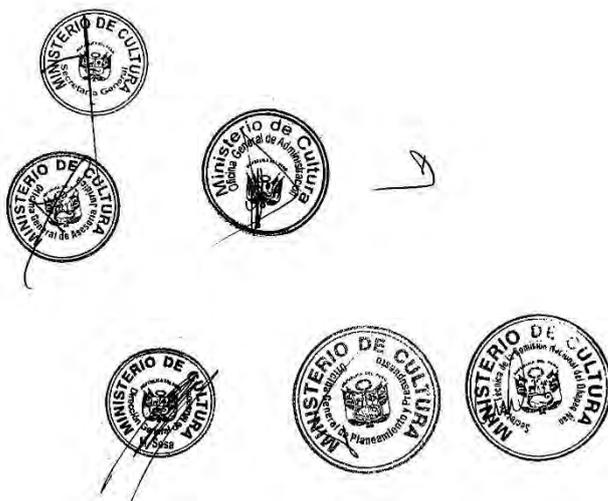
Anexo-3 Lista de Asistentes

Anexo-4 Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

Anexo-5 Flujograma de Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

Anexo-6 Principales Compromisos a ser cumplidos por cada Gobierno

Anexo-7 Oficio N° 255-2015-OGPP-SG/MC



Lista de equipos solicitados para el Proyecto

Anexo-1

D



[Handwritten signature]

No.	No. de ítem	Descripción	Cantidad	Prioridad
1	A-01	Vaporizador de ropa	1	A
2	A-02	Deshumedeceedores	10	A
3	A-03	Purificador de aire	1	A
4	A-04	Telescopio binocular	5	B
5	A-05	Fotómetro	1	A
6	A-06	UV monitor	1	A
7	A-07	Trampa para capturar pescaditos de plata	500	A
8	A-08	Trampa para arañas, polillas y otros insectos	4	A
9	A-09	Microscopio digital binocular	1	A
10	A-10	Ultrasonido de control de plagas (roedores)	12	A
11	A-11	Ultrasonido de control de insectos	12	A
12	A-12	Base de aislamiento sísmico (pequeño)	20	A
13	A-13	Base de aislamiento sísmico (grande)	10	A
14	A-14	Microscopio digital portátil	1	A
15	A-15	Medidor de pH	3	A
16	A-16	Diccionario munsell de tierras	2	A
17	A-17	Diccionario munsell de pigmentos	2	A
18	A-18	Diccionario Mohs	2	A
19	A-19	Diccionario Pantone	1	A
20	A-20	Crepelina natural-color	1	A
21	A-21	Tubo especial para enrollar textiles	15	A
22	A-22	Limpiador de textil	1	A
23	A-23	Papel tisú sin ácido	1	A
24	A-24	Papel sin ácido	15	A
25	A-25	Papel japonés	500	A
26	A-26	Calibrador vernier digital	6	A
27	A-27	Estantería móvil para obras de arte	10	A
28	A-28	Planoteca horizontal	5	A
29	A-29	Caja fuerte	1	A
30	A-30	Escáner 3D	1	A
31	A-31	Analizador portátil de fluorescencia de rayos X (XRF)	1	A
32	A-32	Caja de luz (pequeña)	5	A
33	A-33	Caja de luz (grande)	5	A
34	A-34	Sombrilla reflectante	3	A
35	A-35	Mesa de fotografía	2	A
36	A-36	Reflectores LED	2	A
37	A-37	Exposímetro	1	A
38	A-38	Máquina fotocopidora multi-función	1	A
39	A-39	Cámara réflex de objetivo único	3	A
40	A-40	Ordenador de escritorio	5	A
41	A-41	Bastidores deslizantes para textiles	2	A
42	A-42	Sistema de microaspiradora	2	A
43	A-43	Aspiradora para museos	1	A
44	A-44	Esterilizadores de laboratorio	1	A
45	A-45	Aspiradora de polvo y agua	1	A
46	A-46	Distiller	1	A
47	A-47	Sistema de alarma electrónica con cámaras de seguridad	1	B
48	A-48	Elevador hidráulico	1	A
49	A-49	Armario de metal con gavetas	5	A
50	A-50	Armario de acero galvanizado	2	A



No.	No. de ítem	Descripción	Cantidad	Prioridad
51	A-51	Armario metálico rodante	1	A
52	A-52	Balanza de laboratorio	2	A
53	A-53	Balanza de mesa	2	A
54	A-54	Báscula de plataforma móvil	1	A
55	A-55	Carro para hacer lotes (grande)	2	A
56	A-56	Carrito auxiliar de montaje	2	A
57	A-57	Carro manual de plataforma	3	A
58	A-58	Carro para el transporte de planchas largas	1	A
59	A-59	Carro de herramientas	2	A
60	A-60	Mesa de Trabajo Móvil	1	A
61	A-61	Pizarra digital interactiva multi	1	B
62	A-62	Probador digital de humedad	1	A
63	A-63	Termohigrometro	8	A
64	A-64	Papel de filtro	2	A
65	B-01	Tableta	15	A
66	B-02	Cámara réflex de objetivo único con flash externo	1	A
67	B-03	Brazo C para cámaras	1	A
68	B-04	Grúa Jib para videocámaras	1	A
69	B-05	Ordenador de escritorio	2	A
70	B-06	Software AutoCAD	1	A
71	B-07	Software Photoshop CC	3	A
72	B-08	Servidor	2	A
73	B-09	Software Agisoft Photoscan Professional edition	2	A
74	B-10	Esclerómetro-schmidt	1	A
75	B-11	Fisurómetro universal (montado en suelo)	3	A
76	B-12	Inclinómetro digital	3	A
77	B-13	Cámara termográfica	1	A
78	B-14	Endoscopio	1	A
79	B-15	Fisurómetro universal (portátil)	1	A
80	B-16	Trimoto de carga	2	A
81	B-17	balanza de precisión	1	A
82	B-18	Carrito de golf	2	A
83	B-19	Drone	2	A
84	B-20	Horno de secado para laboratorio	1	A
85	B-21	Juegos de tamices de bronce	1	A
86	B-22	Kit completo taladro eléctrico	1	A
87	B-23	Kit de herramientas	1	A
88	B-24	Radio transmisor	10	A
89	B-25	Set Límite Líquido	1	A
90	B-26	Set Límite Plástico	1	A
91	B-27	Sierra Eléctrica	1	A
92	B-28	Aparatos de ensayo CBR	1	A
93	B-29	Sistema GNSS tiempo real y post-proceso Base	1	A
94	C-01	Ordenador portátil	1	A
95	C-02	Impresora láser	1	A
96	C-03	Reproductor Blue-ray	1	B
97	C-04	Pantalla de proyección	1	A
98	C-05	Ordenador de escritorio	2	A
99	C-06	Videocámara	1	A
100	C-07	Cámara digital	2	A



No.	No. de item	Descripción	Cantidad	Prioridad
101	C-08	Equipo de sonido	1	A
102	C-09	Proyector	1	A
103	C-10	Mesa plegable	15	A
104	C-11	Silla para formación	50	A
105	C-12	Carro para hacer lotes (pequeña)	1	A
106	C-13	Microbús	1	A
107	C-14	Altoparlante manos libres	10	A
108	C-15	Pizarra blanca	1	A
109	C-16	Silla de ruedas	2	A
110	C-17	Taburete plegable	5	A
111	C-18	Pulverizador	1	A
112	C-19	Carretilla	1	A
113	C-20	Bomba de elevación	1	A



[Handwritten signature]

Anexo-2

Cronograma de implementación del nuevo Museo de Sitio de Pachacamac

6



g



Resolución Ministerial

Ministerio de Cultura
Copia Certificada
09 JUL 2015
Ana Milla
Oficina de Atención al Ciudadano y
Gestión Documentaria

Lima, 08 JUL. 2015

Visto, el Informe N° 279-2015-OGP-OGPP-SG/MC de la Oficina de Gestión de Proyectos; el Informe N° 453-2015-OGPP-SG/MC de la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto; y,

CONSIDERANDO:

Que, mediante Ley N° 29565 se creó el Ministerio de Cultura, como organismo del Poder Ejecutivo con personería jurídica de derecho público, constituyendo un pliego presupuestal del Estado;

Que, con Resolución Jefatural N° 001-2013-OGP-OGPP-SG/MC, la Oficina de Gestión de Proyectos aprobó el expediente técnico de obra del Proyecto de Inversión Pública denominado "Mejoramiento de los servicios culturales del Museo de Pachacamac en el Distrito de Lurin, Provincia de Lima - Departamento de Lima";

Que, con Resolución de Secretaría General N° 028-2014-SG/MC se aprobó el Expediente Técnico de la Obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurin, Provincia de Lima - Departamento de Lima", al haberse modificado el presupuesto;

Que, el Ministerio de Cultura y el Consorcio Cultural Pachacamac, integrado por la Corporación Prisma SAC y Neptuno Contratistas Generales SAC, suscribieron el Contrato de Obra N° 027-2014-OGA-SG/MC de fecha 02 de octubre de 2014, derivado de la Adjudicación de Menor Cuantía N° 062-2014/MC, que asimismo se deriva de la Licitación Pública N° 001-2014/MC, para la ejecución de la obra del proyecto "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac, en el distrito de Lurin, provincia de Lima - departamento de Lima";

Que, asimismo el Ministerio de Cultura y el Consorcio Norte, suscribieron el Contrato de Obra N° 014-2014-OAB-OGA-SG/MC de fecha 12 de diciembre de 2014, derivado de la Adjudicación de Menor Cuantía N° 077-2014/MC, que asimismo se deriva del Concurso Público N° 005-2014-MC-SEGUNDA CONVOCATORIA, para los servicios de consultoría de supervisión para la precitada obra;

Que, mediante Resolución Ministerial N° 196-2015-MC de fecha 08 de junio de 2015, se aprobó la ejecución de la prestación adicional de muros de contención del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo de Pachacamac en el distrito de Lurin, provincia de Lima, departamento de Lima";

Que, a través de la Carta N° 160-2015-CONSORCIO NORTE-JAU/SUP de fecha 25 de junio de 2015, el Jefe de Supervisión de Obra comunica a la Entidad, que mediante Carta N° 048-2015-CCP/REP el Ingeniero Sócrates Aristóteles López Sánchez, representante legal del Contratista Consorcio Cultural Pachacamac solicita la ampliación



[Firma manuscrita]

Ministerio de Cultura
Copia Certificada
09 JUL 2015
Oficina de Atención al Ciudadano y
Control de Gestión

de plazo de 65 días calendarios, para la ejecución de las obras adicionales aprobadas mediante la Resolución Ministerial N° 0062015-MC...

Que, con Carta N° 107-2015-CN de fecha 25 de junio de 2015, el representante legal de Consorcio Norte – Supervisor de Obra, hace de conocimiento la citada Carta N° 160-2015-CONSORCIO NORTE-JAU/SUP, informando que en su calidad de Supervisora ha revisado y analizado la solicitud de ampliación de plazo; y, concluye que la ampliación de plazo debe ser de 52 días calendarios, siendo el 04 de setiembre del presente año, la fecha de vencimiento:

Que, mediante Informe N° 279-2015-OGP-OGPP-SG/MC de fecha 01 de julio de 2015, la Responsable de la Oficina de Gestión de Proyectos remite el Informe Técnico N° 012-2015-JAMP-OGP-OGPP-SG/MC concluyendo que se considera procedente la solicitud de ampliación de plazo por las causales: (i) Atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista (7 días calendarios) y (ii) Cuando se apruebe la prestación adicional de obra (45 días calendarios), por lo que recomienda su aprobación;

Que, con Informe N° 453-2015-OGPP-SG/MC de fecha 03 de julio de 2015, la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto solicita la aprobación de la ampliación de plazo del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo de Pachacamac en el distrito de Lurín, provincia de Lima, departamento de Lima";

Que, según lo establecido en el artículo 201° del Reglamento de la Ley de Contrataciones del Estado, aprobado mediante Decreto Supremo N°184-2008-EF, establece que: "Para que proceda la ampliación de plazo de conformidad con lo establecido en el artículo precedente, desde el inicio y durante la ocurrencia de la causal, el contratista, por intermedio de su residente, deberá anotar en el cuaderno de obra las circunstancias que a su criterio ameriten ampliación de plazo. Dentro de los quince (15) días siguientes de concluido el hecho invocado, el contratista o su representante legal solicitará, cuantificará y sustentará su solicitud de ampliación de plazo ante el inspector o supervisor, según corresponda, siempre que la demora afecte la ruta crítica del programa de ejecución de obra vigente y el plazo adicional resulte necesario para la culminación de la obra. En caso que el hecho invocado pudiera superar el plazo vigente de ejecución contractual, la solicitud se efectuará antes del vencimiento del mismo"; asimismo indica: "El inspector o supervisor emitirá un informe expresando opinión sobre la solicitud de ampliación de plazo y lo remitirá a la Entidad, en un plazo no mayor de siete (7) días, contados desde el día siguiente de presentada la solicitud. La Entidad emitirá resolución sobre dicha ampliación en un plazo máximo de diez (10) días, contados desde el día siguiente de la recepción del indicado informe. De no emitirse pronunciamiento alguno dentro del plazo señalado, se considerará ampliado el plazo, bajo responsabilidad de la Entidad; procedimiento que se ha cumplido, conforme se señala en el Informe Técnico N° 012-2015-JAMP-OGP-OGPP-SG/MC;

Que, asimismo el cuarto párrafo del citado artículo, señala que: "Cuando las ampliaciones se sustenten en causales diferentes o de distintas fechas, cada solicitud de ampliación de plazo deberá tramitarse y ser resuelta independientemente, siempre que



Handwritten signature or initials.



Resolución Ministerial

las causales diferentes no correspondan a un mismo periodo de tiempo sea este parcial o total"; en este caso, la Oficina de Gestión de Proyectos informa que al ser concurrentes los plazos solicitados por ambas causales (inciso 1 y 4 del artículo 200 del Reglamento de la Ley de Contrataciones del Estado) se considera procedente tramitar las ampliaciones de plazo en forma conjunta; asimismo, indica que la aprobación de la presente solicitud de ampliación de plazo no generará la aprobación de mayores gastos generales a favor del contratista de la obra, debido a que la prestación adicional aprobada mediante Resolución Ministerial N° 196-2015-MC, incluye los gastos generales y utilidad respectiva;

Que, por lo expuesto, resulta procedente aprobar la ampliación de plazo a la ejecución de la obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurín, Provincia de Lima - Departamento de Lima" por las causales: (i) atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista y (ii) cuando se apruebe la prestación adicional de obra; por un plazo de 52 días calendarios;

Con el visado del Secretario General, la Directora General de la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto, la Responsable de la Oficina de Gestión de Proyectos y de la Directora General de la Oficina General de Asesoría Jurídica; y,

De conformidad con lo dispuesto en el Decreto Legislativo N° 1017, Ley de Contrataciones del Estado; el Decreto Supremo N° 184-2008-EF, Reglamento del Decreto Legislativo N° 1017; la Ley N° 29565, Ley de Creación del Ministerio de Cultura; el Reglamento de Organización y Funciones del Ministerio de Cultura aprobado mediante Decreto Supremo N° 005-2013-MC;

SE RESUELVE:

Artículo 1°.- Aprobar la ampliación de plazo a la ejecución de la obra del Proyecto de Inversión Pública "Mejoramiento de los Servicios Culturales del Museo Pachacamac en el Distrito de Lurín, Provincia de Lima - Departamento de Lima" por las causales: (i) atrasos y/o paralizaciones por causas no atribuibles al contratista y (ii) cuando se apruebe la prestación adicional de obra; por un plazo de 52 días calendarios, por las razones expuestas en la parte considerativa de la presente resolución.

Artículo 2°.- La autorización efectuada en el artículo precedente, no generará la aprobación de mayores gastos generales a favor del contratista de la obra.

Artículo 3°.- Notificar la presente resolución al Consorcio Cultural Pachacamac y al Consorcio Norte, conforme a la normativa vigente.





Artículo 4º.- Disponer que la Oficina de Comunicación e Imagen Institucional publique la presente Resolución en el Portal Institucional del Ministerio de Cultura (www.cultura.gob.pe).

Regístrese y comuníquese.

DIANA ALVAREZ-CALDERÓN
Ministra de Cultura

Lista de Asistentes

Anexo-3

P



[Handwritten signature]

Lista de Asistencia
 Fecha: 30 de junio de 2015
 Lugar: Sala de Reuniones del Ministerio de Cultura

Nombres y Apellidos	Institución	Cargo
Mario Christofer Huapaya Nava	Ministerio de Cultura	Secretario General
Irene Suarez Quiroz	Ministerio de Cultura	Directora General de la Oficina de Administración
María Trinidad Távora Flores	Ministerio de Cultura	Directora General de la Oficina General de Planeamiento y Presupuesto (OGPP)
Giancarlo Marcone Flores	Ministerio de Cultura - Proyecto QHAPAQ NAN	Coordinador General
Rossina Manche Mantero	Ministerio de Cultura	Asesora de la Secretaría General
Amelia Nathalie Alania Escobar	Ministerio de Cultura	Asesor Legal de la Oficina General de Asesoría Jurídica
Miría Marita Chulan Carranza	Ministerio de Cultura	Asesor Legal de la Oficina General de Asesoría Jurídica
Raul Abel Alfaro Barrientos	Ministerio de Cultura	Coordinador de Redes y Comunicaciones
Jairo Jaisner Pinedo Pinas	Ministerio de Cultura	Jefe de Oficina Informática y Telecomunicaciones
Carmen Rosa Uceda Brignole	Ministerio de Cultura - Museo de Sitio Pachacamac	Arquitecta del Museo de Sitio de Pachacamac
Denise Pozzi Escot	Ministerio de Cultura - Museo de Sitio Pachacamac	Directora del Museo de Sitio de Pachacamac
Angela Fiorella Moreno Nino de Guzman	Ministerio de Cultura	Asesora Legal de la Secretaría General
Martín Sosa Valle	Ministerio de Cultura	Director General de Museos
Margarita Campos Torres	Ministerio de Cultura	Especialista de la Oficina de Cooperación Internacional de la OGPP
Eugenia Belaunde Villalón	Agencia Peruana de Cooperación Internacional - APCI	Directora de Gestión y Negociación Internacional
Shiro Kikuchi	Agencia Peruana de Cooperación Internacional - APCI	Experto de JICA. Funcionario de la Dirección de Gestión y Negociación Internacional
Tomohiro Tamaki	INTEM Consulting, Inc.	Jefe de Equipo/ Planificador de Equipamiento
Misato Ohara	INTEM Consulting, Inc.	Planificador de Equipamiento
Oscar Hachiya		Interprete



Handwritten signature or initials.

Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón

El Gobierno del Japón (en adelante denominado "GdJ") está implementando la reforma organizacional para mejorar la calidad de las operaciones de la Asistencia Oficial para el Desarrollo (AOD). Como parte de este reajuste una nueva ley de JICA entró en vigencia el 1 de octubre de 2008. Sobre la base de la ley y la decisión de GdJ, JICA se ha convertido en una agencia ejecutora de los proyectos de la Cooperación Financiera No Reembolsable para Proyectos Generales, para la Pesca, la Cooperación Cultural, etc.

La Cooperación Financiera No Reembolsable es un fondo no reembolsable proporcionado a un país receptor para la adquisición de infraestructura, equipos y servicios (servicios de ingeniería, transporte de productos, etc.) con el fin de contribuir al desarrollo económico y social del país bajo los principios de las leyes y reglamentos relevantes del Japón. La Cooperación Financiera No Reembolsable no se realiza a través de la donación de materiales, etc.

1. Procedimientos de la Cooperación Financiera No Reembolsable

La Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón se ejecuta mediante el siguiente procedimiento:

- Estudio Preliminar
 - JICA ejecuta el Estudio.
- Evaluación y aprobación
 - Evaluación por el GdJ y JICA, y aprobación por el Gabinete del Japón.
- Autoridad que determina la ejecución del Proyecto
 - Canje de Notas (en adelante denominado C/N) entre el GdJ y el país receptor.
- Acuerdo de Donación (en adelante denominado "el A/D")
 - Acuerdo concretado entre JICA y el país receptor (con la finalidad que JICA pueda entregar el financiamiento al Gobierno del país receptor).
- Ejecución
 - Ejecución del Proyecto en base al A/D.

2. Estudio Preliminar

(1) Contenido del Estudio

El propósito del Estudio es proveer un documento básico necesario para la aprobación del Proyecto por el GdJ y por JICA. El contenido del Estudio es como sigue:

- Confirmación de los antecedentes, objetivos y beneficios del Proyecto, así como la capacidad institucional de las entidades pertinentes del país receptor necesarias para la ejecución del Proyecto.
- Evaluación de la factibilidad del Proyecto para que se ejecute bajo el Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable, desde los puntos de vista técnico, financiero, social y económico.
- Confirmación de los ítems acordados por ambas partes acerca del concepto básico del Proyecto.
- Preparación de un diseño esquemático del Proyecto.



- Estimación de los costos del Proyecto.

El contenido de la solicitud original del país receptor no será necesariamente aprobado en su forma inicial como el contenido del Proyecto de Cooperación Financiera No Reembolsable. El Diseño Esquemático del Proyecto será confirmado en base a las Directrices sobre la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón.

JICA solicitará al Gobierno del país receptor tomar todas las medidas necesarias para lograr su autonomía en la ejecución del Proyecto. Estas medidas deberán ser garantizadas aunque estén fuera de la jurisdicción en la organización del país receptor y en el que en efecto se ejecuta el Proyecto. Por lo tanto, la ejecución del Proyecto será confirmada por todas las entidades pertinentes en el país receptor en base a las Minutas de Discusiones.

(2) Selección de la compañía consultora

Para la realización del Estudio, JICA contrata una(s) empresa(s) consultora(s) registrada(s). JICA selecciona una(s) empresa(s) mediante propuestas remitidas por las empresas interesadas.

(3) Resultados del Estudio

JICA verificará el informe del Estudio y recomendará al GdJ evaluar la ejecución del Proyecto después de confirmar la factibilidad del mismo.

3. Esquema de la Cooperación Financiera No Reembolsable

(1) El C/N y el A/D

Después de que el Gabinete del Japón apruebe el Proyecto, el Canje de Notas (en adelante denominado "C/N") será firmado entre el GdJ y el Gobierno del país receptor, con el fin de asegurar la cooperación; luego será suscrito el A/D entre JICA y la autoridad designada por el Gobierno del país receptor para definir artículos necesarios para la ejecución del Proyecto; tales como condiciones de pago, responsabilidades del Gobierno del país receptor y condiciones de adquisición, de acuerdo con las Directrices de Adquisición de la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón (Tipo I).

(2) País de procedencia elegible

Bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable del Japón, serán adquiridos productos, transporte y servicios de origen japonés o, de origen del país receptor. Cuando JICA y el Gobierno del país receptor o su autoridad designada lo consideren necesario, la Cooperación Financiera No Reembolsable podrá ser usada para la adquisición de productos o servicios de terceros países. Sin embargo, los contratistas principales, a saber, empresas de construcción y proveedoras, y la empresa consultora principal son limitados a "nacionales japoneses".

(3) Necesidad de "Verificación"

El Gobierno del país receptor o su autoridad designada, concertará contratos en yenes japoneses con nacionales japoneses. Estos contratos deberán ser verificados por JICA. Esta "Verificación" se considera necesaria para reunir cuentas a los contribuyentes japoneses.

(4) Principales Compromisos del Gobierno del país receptor



En la ejecución del Proyecto de Cooperación Financiera No Reembolsable, el país receptor deberá comprometerse a tomar las medidas necesarias indicadas en el Anexo-6.

(5) "Uso Adecuado"

El Gobierno del país receptor deberá asegurar que los equipos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados, debiendo asignar el personal necesario para la operación y mantenimiento, así como asumir todos los otros gastos necesarios para la ejecución del Proyecto que no estén cubiertos por la Cooperación Financiera No Reembolsable.

(6) "Exportación y Reexportación"

Los productos adquiridos bajo la Cooperación Financiera No Reembolsable no podrán ser exportados ni reexportados del país receptor.

(7) Arreglo Bancario (A/B)

- a) El Gobierno del país receptor o su autoridad designada deberá abrir una cuenta bancaria a nombre del Gobierno del país receptor en un banco en el Japón (en adelante denominado "el Banco"). JICA efectuará la Cooperación Financiera No Reembolsable efectuando pagos, en yenes japoneses, para cubrir las obligaciones contraídas por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, bajo los Contratos Verificados.
- b) Los pagos se efectuarán, cuando el Banco presente las solicitudes de pago a JICA, en virtud de la autorización de pago (A/P) expedida por el Gobierno del país receptor o su autoridad designada.
- c) La fecha límite para iniciar el A/B por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, será de un (1) mes después de la firma del A/D.

(8) Autorización de Pago (A/P)

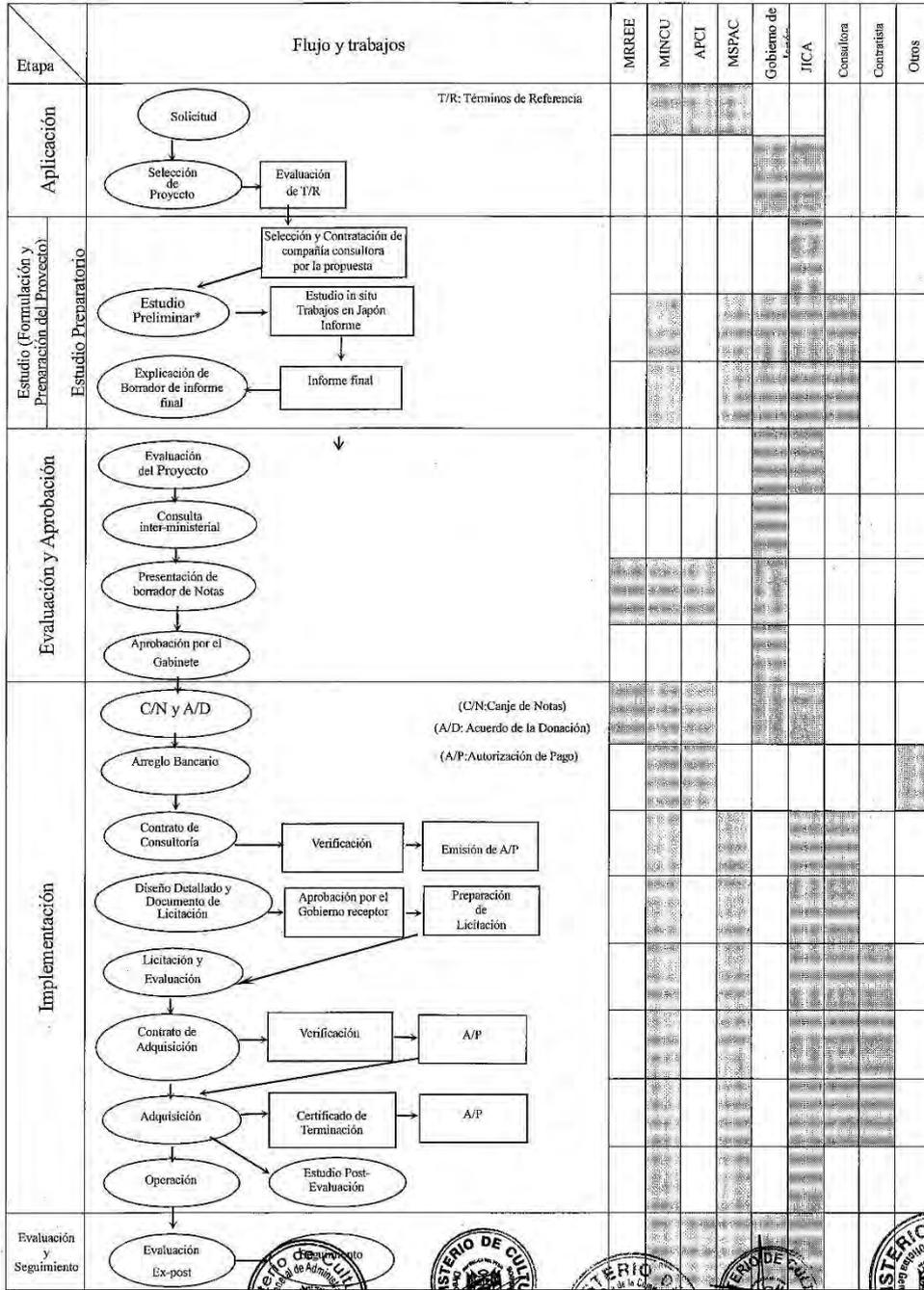
El Gobierno del país receptor deberá cubrir la comisión de la Autorización de Pago y las comisiones al Banco. La fecha límite para emitir la A/P por el Gobierno del país receptor o la autoridad designada por él, será de un (1) mes después de la firma de los Contratos de Consultoría y de Adquisición.

(9) Consideraciones Sociales y Ambientales

El país receptor deberá considerar cuidadosamente los impactos sociales y ambientales del Proyecto y respetar las regulaciones ambientales del país receptor y las directrices socio-ambientales de JICA.



FLUJOGRAMA DE PROCEDIMIENTOS DE LA COOPERACIÓN FINANCIERA NO REEMBOLSABLE DE JAPÓN



D



M

RREE: Ministerio de Relaciones Exteriores
MINCU: Ministerio de Cultura
APCI: Agencia Peruana de Cooperación Internacional
MSPAC: Museo de Sitio de Pachacamac



[Handwritten signature]

Compromisos necesarios a ser tomados por ambos Gobiernos

No	Items	Cubierto por el Gobierno de Japón	Cubierto por el País Receptor
1	Asegurar el pronto desembarque y despacho aduanero de los productos en los puertos de desembarque en la República de Perú y facilitar el transporte interno de los productos		
	Transporte marítimo (aéreo) de los bienes del Japón al país	●	
1)	beneficiario		
	Transporte interno desde el puerto de desembarque hasta el lugar	●	(MINCU-QÑ) ●
2)	del proyecto		
2	Asegurar que los pagos de derechos aduaneros que se impongan en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios serán eximidos; y los impuestos internos y otras cargas fiscales que pueden imponerse en el país receptor con respecto al suministro de los productos y los servicios, estarán a cargo de la Autoridad sin uso de la Donación		MINCU-QÑ ●
3	Otorgar a los nacionales japoneses cuyos servicios sean requeridos en relación con el suministro de los productos y los servicios, tantas facilidades como sean necesarias para su ingreso en el país receptor y su estadía para el desempeño de sus labores		MINCU ●
4	Asegurar que los equipos sean debida y efectivamente mantenidos y utilizados para la ejecución del Proyecto		MINCU MSPAC-QÑ ●
5	Sufragar todos los gastos necesarios, excepto aquellos cubiertos por la Donación, para la ejecución del Proyecto		MINCU-QÑ ●
6	Pagar al Banco de Japón lo siguiente en base al Acuerdo Bancario (A/B)		
	1) Comisión de Aviso del A/P		MINCU ●
	2) Comisión de Pago		MINCU ●
7	Tener debidas consideraciones ambientales y sociales en la ejecución del Proyecto		MSPAC-QÑ ●

() GdJ asumirá los costos del transporte interno y MINCU-QÑ se encargará de todos los trámites aduaneros.

QÑ: Proyecto Ohapaq Nan



Oficio N° 255-2015-OGPP-SG/MC

Anexo-7



6

24



PERÚ

Ministerio de Cultura

Oficina
de la
Presidencia

CARGO

"Decenio de las Personas con Discapacidad en el Perú"
"Año de la Diversificación Productiva y del Fortalecimiento de la Educación"

San Borja,

10 JUL 2015

OFICIO N° 256 -2015-OGPP-SG/MC

Señor
TOMOHIRO TAMAKI
Research and Planning Department 1
Manager
INTEM Consulting Inc.
Presente

ASUNTO : Remisión de información respecto al Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta y Check List

REFERENCIA: Memorando N° 827-2015-OGPP-SG/MC

De mi consideración:

Es grato dirigirme a usted para expresarle mi cordial saludo y remitirle el documento indicado en la referencia mediante el cual esta Dirección General hace de conocimiento al Museo de Sitio de Pachacamac las recomendaciones efectuadas al Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta y Check List.

Al respecto, es preciso mencionar que adjunto al presente documento se anexa un (01) dispositivo USB y un (01) los cuales contienen las respuestas a las preguntas del cuestionario remitido por JICA y el Expediente Técnico del Proyecto mencionado en el párrafo precedente.

Sin otro particular, hago propicia la oportunidad de expresarle mi más alta consideración y estima personal.

Atentamente,

Ministerio de Cultura
Oficina General de Planeamiento y Presupuesto

.....
María Trinidad Távora Flores
Directora General

2. 本 部 長



"Año de la Diversificación Productiva y el Fortalecimiento de la Educación"

MEMORANDUM N° 827 -2015-OGPP-SG/MC

Jesus
07.15
11.30 am

A : DENISE POSSI ESCOT
Directora
Museo de Sitio Pachacamac

ASUNTO : Recomendaciones respecto del Proyecto para la Conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú – Minuta de Discusiones y Check List.

REFERENCIA : Correo electrónico institucional 08.07.15
Oficina de Presupuesto
Oficina de Organización y Modernización
Oficina de Gestión de Proyectos
Oficina de Inversiones

FECHA : San Borja, 09 JUL. 2015

Es grato dirigirme a usted, en atención a los documentos de la referencia, mediante los cuales se emite opinión técnica a razón de la reunión realizada el día 06 de julio del presente año entre los representantes de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA, la Agencia Peruana de Cooperación Internacional – APCI y representantes del Ministerio de Cultura, se solicita la opinión técnica respecto de la Minuta de Discusiones y el Check List para la ejecución del "Proyecto para la conservación del Santuario Arqueológico de Pachacamac y su relación con la Comunidad Local en la República del Perú", promovido por la Dirección del Museo de Sitio de Pachacamac con apoyo de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón – JICA.



Al respecto, cumplimos con remitir las recomendaciones y/observaciones realizadas por las áreas especializadas respecto a la Minuta de Discusiones, las mismas que a continuación se detalla:

- a) En relación al numeral VI.1. (2) el cual señala: "La parte peruana confirmó que la aprobación de la factibilidad del Proyecto por el Sistema Nacional de Inversión Pública (SNIP) no es necesaria. El Ministerio de Cultura informará este resultado a la Oficina de JICA Perú a finales de julio"

La Oficina de Inversiones manifiesta que el marco de la normatividad del SNIP, la donación de equipos no constituye un PIP por sí solo; ello a razón de lo dispuesto en el Artículo 3.2, de la Directiva N° 001-2011-EF/68.01 el mismo que señala que "un Proyecto de Inversión Pública constituye una intervención limitada en el tiempo que utiliza total o parcialmente recursos públicos, con el fin de crear, ampliar, mejorar o recuperar la capacidad productora o de provisión de bienes o servicios de una Entidad, cuyos beneficios se generen durante la vida útil del proyecto y éstos sean independientes de los de otros proyectos. Asimismo, debe tenerse en cuenta lo siguiente: (...) **No son Proyectos de Inversión Pública las intervenciones que constituyen gastos de operación y mantenimiento.** Asimismo, tampoco constituye Proyecto de Inversión Pública aquella reposición de activos que: (i) se realice en el marco de las Inversiones programadas de un proyecto declarado viable; (ii) esté asociada a la operatividad de las instalaciones físicas para el funcionamiento de la entidad; o (iii) no implique ampliación de capacidad para la provisión de servicios.

A razón de ello, y de acuerdo a lo indicado por el área usuaria, se concluye lo siguiente:

- 1. Estos equipos formarían parte de la operatividad del nuevo museo de Sitio **manteniendo la capacidad del servicio del Museo de Sitio** (El área usuaria ha indicado que: aporta a la realización de las tareas que se vienen realizando en el museo), en tal sentido no constituiría un PIP.

Jesús



"Año de la Diversificación Productiva y el Fortalecimiento de la Educación"

2. Cuando se asegure y efectúe la donación (con su presupuesto de inversión y presupuesto de OYM), y de no haberse concluido el PIP deberá incorporarse al PIP como parte de su componente mobiliario y equipamiento.
- b) En relación al numeral VI. 2. (4) el mismo que a la letra dice: "Asegurar el presupuesto necesario para la operación y mantenimiento eficaz y correcto de los equipos a ser suministrados".

La Oficina de Presupuestos señala que no es posible emitir una opinión de carácter presupuestal con relación a "asegurar" el mantenimiento y operación equipos en el marco de la donación de JICA. Los presupuestos institucionales anuales, prevén asignaciones para el mantenimiento del equipamiento del Ministerio, en ese contexto, resulta viable proponer la siguiente fórmula;

"(4) Los gastos de operación y mantenimiento de los equipos donados por JICA, serán asumidos con cargo al presupuesto institucional del Ministerio de Cultura."

En relación al Check List, cumplimos con adjuntar al presente las observaciones y/o recomendaciones indicadas por las áreas en el marco de nuestra competencia, así como a documentación sustentatoria solicitada; Indicando además que respecto de los numerales 9 y 10 del Plan de Equipamiento, no es factible realizar el otorgamiento de la información, puesto que los indicado en los citados numerales devendrían del desarrollo de las actividades que realiza el Museo de Sitio de Pachacamac y del desarrollo del proyecto, respectivamente.



Atentamente,

Ministerio de Cultura
Oficina General de Planeamiento y Presupuesto

Maria Trinidad Távora Flores
Directora General

Se adjunta:

1. Organigrama del Ministerio de Cultura
2. Estudio de Pre inversión a nivel perfil (pág. 130,131,154,156)
3. Acuerdo de Donación sobre el Proyecto para el Mejoramiento de Equipos de Exposición y Conservación del Museo regional de Ica "Adolfo Bermúdez Jenkins"
4. Contrato entre el Ministerio de Cultura de la República del Perú y Mitsubishi Corporation Japón para el Mejoramiento de Equipos de Exposición y Conservación del Museo regional de Ica "Adolfo Bermúdez Jenkins".
5. Resumen Presupuestal
6. Cronograma acelerado de ejecución de la obra
7. Cronograma Gantt de ejecución.
8. Máxima demanda nuevos equipos donados por JICA
9. CD planos y físico (12 archivadores)

CC. Secretaria General